

事務事業（補助金）評価 実施結果集

令和元年度評価実施版

～平成30年度事務事業（補助金）の振返り評価～

令和2年2月
武蔵野市

事務事業（補助金）評価の概要

1 本市の行政評価の取り組み

行政評価とは、政策、施策及び事務事業からなる政策体系を対象に、その成果や実績などを事前、中間または事後において、有効性、効率性等の観点から評価するものと一般的には定義されています。

本市では、この政策体系のうち事務事業を対象とする評価を平成 14 年度から試行し、平成 16 年度から本格実施してきましたが、行政の効率化や生産性の向上を主な目的として制度構築がなされた経緯から、サービス提供のコスト評価に重点が置かれていました。

これに対して、平成 19 年 11 月、第三者委員会である『武蔵野市事務事業・補助金見直し委員会』から、「行政経営のツールである行政評価制度を抜本的に見直し、市が行政経営を行える仕組みを構築する。そして、透明度の高い意思決定・事業執行・成果の検証等を行うことが必要である。」との改革提言がなされました。

これを受けて、平成 20 年度には、これまで行ってきた個別事務事業評価制度をベースに、実施方法及び様式等を改善し、当該指摘を踏まえた試行実施を行うこととしました。しかし、この時の試行では、事務事業の内容や性質、規模が異なるため上位目的や成果指標等の設定を一律に求めることが困難であること、成果指標を設定しても数値未計測又は不明な場合が多くみられること、さらに、文章で表現する評価項目が多く評価結果が読みにくい上に、シート作成の負担が増したことなどの課題が挙げられました。

以上の経緯と課題を踏まえ、平成 21 年度には、行政経営における PDCA サイクルの一層の確立に向けて、個別事務事業評価を①行財政改革推進本部が事務事業の見直しを審議・推進するためのマネジメントツール、②各部課が自ら事務事業の改革・改善を検討・推進するためのマネジメントツールと位置付け、予算編成過程に組み込む形での評価実施時期の見直し、事務事業・補助金見直しの基準（3 ページ参照）の策定、評価シート様式の改善を行いました。

2 令和元年度事務事業評価の考え方

第五期長期計画・調整計画の行財政分野の施策を推進するため、平成 29 年度を初年度とし、第五次行財政改革を推進するための基本方針及びアクションプラン（平成 29～32 年度）が策定されました。この基本方針では、調整計画で定められた施策の推進には、「効率的・効果的な行政運営の推進」や「さらなる歳入の確保と歳出の抑制の徹底に努めること」、「資源配分の全体最適化や新たなニーズへの対応」等が必要であると示しています。

限りある財源の中で持続可能な市政運営を実現するため、事務事業評価を実施し、効果的な手法の検討や経費削減等に繋げていくことが今後も必要です。

経常経費の抑制が基本方針に掲げられていることから、平成 29 年度に「継続実施期間が 10 年以上である事業」を主な評価対象事業として抽出し、基本方針の期間と同じ平成 29 年度から令和 2 年度までの 4 年間で網羅的に評価を行っていくことで、見直しポイントを幅広く洗い出すこととしました。また、事業費の節減に繋がる事務事業評価に加え、新規開始から 3 年が経過した事業につい

て、その効果を検証するために評価を行いました。

3 評価対象等について

(1) 評価対象

① 令和元年度に評価を実施した事業

上記の考え方を踏まえて対象事業を選定、決定するとともに、「武蔵野市事務事業・補助金見直しの基準（適切な事業実施主体選択の基準）」（平成 21 年 7 月・3 ページ以降参照）に基づいて、行財政改革推進本部において新たに 49 件の事業の評価を実施しました。

② 効果を検証した事業

昨年度以前に行われた評価等に基づいて見直しを検討又は実施した 39 件の事業について、コスト比較等により効果を検証しました。

なお、昨年度までの効果検証事業のうち、既に廃止や削減等の見直しがなされた事業又は見直しの検討を行った結果、事業を継続するという結論に至った事業については、今年度の効果検証の対象事業から外しました。

(2) 評価者

一次評価 評価対象事業等を所掌する部課長等

二次評価 市長（行財政改革推進本部での審議を経て決定）

(3) 評価実施時期

平成 31 年 4 月～ 事務事業評価対象の選定について行財政改革推進本部会議において検
令和元年 5 月 討

令和元年 5 月～ 各課において事務事業評価シート作成

令和元年 12 月～ 行財政改革推進本部における評価審議を進めるとともに、令和 2 年度
令和 2 年 2 月 予算案へ評価結果を反映

令和 2 年 2 月 事務事業（補助金）評価実施結果集（令和元年度評価実施版）作成

武蔵野市事務事業・補助金見直しの基準
(適切な事業実施主体選択の基準)

平成 21 年 7 月 武蔵野市

1. 基準策定の目的

厳しい経済状況や、今後の人口構造の変化などが本市財政に与える影響も考慮しながら、間近に迫った都市リニューアルなどを着実に実行しつつ、少子高齢化などに伴う新たな政策課題に健全財政を維持しながら対応していくために、今後4年間の行財政運営の基本方針として「第三次行財政改革を推進するための基本方針（平成21～24年度）」を平成21年3月に策定した。

さらに、平成21年5月には、基本方針に基づく実行計画として、「武蔵野市行財政改革アクションプラン」をとりまとめた。

これまでも本市では、行財政改革を推進し、各種事務事業等の見直しを着実に進めてきたが、今後、財政の総枠の拡大が見込めない中、都市のリニューアルを行いつつ、新たな課題解決のために必要な財源を振り向けていくためには、これまで以上に経常経費の抑制、圧縮が不可欠である。固定化した経費枠や事業の必要性、あり方などを常に見直し、成果を維持しつつ歳出の抑制、削減に努め、経営体質の強化を行っていく必要がある。

そこで今回、改めて市としての統一的な基準を策定し、基準に沿って例外を設けることなくあらゆる事務事業等について見直しを進めていくため、行財政改革アクションプランに基づき、事務事業（補助金）の見直し及び適切な事務事業実施主体選択についての評価、判断の基準を策定するものである。

なお、改革にあたっては、単なるコスト、効率面からの視点だけではなく、公民の適切な役割分担のもと、地域社会全体の力を向上させるという、今後のあるべき公共の姿に向かって改革を進めていくという視野も持つて行う。

2. 基準（視点）の説明

事務事業（補助金）については、（1）市の関与すべき仕事か（公的関与の基準）、（2）市が関与するとしても実施主体は適切か（適切な実施主体選択の基準）、（3）目的に沿った成果を効率的にあげているか、（4）他市、民間などとのサービス水準やコストのバランスは適正か、（5）公平性は保たれているか、という基準（視点）に基づき評価、判断を行っていく。

（1）市の関与すべき（公益に適う）仕事か（公的関与の基準）

- i. 法令等の定めにより、市の関与が定められているもの（例：法定受託事務）
- ii. 一定の社会的ニーズはあるが、市場等からの供給体制が採算性等の理由により整っていないもの（例：ムーバス）
- iii. ニーズは顕在化していなくとも、社会のあるべき方向に向かって先導的、誘導的な役割等を果たすもの（例：環境施策）
- iv. 社会的公平の担保（例：社会的弱者への支援）
- v. 自己責任ではまかないきれない（補完性の原則に基づく）基礎的社会サービス（例：道路建設）
- vi. 公権力の行使（例：課税、許認可等の行政処分）
- vii. 市の組織体としての存立に係る基本判断（例：人事政策）
- viii. 全体の利害の調整（例：予算編成）

上記基準に該当しない事務事業等については、原則として市の関与（公的資源の投入）は今後行わない方向とし、民間からの供給や地域、市民の自治や自助努力に委ねるものとする。なお、事業開始当初は上記基準に該当した事務事業等であっても、その後の環境変化などを斟酌し、その役割を終えたと判断されるものについては関与を行わないものとしていく。

（２） 適切な事業実施主体選択の基準と留意点

市が関与すべきと判断された事務事業等について、手法（実施主体）は適切か、より効率的、効果的な手法はないかということについて、以下の視点から評価・判断を行い、民間委託等が効率性、市民サービス向上などの観点からふさわしいと判断された業務については民間委託等の検討を行い実施していく。また、委託化等にあたっては、当該事務事業の一部を切り出して対象とする場合もある。

なお、委託化等にあたっては、サービス等の質、水準等について可能な限り厳密に定義し、市は実施責任の観点から、効率性なども含め継続的に成果を検証していく。

- i. 市（職員）が直接執行しなければ出来ない業務か。
（公平性、中立性の確保や、法令等の制約からの観点からの検討も行う。）
- ii. 同水準か高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されているか、またはその可能性があるか。可能性については、民間等に委ねることにより、地域の経済振興や雇用創出につながる可能性についても検討する。
- iii. 民間の方がより経済的かつ柔軟な事業運営が可能か。専門性の確保という観点からの判断も行う。
- iv. 市民協働等によることが可能で、協働に委ねることにより、地域の活性化が期待できるか。

委託化等については、

- ① 必要なイニシャルコスト補助を伴う民設民営方式
- ② 民間委託（事業費一部補助を含む）
- ③ 指定管理者制度の活用
- ④ P F I
- ⑤ 市場化テスト
- ⑥ 市民協働（補助含む）
- ⑦ 嘱託化

等の手法を対象事務事業の特性に合わせて適切に選択していく。

（３） 目的どおりの成果を効率的に上げているかについての評価・判断の視点

事務事業について、費用対効果の観点からの検証を行い、一見効果が上がっているように見える場合でも、手法等が適切でないと判断されれば、整理統合、手法転換、場合によっては廃止も含めての検討を行っていく。

- ① 目的どおりの成果は上がっているか

- i. サービス等供給量は目標どおりか
 - ii. 供給したサービスによる効果はどうだったか
 - iii. 目標と実際が乖離した場合、その理由は何か
- ② 実施方法は効果的（効率的）な手法だったか
- i. 類似事業との関連はどうか（民間や他事業との連携、統合等により、費用を抑えて成果を向上させられる可能性はないか）
 - ii. 受益者（参加者）等の偏りはないか
 - iii. 将来的な課題解決につながるか（長期的効果が見込めるか）
 - iv. 手法、手順は効率的か
 - v. 実施時期、進捗等は適切であるか
 - vi. その他実施・運営上の課題はないか

コストは適正か

- i. 事業費がかかりすぎていないか
- ii. 人件費（職員業務量）がかかりすぎていないか

（コストについては、絶対基準による検討と（４）の比較考量による検討を行う。）

- (4) 他市、民間等と比べ適正なサービス水準（質）か
- i. 単位コストについての他市・民間比較
 - ii. サービス水準（質）についての他市・民間比較

単位コストが他市等を上回っている場合、その要因（人件費、受益者負担率、サービス供給量等）について、市民にとって必要な水準（質）、量等を維持するために不可欠なコストかどうか、そもそもその水準（質）、量等が、真に市民にとって必要なものかどうかを検証し、適切な見直しを行っていく。

- (5) 公平性は保たれているか

以上、(1) から (4) の基準・視点で評価した事務事業について、以下の公平性の観点からの評価を行う。

- i. 受益者が偏っていないか
- ii. 受益可能性の機会均等が保障されているか
- iii. 適正な自己責任が果たされているか

受益者たるべき母集団に対し、受益者が特定の市民などに集中しているような場合、受益可能性の機会均等が保障されていれば、結果としての偏りは希望者数と、予算等の制約による供給量の限界との兼ね合い（抽選などによる振り分け）によるものと考えられるが、元々の対象者数または希望者数などが少なく、受益について相当程度の公費負担が伴う場合などについては、受益者負担の適正化または廃止・縮小も含めた事業のあり方の見直しを検討していく。

3. 基準に基づく見直しフロー及びあり方評価・検討シート

以上の基準及び視点に基づく事務事業の見直しの評価・判断フローを図示すれば別添図のような流れになる。また、判断・評価の作業資料として評価シートを用いることとする。

4. 評価、判断の仕組みと結果の活用

各事務事業（補助金）について、主管部課による一次評価、理事者等による二次評価を行い、手法転換、廃止等の判断を行い、最終的には行財政改革推進本部において決定し、予算編成に反映させていく。

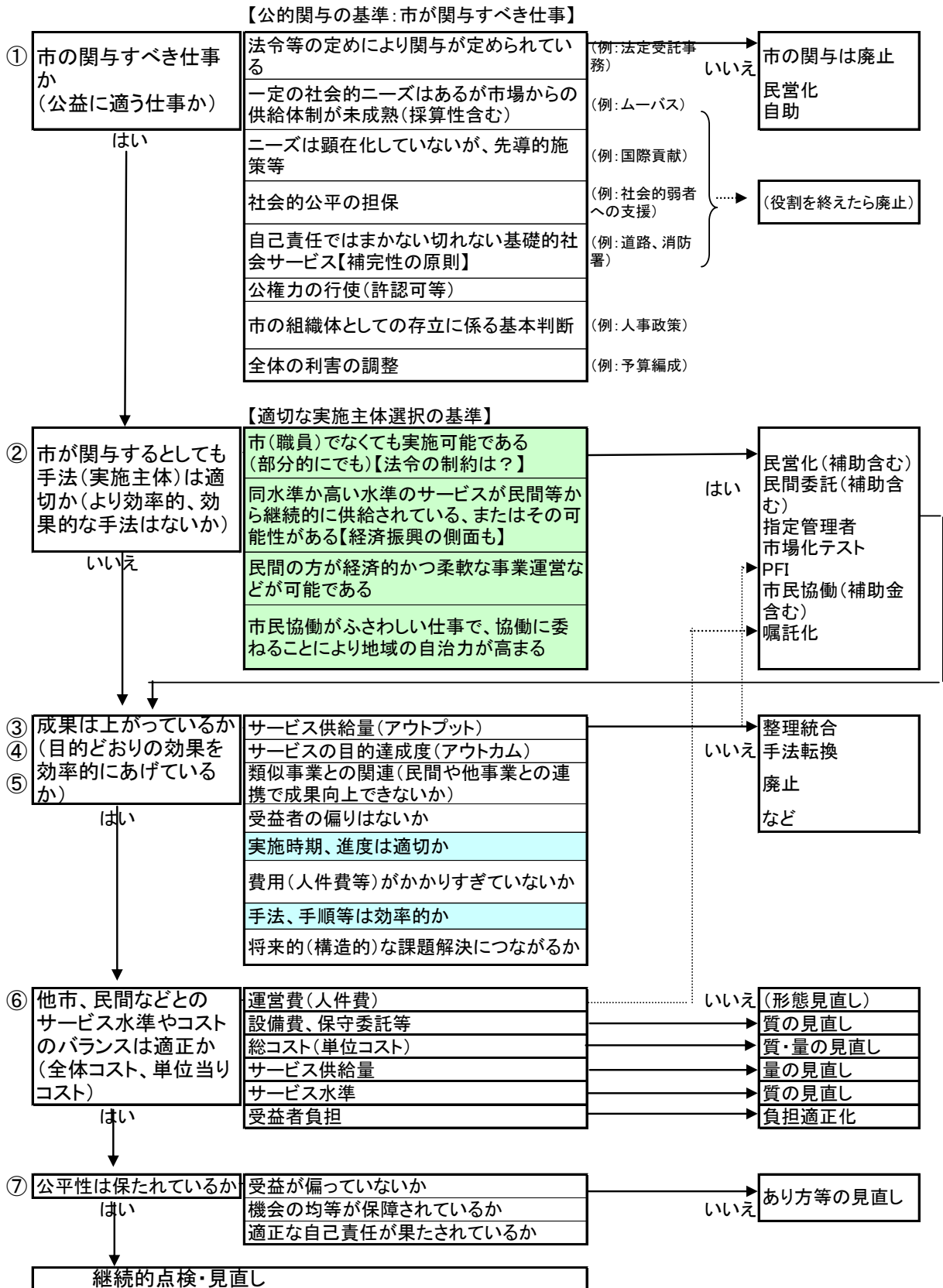
評価シートについては、市民、議会、受益者等に対する判断課程の明示資料として活用していく方向で検討する。

5. 継続的点検・見直しの実施

以上の評価・点検・検証等について、各事務事業・補助金について継続的に実施し、不断の見直し、改革、改善を進め、経営体質の強化と市民サービス、地域力の向上を図っていく。

事務事業・補助金見直し基準によるあり方評価・検討フロー

- 【目的】①市全体の財源確保の観点から事務事業の見直しを行う
 ②事業の見直しにあたっての判断基準(過程)を「見える化」する
 【事務事業・補助金見直し基準】



令和元年度事務事業・補助金あり方評価・検討対象一覧

【令和元年度に評価を実施した事業】

※ 名称の末尾に*印がついている事業は、政策再編により見直し等を実施するものです。

部	課名	番号	事務事業名称	ページ
総合政策部	企画調整課	1	公共施設における電力調達	14
	秘書広報課	2	ケーブルテレビ市政広報番組作成	16
		3	むさしの-FM市提供番組作成	18
総務部	情報管理課	4	ヘルプデスク	20
市民部	生活経済課	5	青空市	22
		6	登録農地育成事業補助金(*)	24
	市民活動推進課	7	市政資料コーナー事務	26
		8	コミュニティ未来塾むさしの	28
		9	市政アンケート(*)	30
		10	特定非営利活動法人補助金(*)	32
環境部	ごみ総合対策課	11	ふれあい訪問収集	34
		12	ミカレット運営	36
		13	夏休みごみ探検隊	38
		14	粗大ごみ収集受付システムの構築	40
		15	騒音・振動測定(*)	42
		16	空気環境測定分析(*)	44
	緑のまち推進課	17	緑化補助事業	46
健康福祉部	地域支援課	18	シニア支え合いポイント制度の実施	48
	高齢者支援課	19	シルバーシティプラン推進事業(シルバースポーツ大会を含む)	50
		20	いきいきサロン事業	52
		21	外出困難高齢者訪問理容・美容サービス事業	54
		22	桜堤ケアハウスデイサービス事業(*)	56
		23	家具転倒防止金具等取付事業	58
	障害者福祉課	24	重度心身障害者理容・美容サービス事業	60
		25	障害者就労支援事業	62
		26	身体障害者・知的障害者相談員(8名)による相談事業	64
		27	重症心身障害児(者)在宅レスパイト事業	66
		28	障害者グループホーム運営事業医療体制強化補助事業	68
		29	障害者グループホーム防火対策補助事業	70
		30	障害者福祉センター指定管理事業音楽療法事業(*)	72
		31	放課後等デイサービス等施設開設準備補助金(*)	74

部	課名	番号	事務事業名称	ページ
健康福祉部	健康課	32	3～4か月児健診	76
		33	健康講座	78
		34	骨粗しょう症予防教室	80
		35	おいしく元気アップ！教室	82
		36	乳幼児歯科	84
		37	胃がんハイリスク検査（＊）	86
子ども家庭部	児童青少年課	38	青少年リーダー育成事業	88
		39	境冒険遊び場(プレーパーク)事業	90
都市整備部	道路課	40	道路台帳窓口対応システム（＊）	92
教育部	指導課	41	体育を専門とする学習指導（＊）	94
	教育支援課	42	高等学校等修学支援事業(高等学校等入学準備金)	96
		43	知的障害学級及び肢体不自由学級運営事業（＊）	98
	生涯学習スポーツ課	44	学校開放事業	100
		45	四中温水プール開放事業	102
	生涯学習スポーツ課 (市民会館)	46	親と子の広場	104
		47	母と子の教室	106
	図書館	48	どっきんどようび事業	108
		49	むさしのブックスタート	110

【効果を検証した事業】

※ 名称の末尾に＊印がついている事業は、政策再編により見直し等を実施するものです。

部	課名	番号	事務事業名称	ページ
総務部	総務課	50	ペーパーレス会議システムの導入	114
	自治法務課	51	例規類集作成	115
市民部	生活経済課	52	吉祥寺地区イベント事業補助(吉祥寺薪能補助金)	116
		53	農業振興補助金	117
		54	こうのとりにベジタブル事業	118
		55	市民農園	119
	市民活動推進課	56	国際オルガンコンクール負担金（＊）	120
		57	わたしの便利帳作成	121
		58	平和啓発事業	122
交流事業課	59	ルーマニア・ブラショフ市との交流事業	123	
防災安全部	安全対策課	60	ホワイトイーグル	124
	防災課	61	防災情報システム	125
		62	災害対策用備蓄管理	126
		63	医療資器材の整備及び保守	127

部	課名		事務事業名称	
環境部	環境政策課、子ども育成課、教育企画課、教育支援課、水道部	64	放射線対策事業(水道事業会計含む)	128
	環境政策課	65	水の学校・下水道の市民科学(*)	129
	ごみ総合対策課	66	ごみ便利帳作成	130
		67	武蔵野ごみニュース作成	131
	ごみ総合対策課 (管財課・市民活動推進課・生涯学習スポーツ課)	68	効率的なエネルギー利用	132
	下水道課	69	雨水貯留槽助成事業(雨水タンク購入補助金)	133
	緑のまち推進課	70	緑の保全サポート制度(生垣)	134
健康福祉部	高齢者支援課	71	食事サービス事業	135
	障害者福祉課	72	身体障害者食事サービス事業	136
		73	武蔵野市重度身体障害者寝具丸洗い及び寝具乾燥サービス	137
	健康課	74	1歳6か月児健康診査(1歳6か月児保育相談・歯科健康診査、内科健康診査)	138
子ども家庭部	子ども育成課	75	私立幼稚園等園児保護者補助金(保育料補助金)(*)	139
	児童青少年課	76	自然の村の管理運営	140
		77	ハバロフスク市派遣事業	141
		78	子ども自然体験指導者講習会の開催	142
都市整備部	交通対策課	79	ムーバス運行事業	143
		80	自転車安全利用講習会	144
	道路課	81	街路灯維持管理事業	145
		82	道路台帳補正委託事業	146
教育部	指導課	83	オーケストラ鑑賞教室(小学校・中学校)	147
	生涯学習スポーツ課	84	土曜学校スポーツ教室	148
		85	子育て中の方のためのモーニング・コンサート	149
	生涯学習スポーツ課 (市民会館)	86	遊びのミニ学校	150
		87	子どもワークショップ	151
	図書館	88	映画会事業	152

評価シート

【令和元年度に評価を実施した事業】

事務事業（補助金）あり方評価・検討シートの見方

事務事業（補助金）あり方評価・検討シートは、「武蔵野市事務事業・補助金見直しの基準（適切な事業実施主体選択の基準）」に従って、作成しています（3ページ参照）。

各シートは、原則として、平成30年度の実施内容及び決算額に基づいて評価を行っています。

人件費は、事務や事業に従事する職員の業務量に平均給与年額を乗じて算出しています。

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <令和元年度実施>

事業番号	1	評価対象年度	平成30年度								
事業概要等	事務事業名	公共施設における電力調達				主管課	企画調整課				
	款項目	款	項	目	事業開始	令和元	年度	平成30年度 事務報告書掲載頁	-	ページ	
	目的	市所有施設において、安定的かつ環境に配慮された電力の調達を、適正な価格で行う。									
	内容(手法)	市所有施設の電力について、『武蔵野市電力の調達に係る環境配慮方針』に基づき、調達する。									
市の関与	①公的関与の基準に該当するか				該当項目	社会的公平の担保					
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)										
実施主体	②実施主体は適切か	市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか	可否	否	否の理由	市の所有施設についての電力調達に係る事業であり、市が主体で行うべきであるため。					
		同水準か、高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されている、またはその可能性があるか	有無	無	無の理由	同上					
		民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営が可能であるか	可否	否	否の理由	同上					
		市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか	可否	否	否の理由	同上					
		既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題									
成果	③成果は上がっているか	サービス供給量(アウトプット)	指標	電力調達施設数(高压電力)			(単位) 施設				
			目標値	29	実際値	29					
		供給したサービスによる効果(アウトカム)	指標	-			(単位) 円				
			目標(値)	-	実際(値)	-					
		目標と実際が乖離した場合その理由									
手法	④実施方法は効果的(効率的)な手法であるか	類似事業との関連(民間や他事業との連携、統合の可能性の有無)	有無	有	有無の理由	ガス等の他のエネルギー使用料と統合した契約について研究する余地はある。					
		受益者(参加者)等の偏りはないか	対象者	-	人	受益者	- 人				
		将来的な課題解決の可能性(長期的効果が見込めるか)	有無	有	有無の理由	近隣市では競争入札を行っている例もあることから、同様の手法を用いることで、より適正な価格での契約にすることができる。					
		手法、手順等は効率的か	近隣市では競争入札を行っている例もあることから、同様の手法を用いることで、より適正な価格での契約にすることができる。								
		実施時期、進捗等は適切か	-								
		その他実施・運営上の課題	電力調達については、供給の安定性や環境への配慮等、その時々で最適な供給のあり方を見極め、社会情勢の変化を捉える必要がある。								

コスト	⑤コストは適正か(30年度決算)	市の支出	事業費		168,065,744 円	
			人件費	職員業務量	人件費	
				正規職員	0.10 人	857,600 円
				再任用職員	人	0 円
				嘱託職員	人	0 円
			合計	0.10 人	857,600 円	
		減価償却費		円		
		支出計(A)		168,923,344 円		
		市の収入	受益者負担額(B)		円	
			国庫補助金		円	
			都補助金		円	
			その他収入		円	
			収入計(C)		0 円	
		差引(市の純支出) (D)=(A)-(C)		168,923,344 円		
		市以外への受益者負担額(E)		円		
受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)		0 %				
サービス供給量 (F) 電力調達施設数(高压電力)		29 施設				
単位コスト	1件当たりの総コスト (G)=(A+E)÷(F)		5,824,943 円			
	1件当たりの純コスト (H)=(D+E)÷(F)		5,824,943 円			
コスト削減の余地	有無	有	理由	現在旧一般事業者(東京電力)からの供給となっているが、競争入札を実施することにより、適正な価格での供給とすることができ、使用料の一部を削減できる余地がある。		
職員の関与の度合い(質・量)は適切か	適切/不適切	適切	理由	市の所有施設についての電力調達に係る事業であり、職員が主に行うことが適当である。		
比較	⑥他市、民間比較(適正なサービス水準か)	比較団体・事業	隣接区市			
		単位コスト	-			
		サービス水準	-			
		他市等より水準等が上回る理由	-			
		受益者負担率	-			
公平性	⑦公平性は保たれているか	受益の偏りの有無	有無	有	理由	過去の経緯から、旧一般事業者(東京電力)への随意契約の状況となっている。
		機会均等の有無	有無	無	理由	新電力供給事業者(PPS)を含めた、他の供給事業者との競争入札を行っていない。
		適正な自己負担の有無	有無	無	理由	市所有施設での利用電力であり、市が負担するのが適当であるため。
改善提案	事務事業についての見直しの必要性	一次評価	有無	有	理由	より公平公正な契約形態で、適正な価格での調達とするため、競争入札を実施する必要がある。
		一次評価	高压電力の契約を行っている市所有施設の使用電力について、新電力供給事業者(PPS)を含めた、他の供給事業者との競争入札を行うことで、公平公正な契約とすること、また競争を働かせることにより、適正な価格での調達とする。			
		改善等を実施した場合の効果(予算削減見込額等)	電力供給事業者への切り替えに伴う、電力使用料の削減見込額:約40,000千円			
		二次評価	一次評価のとおり、電力供給契約において、事業者間の競争を働かせることにより、適正な価格での契約を実現する。なお、その際は、『武蔵野市電力の調達に係る環境配慮方針』に基づき、環境に配慮した電力を供給可能な事業者であることを前提として実施する。			
特記事項						

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <令和元年度実施>

事業番号	2	評価対象年度	平成30年度								
事業概要等	事務事業名	ケーブルテレビ市政広報番組作成				主管課	秘書広報課				
	款 項 目	款 2	項 1	目 3	事業開始	平成8	年度	平成30年度 事務報告書掲載頁	30	ページ	
	目 的	地域に開局したケーブルテレビ局を活用し、映像や音声によるわかりやすい広報を進めることにより、地域や行政に関する市民の理解や関心を高める。									
	内容(手法)	広報番組「武蔵野シティニュース」の放送(番組制作委託)									
市の関与	①公的関与の基準に該当するか				該当項目	一定の社会的ニーズはあるが、市場からの供給体制が未成熟(採算性含む)					
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)										
実施主体	②実施主体は適切か	市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか	可否	否	否の理由	動画作成及び編集に係る設備不足、専門的スキルが無いため実施できない。					
		同水準か、高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されている、またはその可能性があるか	有無	有	無の理由						
		民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営が可能であるか	可否	可	否の理由						
		市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか	可否	可	否の理由						
		既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題	事業認可を受けている事業者が地域に1事業者であることから、委託に関して競争がない。								
成果	③成果は上がっているか	サービス供給量 (アウトプット)	指標	放送回数 (単位) 回							
			目標値	1,460	実際値	1,460					
		供給したサービスによる効果 (アウトカム)	指標	視聴可能世帯数 (単位) 世帯							
			目標(値)	未設定	実際(値)	54,100					
目標と実際が乖離した場合その理由		4月1日現在の世帯数は77,111世帯で、差異はあるが、年々、視聴可能世帯数は増加してきている。									
手法	④実施方法は効果的(効率的)な手法であるか	類似事業との関連(民間や他事業との連携、統合の可能性の有無)	有無	無	有無の理由	地域情報を発信する映像メディアとしては、現在の事業者が唯一のものである。					
		受益者(参加者)等の偏りはないか	対象者	-	人	受益者	- 人				
		将来的な課題解決の可能性(長期的効果が見込めるか)	有無	有	有無の理由	視聴される可能性が高い放送メディアへの切り替えは利用率(視聴する市民)を増加させる可能性がある。					
		手法、手順等は効率的か	映像配信は、文字媒体や音声媒体以上に得られる情報が多いため、効果的ではある一方、視聴するために契約を要することや、インターネット環境が必要であるといった課題もある。								
		実施時期、進捗等は適切か	毎日4回の放送を確保している。								
		その他実施・運営上の課題	事業認可を受けている事業者が地域に1事業者であることから、委託に関して競争がない								

コスト	⑤コストは適正か(30年度決算)	市の支出	事業費		17,678,736 円	
			人件費	職員業務量	人件費	
				正規職員	0.30 人	2,572,800 円
				再任用職員	人	0 円
				嘱託職員	人	0 円
			合計	0.30 人	2,572,800 円	
		減価償却費		円		
		支出計(A)		20,251,536 円		
		市の収入	受益者負担額(B)		円	
			国庫補助金		円	
			都補助金		円	
			その他収入		円	
			収入計(C)		0 円	
		差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)			20,251,536 円	
		市以外への受益者負担額(E)			円	
		受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E)			0 %	
		サービス供給量 (F) 放送回数			1,460 回	
		単位コスト	1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F)		13,871 円	
			1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F)		13,871 円	
		コスト削減の余地		有無	無	理由
職員の関与の度合い(質・量)は適切か		適切/不適切	適切	理由	市政情報を発信する番組制作には、職員が関与せざるを得ない。	
比較	⑥他市、民間比較(適正なサービス水準か)	比較団体・事業	三鷹市 ケーブルテレビ広報番組「みる・みる・三鷹」			
		単位コスト	2018年度決算額 16,007,760円			
		サービス水準	15分番組×1日4回放送			
		他市等より水準等が上回る理由	本市とほぼ同様			
		受益者負担率	負担なし			
公平性	⑦公平性は保たれているか	受益の偏りの有無	有無	無	理由	基本的に視聴は契約者に限られるが、市ホームページからインターネット経由で、または市役所1階で誰でも番組を視聴できる。
		機会均等の有無	有無	有	理由	基本的に視聴は契約者に限られるが、市ホームページからインターネット経由で、または市役所1階で誰でも番組を視聴できる。
		適正な自己負担の有無	有無	無	理由	行政として周知すべき情報の提供が目的であり、受益者負担になじまない。
改善提案	事務事業についての見直しの必要性	一次評価	有無	無	理由	市政に関する情報を映像媒体で最も手軽に入手できるメディアは、他に代わるものがなく、当該手法が一定の役割を果たしているため。
		二次評価	有無	無	理由	広報の多層化・多様化が必要とされている中で、市政情報を映像媒体として最も効果的に発信できるのは本手法の他にないため、一次評価のとおり今後も事業を継続する。
	解決、改善の方向性	一次評価				
		二次評価				
特記事項						

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <令和元年度実施>

事業番号	3	評価対象年度	平成30年度							
事業概要等	事務事業名	むさしの-FM市提供番組作成				主管課	秘書広報課			
	款 項 目	款 2	項 1	目 3	事業開始	平成7	年度	平成30年度 事務報告書掲載頁	30 ページ	
	目 的	市内に開局したコミュニティFMを活用し、音声によりわかりやすい広報を進めることにより、地域や行政に関する市民の理解や関心を高める。								
	内容(手法)	広報番組「マイシティむさしの」の放送(広告料)								
市の関与	①公的関与の基準に該当するか				該当項目	一定の社会的ニーズはあるが、市場からの供給体制が未成熟(採算性含む)				
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)									
実施主体	②実施主体は適切か	市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか	可否	否	否の理由	番組制作及び編集に係る設備不足、専門的スキルが無いため実施できない。				
		同水準か、高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されている、またはその可能性があるか	有無	有	無の理由					
		民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営が可能であるか	可否	可	否の理由					
		市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか	可否	可	否の理由					
		既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題	事業認可を受けている事業者が地域に1事業者であることから、委託に関して競争がない。							
成果	③成果は上がっているか	サービス供給量(アウトプット)	指標	ラジオ番組放送回数(市政情報) (単位) 回						
			目標値	1,950	実際値	1,950				
		供給したサービスによる効果(アウトカム)	指標	FM番組を通じて市政情報を得ている市民の率 (単位) %						
			目標(値)	未設定	実際(値)	未計測				
目標と実際が乖離した場合その理由		ラジオ放送においては、聴き手の人数を把握するも、その聴き手が市内在住者であることの把握ができないため。								
手法	④実施方法は効果的(効率的)な手法であるか	類似事業との関連(民間や他事業との連携、統合の可能性の有無)	有無	無	有無の理由	市政情報の発信と災害時の活用を考えると現在の運営方法が妥当と思われるため。				
		受益者(参加者)等の偏りはないか	対象者	全市民		受益者	未計測			
		将来的な課題解決の可能性(長期的効果が見込めるか)	有無	有	有無の理由	ラジオ放送の認知度を高め、災害時における情報取得ツールの1つとして浸透させる。				
		手法、手順等は効率的か	視覚障害者への情報提供や緊急・災害情報の伝達について広報としての効率性が高い。							
		実施時期、進捗等は適切か	放送時間、放送回数などについては検討の余地がある。							
		その他実施・運営上の課題	事業認可が1地域1業者であり、委託に関して競争がない。							

コスト	⑤コストは適正か(30年度決算)	市の支出	事業費		35,354,056 円		
			人件費	職員業務量		人件費	
				正規職員	0.14 人	1,200,640 円	
				再任用職員	人	0 円	
				嘱託職員	人	0 円	
			合計	0.14 人	1,200,640 円		
		減価償却費			円		
		支出計(A)				36,554,696 円	
		市の収入	受益者負担額(B)				円
			国庫補助金				円
			都補助金				円
			その他収入				円
			収入計(C)				0 円
		差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)				36,554,696 円	
		市以外への受益者負担額(E)				円	
		受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E)				0 %	
		サービス供給量 (F)		ラジオ番組放送回数(市政情報)		1,950 回	
単位コスト	1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F)				18,746 円		
	1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F)				18,746 円		
コスト削減の余地		有無	無	理由	現在の回数は必要最小限になっており、現実的には削減の余地は無い。		
職員の関与の度合い(質・量)は適切か		適切/不適切	適切	理由	市政情報に関する番組の放送調整は職員が関与せざるを得ない。		
比較	⑥他市、民間比較(適正なサービス水準か)	比較団体・事業	調布市 調布市ほっとインフォメーション他				
		単位コスト	2018年度決算額 42,156,720円(放送料・制作費・取材費含)				
		サービス水準	平日15分番組×4回、月～日5分番組×1回、5分/週2日5分×2回、20秒×年240回				
		他市等より水準等が上回る理由	本市とほぼ同水準				
		受益者負担率	負担なし				
公平性	⑦公平性は保たれているか	受益の偏りの有無	有無	無	理由	FMラジオまたはインターネットが利用できれば誰でも番組を視聴できる。	
		機会均等の有無	有無	有	理由	FMラジオまたはインターネットが利用できれば誰でも番組を視聴できる。	
		適正な自己負担の有無	有無	無	理由	行政として周知すべき情報の提供が目的であり、受益者負担になじまない。	
改善提案	事務事業についての見直しの必要性	一次評価	有無	無	理由	災害時にも利活用できるコミュニティFMとして、他の事業者や手法として代わるものがなく、また市政情報を広く、定期的に市民に伝える手段として一定の役割を果たしているため。	
		二次評価	有無	無	理由	市政情報の発信と災害時の活用を考えると現在の運営方法が妥当と思われる。また、他に代替手段もないため、一次評価のとおり今後も事業を継続する。	
	解決、改善の方向性	一次評価					
		改善等を実施した場合の効果(予算節減見込額等)					
二次評価							
特記事項		子どもおやすみラジオ、環境啓発番組の制作・放送など、むさしのFMの認知度を高める事業活動を工夫しながら行っており、そうした取り組みが、市のFM番組の認知度を高めることも期待される。					

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <令和元年度実施>

事業番号	4	評価対象年度	平成30年度						
事業概要等	事務事業名	ヘルプデスク			主管課	情報管理課			
	款 項 目	款 2	項 1	目 10	事業開始	平成21 年度	平成30年度 事務報告書掲載頁	- ページ	
	目 的	庁内事務で使用している内部統合パソコン及びプリンタに関する問い合わせをヘルプデスクに集中させることで、職員の問い合わせ先が分かりやすくなり、また、高度な専門的知識を有する情報通信技術者が対応することで問題解決時間を短縮し、業務の効率化につながる。							
	内容(手法)	市の内部統合情報システム等を熟知したSE経験を有する者を常駐者とし、内部統合情報システムに関するパソコン・プリンタ・ソフトウェア・総合事務支援システム等への問い合わせの直接の対応、障害原因の切り分け、障害復旧等の適切な対応を行う。							
市の関与	①公的関与の基準に該当するか				該当項目	該当項目なし			
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)								
実施主体	②実施主体は適切か	市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか	可否	可	否の理由				
		同水準か、高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されている、またはその可能性があるか	有無	有	無の理由				
		民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営が可能であるか	可否	可	否の理由				
		市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか	可否	否	否の理由	市の内部業務であり、かつ高度な専門的知識が必要とされるため。			
		既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題	PC利用職員の増加や利用方法の多様化等の理由により、年々職員からの問い合わせ件数が増加していること						
成果	③成果は上がっているか	サービス供給量 (アウトプット)	指標	ヘルプデスク問い合わせ件数 (単位) 件					
			目標値	設定なし	実際値	5,861			
		供給したサービスによる効果 (アウトカム)	指標	(職員によるパソコン等を活用した円滑な事務執行) (単位) 行					
			目標(値)	(設定不可)	実際(値)	(把握不可)			
目標と実際が乖離した場合その理由									
手法	④実施方法は効果的(効率的)な手法であるか	類似事業との関連(民間や他事業との連携、統合の可能性の有無)	有無	無	有無の理由	庁内PCや内部統合情報システムに関するヘルプデスクは他にない。			
		受益者(参加者)等の偏りはないか	対象者	全職員		受益者	全職員		
		将来的な課題解決の可能性(長期的効果が見込めるか)	有無	有	有無の理由	職員の問い合わせ等に対応することで問題解決時間の短縮、事務効率化につながる。			
		手法、手順等は効率的か	問い合わせをヘルプデスクに集中させることで、迅速に課題が解決し、業務の効率化につながっている。						
		実施時期、進捗等は適切か	平日の8時30分から17時15分まで対応しており、業務時間内の職員からの問い合わせに対応可能のため、適切である。						
		その他実施・運営上の課題	内部統合情報システム上のシステムが増加することに伴い問い合わせ件数の増加が予想される。現在の委託業務の範囲内で実施するためには、委託内容の精査が必要である。						

コスト	⑤コストは適正か(30年度決算)	市の支出	事業費		18,403,200 円		
			人件費	職員業務量		人件費	
				正規職員	0.00 人	0 円	
				再任用職員	0.00 人	0 円	
				嘱託職員	0.00 人	0 円	
			合計	0.00 人	0 円		
		減価償却費		円			
		支出計(A)		18,403,200 円			
		市の収入	受益者負担額(B)		0 円		
			国庫補助金		0 円		
			都補助金		0 円		
			その他収入		0 円		
			収入計(C)		0 円		
		差引(市の純支出) (D)=(A)-(C)		18,403,200 円			
		市以外への受益者負担額(E)		0 円			
受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)		0 %					
サービス供給量 (F)	ヘルプデスク問い合わせ件数		5,861 件				
単位コスト	1件当たりの総コスト (G)=(A+E)÷(F)		3,140 円				
	1件当たりの純コスト (H)=(D+E)÷(F)		3,140 円				
コスト削減の余地	有無	無	理由	パソコン等機器利用、利用システムの増加により、問い合わせ対応件数が増加傾向にあるため。			
職員の関与の度合い(質・量)は適切か	適切/不適切	適切	理由	問い合わせ対応をヘルプデスクに集約することで、情報管理課職員の稼働を削減することができているため。			
比較	⑥他市、民間比較(適正なサービス水準か)	比較団体・事業	ヘルプデスクを外部委託している都内の市(本市を除く7市)				
		単 位 コ ス ト	問い合わせ対応件数1件当たり3,538円(平均値)				
		サービス水準	職員からの問い合わせ対応に加えて、自治体により運用管理業務を含む場合あり。				
		他市等より水準等が上回る理由	なし				
		受益者負担率	なし				
公平性	⑦公平性は保たれているか	受益の偏りの有無	有無	無	理由	全職員が対象である。	
		機会均等の有無	有無	有	理由	ヘルプデスク問い合わせ用の電話番号を全職員に周知している。	
		適正な自己負担の有無	有無	無	理由	市の内部事務であり、自己負担は発生しない。	
改善提案	事務事業についての見直しの必要性	一次評価	有無	無	理由	市の内部統合情報システムを熟知した常駐SEが対応することで、ICT機器やシステム利用上の課題の解決を迅速に行うことができ、職員の業務効率化につながっているため。	
		二次評価	有無	無	理由	ICT機器やシステム利用上で不具合が発生した際に、常駐SEが対応することで迅速な解決につながり、業務効率化につながっている。一次評価のとおり、今後も事業を継続する。	
	解決、改善の方向性	一次評価					
		改善等を実施した場合の効果(予算節減見込額等)					
二次評価							
特記事項		<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度における職員からの問い合わせ件数(5,861件)は、過去3年の平均(4,522件)を大きく上回っている。 高度な専門的知識を有するヘルプデスクを設置することにより、パソコン機器やシステム等に関する問い合わせに対して迅速な対応が可能となる。 ICT機器や業務システムの不具合の都度業務遂行が滞ることを回避し、迅速に不具合を解消することで、安定的・継続的に市民サービスを提供することができる。 障害が発生した際に、その障害がパソコン・プリンタ等の機器が原因であるだけでなく、ネットワーク機器の故障が原因であることも多いため、この場合ネットワークにも熟知した常駐SEがネットワーク運用事業者と調整を行うことで、迅速な解決につながる。 					

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <令和元年度実施>

事業番号	5	評価対象年度	平成30年度							
事業概要等	事務事業名	青空市			主管課	生活経済課				
	款 項 目	款 7	項 1	目 3	事業開始	昭和56 年度	平成30年度 事務報告書掲載頁 109 ページ			
	目 的	①省資源・省エネルギーに向けたリサイクルやフリーマーケットの場の提供、②市内の農産物や友好都市の物産販売の場の提供、③消費者団体と市民の交流促進、④震災等被災地の復興支援(①を当初の目的として昭和56年11月にスタートし、順次②～④が目的に加わって開催)								
	内容(手法)	①消費者団体・市民団体等によるリサイクル家具・日用品・衣類等の販売、②市内農産物や友好都市の物産販売、③ステージショー(友好都市の伝統芸能、市民団体・吉祥寺音楽祭グランプリバンド等の発表)、たべものコーナー、消費生活展の二次展示④募金箱の設置、成蹊中ダンス部による災害復興募金活動。むさしの青空市実行委員会と市の主催で、毎年11月の第2日曜日にむさしの市民公園にて開催(雨天決行)。平成29年度からは武蔵野環境フェスタと同日開催。								
市の関与	①公的関与の基準に該当するか			該当項目	該当項目なし					
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)									
実施主体	②実施主体は適切か	市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか	可否	可	否の理由	※公園の利用、排出ごみの分別等、管理責任が発生する部分は切り離し困難				
		同水準か、高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されている、またはその可能性があるか	有無	有	無の理由	※目的①～④を包括的に行っているものは見当たらないが、単体として行っているものは横河まつり、吉祥寺ふれあい夏まつり、プリマ等がある。				
		民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営が可能であるか	可否	可	否の理由	※ただし、市が実行委員会に事務局として入っているために円滑な運営が可能となっている側面はある。				
		市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか	可否	否	否の理由	従前から市民協働による事業として実施している。				
	既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題	市民協働先の構成員が全員80歳代と高齢化しており、後継者も育っていない。								
成果	③成果は上がっているか	サービス供給量(アウトプット)	指標	毎秋の開催 (単位) 回		目標値	1回/年	実際値	1回/年	
		供給したサービスによる効果(アウトカム)	指標	①市民の交流、②友好都市との交流促進、③被災地の復興支援 (単位)		目標(値)	①出店団体数(前年度実績34団体)②参加都市9自治体③寄付金(目標なし)	実際(値)	①35団体②9自治体③237,785円	
		目標と実際が乖離した場合その理由								
手法	④実施方法は効果的(効率的)な手法であるか	類似事業との関連(民間や他事業との連携、統合の可能性の有無)	有無	有	有無の理由	春の桜まつりと内容が類似してきている。				
		受益者(参加者)等の偏りはないか	対象者	全市民(約14万人)		受益者	約18,000人			
		将来的な課題解決の可能性(長期的効果が見込めるか)	有無	無	有無の理由	青空市発足時の目的であるリサイクルは、2020年秋から環境啓発施設エコプラザ(仮称)において、通年で実施する方向であり、青空市の理念が継承されるものと考えている。				
		手法、手順等は効率的か	最低限度の人数で実施しており、効率的である。							
		実施時期、進捗等は適切か	適切である。							
		その他実施・運営上の課題	26市で実施している自治体は皆無であるのに対し、本市は直接の事業費だけで400万円以上を支出しており、突出している。類似事業として桜まつりがある。							

コスト	⑤コストは適正か(30年度決算)	市の支出	事業費		4,145,268 円		
			人件費	職員業務量		人件費	
				正規職員	0.15 人	1,286,400 円	
				再任用職員	0.20 人	857,200 円	
				嘱託職員	0.20 人	613,200 円	
			合計	0.55 人	2,756,800 円		
		減価償却費		円			
		支出計(A)		6,902,068 円			
		市の収入	受益者負担額(B)		円		
			国庫補助金		円		
			都補助金		円		
			その他収入		円		
			収入計(C)		0 円		
		差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)		6,902,068 円			
		市以外への受益者負担額(E) 出店者電気料		6,000 円			
		受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E)		0.087 %			
サービス供給量 (F) 毎秋の開催		1 回					
単位コスト	1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F)		6,908,068 円				
	1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F)		6,908,068 円				
コスト削減の余地		有無	無	理由	必要最小限の経費において実施している。		
職員の関与の度合い(質・量)は適切か		適切/不適切	不適切	理由	正規職員1名、再任用職員1名、事務嘱託員3名という小さな部署での実施は困難である。		
比較	⑥他市、民間比較(適正なサービス水準か)	比較団体・事業		26市で実施しているのは本市のみ。			
		単位コスト					
		サービス水準					
		他市等より水準等が上回る理由					
		受益者負担率					
公平性	⑦公平性は保たれているか	受益の偏りの有無		有無	無	理由	市報等により広く広報し、参加対象者を限定せず、誰もが来場可能である。
		機会均等の有無		有無	有	理由	市報等により広く広報し、参加対象者を限定せず、誰もが来場可能である。
		適正な自己負担の有無		有無	有	理由	売上が生じる出店者からは、一律寄付金(実質的な出店料)を徴収している。
改善提案	事務事業についての見直しの必要性	一次評価		有無	有	理由	リサイクル促進という当初の目的を終えており、他区市の実施例なしと比べて突出している。桜まつりという類似事業があるため、廃止を含めて検討すべきである。
		一次評価		事業評価に記載のとおり、当初の目的を果たしたと捉え、事業の廃止を含めて検討すべきと考える。しかし、農業振興、産業振興、友好都市交流等、青空市の長きにわたる事業経過に鑑み、その事業目的は変化していることから、事業の改変・統合等についても検討すべきである。			
	解決、改善の方向性	改善等を実施した場合の効果(予算削減見込額等)		直接の事業費約415万円の削減が見込まれる。また、職員については、2022年4月施行の成年年齢の18歳への引き下げに対応するための消費者教育等、消費生活センターの重要課題に注力出来るようになる。			
		二次評価		一次評価のとおり、当初の目的は果たしたと捉えられるが、農業振興、産業振興、友好都市交流等、青空市の長きにわたる事業経過を鑑み、時代の変化に合わせて事業目的を整理し、事業の改変・統合等について検討していく。			
特記事項							

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <令和元年度実施>

事業番号	6	評価対象年度	平成30年度							
事業概要等	事務事業名	登録農地育成事業補助金				主管課	生活経済課			
	款 項 目	款 6	項 1	目 3	事業開始	平成5	年度	平成30年度 事務報告書掲載頁	96 ページ	
	目 的	農業振興及び都市のオープンスペースとしての農地を確保するため、一定の規模を有する農地を登録農地とし、農業の近代化施設等を設置又は導入する農業者に対して補助金を交付する。								
	内容(手法)	10年間の保全に対して5aあたり5万円の補助金を10年間の間で2回補助。(1回目は1年目、2回目は6年目以降)								
市の関与	①公的関与の基準に該当するか				該当項目	一定の社会的ニーズはあるが、市場からの供給体制が未成熟(採算性含む)				
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)				都市農業振興基本法(農地は都市に必要なものと位置づけた法律)					
実施主体	市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか		可否	否	否の理由	市独自の補助事業であるため。				
	同水準か、高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されている、またはその可能性があるか		有無	無	無の理由	(民間は)農地を保全する義務を負わないため、可能性はない。				
	②実施主体は適切か		民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営が可能であるか	可否	否	否の理由	(民間は)農地を保全する義務を負わないため、可能性はない。			
			市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか	可否	否	否の理由	自治力との関連はない。			
			既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題							
成果	③成果は上がっているか		サービス供給量(アウトプット)	指標	補助金額 (単位) 円					
			目標値	2,000,000		実際値	1,488,000			
			供給したサービスによる効果(アウトカム)	指標	保全対象農地面積(ただし相続が発生した場合は保全対象面積であろうと売却されているので、保全の意味合いは弱い) (単位) m ²					
			目標(値)	150,000		実際(値)	120,378			
		目標と実際が乖離した場合その理由								
手法	④実施方法は効果的(効率的)な手法であるか		類似事業との関連(民間や他事業との連携、統合の可能性の有無)	有無	有	有無の理由	生産緑地法			
			受益者(参加者)等の偏りはないか	対象者	90人		受益者	5人		
			将来的な課題解決の可能性(長期的効果が見込めるか)	有無	無	有無の理由	農地が減少する理由は農地所有者の死亡による相続税納税のために売却するためであり、本補助金は相続税額に比べてあまりにも小さく、農地売却を止めるインセンティブにはなり得ない。			
			手法、手順等は効率的か							
			実施時期、進捗等は適切か							
			その他実施・運営上の課題							
		そもそも生産緑地は相続が発生するか、故障(重度)または指定から30年が経過しないと売却できないので、あえて補助金を出して保全農地に指定する必要はない。								

コスト	⑤コストは適正か(30年度決算)	市の支出	事業費		1,488,000 円	
			人件費	職員業務量		人件費
				正規職員	0.10 人	857,600 円
				再任用職員	人	0 円
				嘱託職員	人	0 円
			合計	0.10 人	857,600 円	
		減価償却費		円		
		支出計(A)		2,345,600 円		
		市の収入	受益者負担額(B)		0 円	
			国庫補助金		円	
			都補助金		円	
			その他収入		円	
			収入計(C)		0 円	
		差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)		2,345,600 円		
		市以外への受益者負担額(E)		円		
		受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E)		0 %		
サービス供給量 (F) 補助金額		1,488,000 円				
単位コスト	1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F)		2 円			
	1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F)		2 円			
コスト削減の余地	有無	無	理由	職員の人件費と事業費(補助額)しかかからないので、削減の余地はない。		
職員の関与の度合い(質・量)は適切か	適切/不適切	適切	理由	必要最低限		
比較	⑥他市、民間比較(適正なサービス水準か)	比較団体・事業	なし			
		単位コスト				
		サービス水準				
		他市等より水準等が上回る理由				
		受益者負担率				
公平性	⑦公平性は保たれているか	受益の偏りの有無	有無	無	理由	面積に応じて偏りはあるが、面積あたりの補助額は一定であるため。
		機会均等の有無	有無	有	理由	予算の制約はあるが、毎年順番待ちで順番が来ない農業者がいるという状況ではなく、機会は均等である。
		適正な自己負担の有無	有無	有	理由	補助率は最大で1/2であるため。
改善提案	事務事業についての見直しの必要性	一次評価	有無	有	理由	当補助金は農地を保全する機能が弱い。
		一次評価	農地に対する補助金ではなく、計画的な営農に対する補助に切り替えるべき。認定農業者のように5年間の営農の見込みを管理し、目的を達成しようとする経営体に対し、目的達成の一助となるような施設や農業機械の導入に対する補助とする。ただし認定農業者は農業収入300万円以上という制約があり、耕作面積の狭い農家は対象とならないので、農業総収入ではなく面積あたりの割合で認定農業者並みに収入をあげている耕作面積の狭い農業者も対象となる制度を創設する。			
		改善等を実施した場合の効果(予算削減見込額等)	新補助金の財源の一部とする。			
		二次評価	一次評価のとおり登録農地育成事業補助金を廃止し、営農に対する補助金を新たに創設することを検討する。			
特記事項		10年計画で農地を保全する制度であり、6年目から2回目の補助を受けられる。既に6年以上が経過し補助の対象であるが、本人が補助を申請していない補助金対象が令和2年度で150万円残る。すでに2度目の補助を受けられる対象者は令和2年度までに補助を受けるよう促す必要がある。				

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <令和元年度実施>

事業番号	7	評価対象年度	平成30年度							
事業概要等	事務事業名	市政資料コーナー事務				主管課	市民活動推進課			
	款 項 目	款 2	項 1	目 3	事業開始	昭和 58 年度	平成30年度 事務報告書掲載頁		126 ページ	
	目 的	情報公開条例第5条の規定により、市政に関する資料の収集、保存の充実を図り、行政に活用するとともに、積極的に市民に提供し、情報の公開と交流を豊かにして公正で開かれた民主的な市政の発展に寄与することを目的として、市政資料管理規程に基づき、設置運営している。								
	内容(手法)	市が発行する刊行物、市が作成する各種報告書、他団体が作成する各種報告書及びその他の記録等を収集、整理して市政資料コーナーにて閲覧に供するとともに、有償刊行物の頒布、市政資料等の複写サービスを行っている。								
市の関与	①公的関与の基準に該当するか				該当項目	基幹業務・事務				
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)				武蔵野市市政資料管理規程					
実施主体	②実施主体は適切か	市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか	可否	否	否の理由	公金の取扱い、資料等への問合せの対応を考えると、嘱託を含む市職員による対応が必要である。				
		同水準か、高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されている、またはその可能性があるか	有無	無	無の理由	市の刊行物、市民に情報提供する資料を収集し、閲覧に供するコーナーなので、民間により供給される見込みはない。				
		民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営が可能であるか	可否	否	否の理由	公金の取扱い、資料等への問合せの対応を考えると、民間による事業運営が効率的とは考えられない。				
		市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか	可否	否	否の理由	公金の取扱い、資料等への問合せの対応を考えると、市民協働等に委ねることは難しいと考えられる。				
		既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題								
成果	③成果は上がっているか	サービス供給量(アウトプット)	指標	市政資料コーナーの資料数			(単位) 点			
			目標値	未設定	実際値	15,400				
		供給したサービスによる効果(アウトカム)	指標	市政資料コーナーの利用者			(単位) 人			
			目標(値)	未設定	実際(値)	利用者数:一般2,659人、学生32人、職員332人				
目標と実際が乖離した場合その理由										
手法	④実施方法は効果的(効率的)な手法であるか	類似事業との関連(民間や他事業との連携、統合の可能性の有無)	有無	有	有無の理由	中央図書館に郷土資料として同様の市政資料があるが、双方で連携しつつも、市庁舎内に市民や職員の閲覧に供するコーナーは必要と思われる。				
		受益者(参加者)等の偏りはないか	対象者	市内外の住民及び事業者		受益者	3,023 人			
		将来的な課題解決の可能性(長期的効果が見込めるか)	有無	有	有無の理由	現行及び過去の市政に関わる資料、現在進行中の行政計画案等を閲覧でき、市政を知ることができる。				
		手法、手順等は効率的か	各団体が庁舎内に資料室を置くように、本市も庁舎内に開架方式により、市民や職員の閲覧に供するとともに、コピー機、インターネットを閲覧できるパソコンも併設して利便を図っている。							
		実施時期、進捗等は適切か	各所管から閲覧に供する、または配布する資料が届くと、速やか配架等の処理をするとともに、市ホームページ、市政資料のページからのリンクを作成し、ホームページから閲覧できるようにしている。							
		その他実施・運営上の課題	ホームページによる情報提供が充実するにしたいが、ホームページにない資料の閲覧等に利用が限定される傾向がある。また、他団体からの資料の寄贈が少なくなり、資料が更新されない傾向がある。							

コスト	⑤コストは適正か(30年度決算)	市の支出	事業費		1,476,459 円		
			人件費	職員業務量		人件費	
				正 規 職 員	0.10 人	857,600 円	
				再 任 用 職 員	人	0 円	
				嘱 託 職 員	1.00 人	3,066,000 円	
			合 計	1.10 人	3,923,600 円		
		減価償却費			円		
		支出計(A)				5,400,059 円	
		市の収入	受益者負担額(B)				円
			国庫補助金				円
			都補助金				円
			その他収入	有料刊行物売払代、コピーサービス料			324,860 円
			収入計(C)				324,860 円
		差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)				5,075,199 円	
		市以外への受益者負担額(E)				円	
		受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E)				0 %	
		サービス供給量 (F)	市政資料コーナーの資料数			15,400 点	
単位コスト	1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F)				351 円		
	1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F)				330 円		
コスト削減の余地	有無	無	理由	資料の管理等コーナーの運営に、常駐の嘱託職員1名は不可欠であり、事業費も、追録図書の追録代、各新聞購読料、コピー機及びインターネットパソコンのリース料が主なもので、削減は難しい。			
職員の関与の度合い(質・量)は適切か	適切/不適切	適切	理由	朝及び昼休み時間、複雑な問合せには職員が対応しているが、それ以外は、嘱託職員にて対応している。			
比較	⑥他市、民間比較(適正なサービス水準か)	比較団体・事業	多摩25市				
		単位コスト	不明				
		サービス水準	府中市、調布市、多摩市等と同程度であると思われる。				
		他市等より水準等が上回る理由	なし				
		受益者負担率	不明				
公平性	⑦公平性は保たれているか	受益の偏りの有無	有無	無	理由	市役所の開庁時(月～金曜日、8:30～17:00)であれば、誰でも利用が可能。	
		機会均等の有無	有無	有	理由	市役所の開庁時(月～金曜日、8:30～17:00)であれば、誰でも利用が可能。	
		適正な自己負担の有無	有無	無	理由	市等の情報を提供するものなので、閲覧に費用負担を求めるのは望ましくない。なお、写しについては、有料コピー機(カラー30円、白黒10円)により複写を可能としている。	
改善提案	事務事業についての見直しの必要性	一次評価	有無	有	理由	図書館の郷土資料情報と市政資料コーナーの蔵書情報が共有されていないため、双方で連携を図る必要がある。また、他団体からの資料の寄贈が少なくなり、資料が更新されない傾向にあることから、市政資料コーナーのインターネット接続可のパソコンを活用して、他団体のホームページ上のようにWeb上で公開されている資料についても、積極的に閲覧に供していき、利用者の利便性を図る必要がある。	
		二次評価	一次評価のとおり、蔵書情報について図書館と連携を図り、市政情報の検索性を向上するとともに、他団体資料についてもインターネットを活用して利用者の利便性を高めていく。				
	解決、改善の方向性	改善等を実施した場合の効果(予算削減見込額等)	ポータルサイトの全庁フォルダを利用して、蔵書情報の共有を行う。市政資料コーナーのインターネット接続可のパソコンについて、ブラウザのお気に入り機能を活用する等し、他団体の閲覧頻度が高い資料に対してアクセスの利便性を高める。				
特記事項							

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <令和元年度実施>

事業番号	8	評価対象年度	平成30年度								
事業概要等	事務事業名	コミュニティ未来塾むさしの				主管課	市民活動推進課				
	款 項 目	款 2	項 6	目 1	事業開始	平成28	年度	平成30年度 事務報告書掲載頁	131 ページ		
	目 的	地域において、さまざまな団体が連携してコミュニティづくりを進めるためのスキルをつける「学び」の場として、市民と行政がともに考え学ぶ講座を開催する。本講座の受講生が増えることによって、地域フォーラム開催につながるとともに、その担い手とコミュニティ協議会との関係が深まることを期待し、武蔵野市のコミュニティの活性化を図る。									
	内容(手法)	参加者同士の対話とコミュニケーションを重視したスタイルの講座として、基礎講座：講義およびグループワーク(平成30年10月6日～12月8日、全5回、西久保コミュニティセンター)、応用編講座：講義およびゼミ形式。(平成31年1月19日～3月9日、全5回、吉祥寺南町コミュニティセンター)を開催した。									
市の関与	①公的関与の基準に該当するか				該当項目	該当項目なし					
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)										
実施主体	②実施主体は適切か		市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか	可否	可	否の理由					
			同水準か、高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されている、またはその可能性があるか	有無	有	無の理由					
			民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営が可能であるか	可否	可	否の理由					
			市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか	可否	可	否の理由					
			既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題	コミュニティ研究連絡会との共催事業であり、企画・運営はNPO法人に委託している。共催者や委託先との課題認識のすり合わせを丁寧に行う必要がある。							
成果	③成果は上がっているか		サービス供給量(アウトプット)	指標	講座開催回数 (単位) 回						
			目標値	10	実際値	10					
			供給したサービスによる効果(アウトカム)	指標	①参加延べ人数(第1期～) (単位) 人/回 ②地域フォーラムが開催された回数(単年度) ③地域フォーラム等でファシリテーターを務めた修了生の人数						
			目標(値)	①140 ②未設定 ③未設定	実際(値)	①153 ②1 ③未計測					
		目標と実際が乖離した場合その理由									
		回数を重ねた(H30は第4回)ことにより、参加者が減少傾向にある。また、第5回はゼミ形式の応用編としたため、新規参加者には少々抵抗を感じる内容となった可能性がある。									
手法	④実施方法は効果的(効率的)な手法であるか		類似事業との関連(民間や他事業との連携、統合の可能性の有無)	有無	有	有無の理由	市民社会福祉協議会が実施している類似講座との連携・統合の可能性や、修了生等の関わるNPO法人等が類似講座を開催する可能性はあり得る。				
			受益者(参加者)等の偏りはないか	対象者	市民	受益者	43人				
			将来的な課題解決の可能性(長期的効果が見込めるか)	有無	有	有無の理由	ファシリテーターとして力をつけた市民がそれぞれの地域・団体で活躍することで、コミュニティづくりの活性化が見込める。				
			手法、手順等は効率的か	4期目の基礎講座を開催した後、修了生それぞれが地域で活動する方向性を目指し、より実践的な応用編講座を取り入れた。							
			実施時期、進捗等は適切か	約3か月間で5回の連続講座を年間2期実施。適切な頻度であるが、開催曜日を変更することで新規受講生の掘り起こしができる可能性はある。							
			その他実施・運営上の課題	特になし。							

コスト	⑤コストは適正か(30年度決算)	市の支出	事業費		800,000 円	
			人件費	職員業務量		人件費
				正規職員	0.40 人	3,430,400 円
				再任用職員	人	0 円
				嘱託職員	人	0 円
			合計	0.40 人	3,430,400 円	
		減価償却費			円	
		支出計(A)			4,230,400 円	
		市の収入	受益者負担額(B)		円	
			国庫補助金		円	
			都補助金		円	
			その他収入		円	
		収入計(C)			0 円	
		差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)			4,230,400 円	
		市以外への受益者負担額(E)			円	
受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E)			0 %			
サービス供給量 (F) 講座開催回数			10 回			
単位コスト	1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F)		423,040 円			
	1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F)		423,040 円			
コスト削減の余地	有無	有	理由	企画運営や講師に修了生に関わってもらうことで、コスト削減の余地を期待できる。(ただし、講師料については、現在、共催者である研連から支出している。)		
職員の関与の度合い(質・量)は適切か	適切/不適切	適切	理由	市職員の関与は契約事務、委託先との調整、会場確保、市報掲載、申込受付、講座当日の準備等。		
比較	⑥他市、民間比較(適正なサービス水準か)	比較団体・事業	三鷹市 まち活塾			
		単位コスト	不明			
		サービス水準	開催時期は5~9月、1回4時間、全9回の連続講座。未就学児までの保育付き(無料)。			
		他市等より水準等が上回る理由	より多くの方に参加の機会を提供するため、参加費は無料としている。			
		受益者負担率	一般4,000円、学生2,000円			
公平性	⑦公平性は保たれているか	受益の偏りの有無	有無	無	理由	会場を期ごとに変更し、また、講座への参加は誰でも可能としている。
		機会均等の有無	有無	有	理由	講座への参加は誰でも(子ども同伴でも)可能。
		適正な自己負担の有無	有無	無	理由	事業の性質上、また、参加希望者数を鑑みて、原則、自己負担の設定はなじまないと考える。ただし、講座内容によっては、実費程度の自己負担を検討する余地はある。
改善提案	事務事業についての見直しの必要性	一次評価	有無	有	理由	3か年で修了生は延べ150名程度にのぼり、第六期長期計画無作為抽出市民ワークショップ等でファシリテーターとして活躍している修了生も増えており、地域での市民同士の語らいに貢献していると考えられる。一方、コミュニティ協議会に所属していない受講生も多く、講座内容が地域コミュニティよりも市民活動全般を意識したものが多くなっていた。
		二次評価	当初の目的であるコミュニティの活性化に資するよう、事業の振り返りや効果検証を行い、今後の事業のあり方について検討する。			
	解決、改善の方向性	一次評価	平成28年度から30年度までの講座開催の実績を踏まえ、令和元年度は修了生による地域フォーラムを開催する。令和2年度はコミュニティ研究連絡会とともに本事業を検証する。			
		改善等を実施した場合の効果(予算削減見込額等)	共催相手であるコミュニティ研究連絡会とともに検証することにより、課題をより深く共有し、より有効な事業のあり方を探ることができる。			
特記事項		令和元年度から2年度にかけて、コミュニティ評価委員会の中でも評価を行う予定。				

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <令和元年度実施>

事業番号	9	評価対象年度	平成30年度							
事業概要等	事務事業名	市政アンケート				主管課	市民活動推進課			
	款 項 目	款 2	項 1	目 3	事業開始	昭和39	年度	平成30年度 事務報告書掲載頁	113 ページ	
	目 的	市政に関する市民の要望の経年的変化などを把握し、計画的な行財政運営の参考に資することを目的とする。								
	内容(手法)	全戸配布 郵送回収によるアンケート方式。調査内容は「評価できる市の施策」「今後、重点的に進めてほしい施策」「自由記述」。web回答も可能。								
市の関与	①公的関与の基準に該当するか				該当項目	該当項目なし				
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)				行政に対し、自らのニーズを伝えるツールとして活用してもらおうべく、市が提供している。					
実施主体	②実施主体は適切か		市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか	可否	可	否の理由				
			同水準か、高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されている、またはその可能性があるか	有無	無	無の理由	調査内容が長期計画に対応したものであることから、民間が行う可能性は低い。			
			民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営が可能であるか	可否	否	否の理由	民間に直接的なメリットがないため。			
			市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか	可否	否	否の理由	全市的に一律の条件で行うことが適切であるため、市民協働には馴染まない。			
			既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題							
成果	③成果は上がっているか		サービス供給量(アウトプット)	指標	調査票配布数		(単位) 通			
			目標値	76,500	実際値	76,500				
			供給したサービスによる効果(アウトカム)	指標	調査票回収数		(単位) 通			
			目標(値)	7,650	実際(値)	4,814				
		目標と実際が乖離した場合その理由 調査対象を無作為抽出ではなく、全世帯としているため。								
手法	④実施方法は効果的(効率的)な手法であるか		類似事業との関連(民間や他事業との連携、統合の可能性の有無)	有無	有	有無の理由	調査項目として、市民意識調査と市政アンケートが重なる部分はある。			
			受益者(参加者)等の偏りはないか	対象者	全世帯		受益者	全市民		
			将来的な課題解決の可能性(長期的効果が見込めるか)	有無	有	有無の理由	ニーズの把握により個別計画策定や、施策の実施に活用できる。			
					手法、手順等は効率的か	市政アンケートは幅広く多様な意見を聴く機会を提供するため、全世帯に調査票を配布している。				
					実施時期、進捗等は適切か	調査項目の検討及び調査集計を行い、年度内の報告書作成を踏まえると適切である。				
			その他実施・運営上の課題 全世帯に調査票を配布しているため、回収率向上が難しい状況であることから、実施方法について検討が必要となっている。							

コスト	⑤コストは適正か(30年度決算)	市の支出	事業費		2,529,824 円		
			人件費	職員業務量		人件費	
				正規職員	0.25 人	2,144,000 円	
				再任用職員	人	0 円	
				嘱託職員	人	0 円	
			合計	0.25 人	2,144,000 円		
		減価償却費		0 円			
		支出計(A)		4,673,824 円			
		市の収入	受益者負担額(B)		0 円		
			国庫補助金		0 円		
			都補助金		0 円		
			その他収入		0 円		
			収入計(C)		0 円		
		差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)		4,673,824 円			
		市以外への受益者負担額(E)		0 円			
		受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E)		0 %			
		サービス供給量 (F) 調査票配布数		76,500 通			
単位コスト	1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F)		61 円				
	1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F)		61 円				
コスト削減の余地		有無	無	理由	必要最低限の経費において実施している。		
職員の関与の度合い(質・量)は適切か		適切/不適切	適切	理由			
比較	⑥他市、民間比較(適正なサービス水準か)	比較団体・事業					
		単位コスト					
		サービス水準		市政アンケート:76,500通配布し、4,814通を回収した。回収率6.4% (参考:市民意識調査:3,500通配布し、1,504通を回収した。回収率43.0%)			
		他市等より水準等が上回る理由					
		受益者負担率		受益者負担なし			
公平性	⑦公平性は保たれているか	受益の偏りの有無		有無	無	理由	調査票を全戸配布しているため。
		機会均等の有無		有無	有	理由	同上
		適正な自己負担の有無		有無	無	理由	事業の性質上、自己負担は馴染まない。
改善提案	事務事業についての見直しの必要性	一次評価		有無	有	理由	回収率向上が難しい状況であるため、実施方法について検討する必要がある。
		一次評価		市内全世帯を対象とする市政アンケートの継続性を重視しつつ、市民意識調査の拡充と合わせた見直しを検討する。			
		改善等を実施した場合の効果(予算削減見込額等)		市政アンケートと市民意識調査を重ねないサイクル(隔年)で実施することで予算の削減が見込め、さらに、多くの市民要望をより適切かつ効率的に把握することができる。			
		二次評価		一次評価のとおり、市政アンケートを継続するが、市民意識調査の拡充と合わせた見直しを行う。見直しにあたっては、課題である回収率の向上について検討する。			
特記事項							

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <令和元年度実施>

事業番号	10	評価対象年度	平成30年度							
事業概要等	事務事業名	特定非営利活動法人補助金				主管課	市民活動推進課			
	款 項 目	款 2	項 6	目 1	事業開始	平成13	年度	平成30年度 事務報告書掲載頁	131 ページ	
	目的	市内に事務所を置く特定非営利活動法人(以下NPO法人)が行う公益活動に要する経費の一部(事業)を補助することにより、公益の増進に寄与することを目的とする。								
	内容(手法)	1団体1事業20万円を限度に補助金交付している。 審査会委員が団体によるプレゼンテーションと提出書類に基づき審査し、補助の適否・金額等を市長に答申する。								
市の関与	①公的関与の基準に該当するか				該当項目	一定の社会的ニーズはあるが、市場からの供給体制が未成熟(採算性含む)				
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)				武蔵野市特定非営利活動法人補助金交付要綱					
実施主体	②実施主体は適切か	市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか	可否	否	否の理由	公益性等の判断は外部委員による審査会に委ねており、分野を特定しない補助金の交付は、市以外では困難と考える。				
		同水準か、高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されている、またはその可能性があるか	有無	無	無の理由	社会貢献の一環として民間による供給の可能性はあるが、採算性の観点から継続的な供給は困難と考える。				
		民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営が可能であるか	可否	否	否の理由	小規模な事業であり、民間事業者への委託等による経済的な効率改善は望めない。				
		市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか	可否	否	否の理由	決定過程の一環に市民が関与する可能性はあるが、補助金の交付自体は、市民協働には馴染まない。				
		既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題								
成果	③成果は上がっているか	サービス供給量 (アウトプット)	指標	補助金申請件数 (単位) 団体						
			目標値	11	実際値	13				
		供給したサービスによる効果 (アウトカム)	指標	補助金採択件数(補助金による公益事業実施件数) (単位) 団体						
			目標(値)	11	実際(値)	12				
目標と実際が乖離した場合その理由		目標値は、各団体が上限額を利用した場合の件数であり、団体によっては上限額以下の申請や、申請経費の一部に自己負担を求めたケースもあったため。								
手法	④実施方法は効果的(効率的)な手法であるか	類似事業との関連(民間や他事業との連携、統合の可能性の有無)	有無	有	有無の理由	クラウドファンディング等、資金調達手段は増えており、本事業以外での支援策を検討する必要がある。				
		受益者(参加者)等の偏りはないか	対象者	94 団体		受益者	12 団体			
		将来的な課題解決の可能性(長期的効果が見込めるか)	有無	有	有無の理由	公益事業の担い手が増え、様々な地域課題への取組みが促進される。				
		手法、手順等は効率的か	特定非営利活動法人の発展と公益事業の拡大を促すための手法の一つとして、補助金交付は有効。また、審査方法を公開プレゼンテーションとしており、団体の活動を市民へもアピールできるメリットがある。							
		実施時期、進捗等は適切か	毎年同じ時期に実施しているが、改善要望等はない。							
		その他実施・運営上の課題	当該補助金の利用が継続的になっている団体も見受けられ、事業の内容や資金調達手法について、次の段階へのステップアップを促す必要がある。							

コスト	⑤コストは適正か(30年度決算)	市の支出	事業費			1,647,634 円	
			人件費			職員業務量	人件費
				正規職員	0.10 人	857,600 円	
				再任用職員	0.00 人	0 円	
				嘱託職員	0.00 人	0 円	
			合計	0.10 人	857,600 円		
		減価償却費			円		
		支出計(A)			2,505,234 円		
		市の収入	受益者負担額(B)			円	
			国庫補助金			円	
			都補助金			円	
			その他収入			円	
			収入計(C)			0 円	
		差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)			2,505,234 円		
		市以外への受益者負担額(E)			円		
		受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E)			0 %		
		サービス供給量 (F) 補助金申請件数			13 団体		
単位コスト	1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F)			192,710 円			
	1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F)			192,710 円			
コスト削減の余地	有無	無	理由	他自治体を実施している類似事業において、補助金審査には外部審査会を設置しているケースが多く、この審査体制を維持するのであればコスト削減は難しい。			
職員の関与の度合い(質・量)は適切か	適切/不適切	適切	理由				
比較	⑥他市、民間比較(適正なサービス水準か)	比較団体・事業	新宿区 ①NPO活動資金助成(一般) ②新事業立上げ助成				
		単位コスト					
		サービス水準	①助成対象事業費の2/3(上限50万円) ②助成対象事業費の3/4(上限50万円)				
		他市等より水準等が上回る理由					
		受益者負担率					
公平性	⑦公平性は保たれているか	受益の偏りの有無	有無	無	理由	予算額を下回る申請であり、補助を希望する団体であって、補助が適切な公益事業には、偏りなく補助が行われている。	
		機会均等の有無	有無	有	理由	制度情報を市報掲載の他、市内全NPO法人へ郵送している。	
		適正な自己負担の有無	有無	有	理由	補助上限額を設定している。また、審査過程において、団体自身による他の資金調達も促している。	
改善提案	事務事業についての見直しの必要性	一次評価	有無	有	理由	申請金額の伸び悩みと申請団体の一部固定化等があり、新たな支援方法を検討する必要がある。	
		一次評価	同一事業に対する補助に年数制限(3年)を設け、申請団体の入れ替わりを促進させる。年数制限により補助を受けられなくなる事業に対しては、団体自身による他の資金調達を支援する方策を検討する。				
		改善等を実施した場合の効果(予算節減見込額等)	他の支援策と併用することで、既存の公益事業が団体自身の資金調達により継続される可能性が高まるとともに、既存の補助金により、新規の公益事業が実施される可能性が高まる。				
		二次評価	補助金がより多様な活動を支援し、様々な市民活動団体の活動の活性化に寄与できるものとするために、同一事業に対する補助に年数制限を設けつつ、新たに市民活動団体自身による費用調達を支援する仕組みを検討する。				
特記事項							

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <令和元年度実施>

事業番号	11	評価対象年度	平成30年度					
事業概要等	事務事業名	ふれあい訪問収集			主管課	ごみ総合対策課		
	款 項 目	款	項	目	事業開始	平成15 年度	平成30年度 事務報告書掲載頁	- ページ
	目 的	一人暮らしの高齢者や身体障害者のみの世帯等でごみを出すことが困難な方を対象に、ごみ出し支援とそれを通じた安否確認を行う。						
	内容(手法)	対象者(①65歳以上の一人暮らしで、要支援2から要介護5までの方②身体障害者手帳1級または2級の方だけで構成される世帯)本人住宅の玄関先からごみ排出場所までのごみの運搬と、安否確認の声掛けを行う。						
市の関与	①公的関与の基準に該当するか			該当項目	一定の社会的ニーズはあるが、市場からの供給体制が未成熟(採算性含む)			
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)							
実施主体	②実施主体は適切か	市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか	可否	可	否の理由	対象者の認定については市が行う必要がある。ごみ出し支援について民間事業者が行う場合は有料となるか、社会貢献活動の一環として行うことになる。あるいは住民ボランティアを活用することも考えられるが、担い手の確保が困難である。		
		同水準か、高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されている、またはその可能性があるか	有無	有	無の理由	同等のサービスを提供する場合は、利用者負担が必要と思われる。		
		民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営が可能であるか	可否	否	否の理由	事業としての採算性は低いと思われる。		
		市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか	可否	否	否の理由	安定的な支援を供給するための担い手の確保は困難である。		
		既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題						
成果	③成果は上がっているか	サービス供給量 (アウトプット)	指標	ふれあい訪問収集対象登録者数 (単位) 人				
			目標値	(申請を希望する者のうち条件を満たすものの数)	実際値	152		
		供給したサービスによる効果 (アウトカム)	指標	ふれあい訪問収集回数(延べ) (単位) 回				
			目標(値)	(申請者が希望する回数)	実際(値)	27,119		
目標と実際が乖離した場合その理由								
手法	④実施方法は効果的(効率的)な手法であるか	類似事業との関連(民間や他事業との連携、統合の可能性の有無)	有無	有	有無の理由	ヘルパーによる支援。ただし、介護保険制度を利用した支援の活用は困難な場合が多い。		
		受益者(参加者)等の偏りはないか	対象者	不明		受益者	152 人	
		将来的な課題解決の可能性(長期的効果が見込めるか)	有無	有	有無の理由	ごみ出しにおける困難の解決と、安否確認により孤立しがちな市民へ安心が提供される。		
		手法、手順等は効率的か	シルバー人材センターへの委託による事業実施は適切であるが、支援開始の認定の判断には福祉の専門知識が必要であり、福祉部署との連携を検討する余地がある。					
		実施時期、進捗等は適切か	申請者の希望する頻度で支援するため適切である。					
その他実施・運営上の課題		サービスの提供にあたり、申請者本人と職員が直接面談を実施しているが、その際、専門的な知識を要する場合があるため、今後は福祉部門との連携を検討する必要があると考える。						

コスト	⑤コストは適正か(30年度決算)	市の支出	事業費		10,080,154 円		
			人件費	職員業務量		人件費	
				正規職員	0.10 人	857,600 円	
				再任用職員	人	0 円	
				嘱託職員	0.25 人	766,500 円	
			合計	0.35 人	1,624,100 円		
		減価償却費		円			
		支出計(A)		11,704,254 円			
		市の収入	受益者負担額(B)		円		
			国庫補助金		円		
			都補助金		円		
			その他収入		円		
			収入計(C)		0 円		
		差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)		11,704,254 円			
		市以外への受益者負担額(E)		円			
		受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E)		0 %			
サービス供給量 (F)	ふれあい訪問収集対象登録者数	152 人					
単位コスト	1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F)		77,002 円				
	1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F)		77,002 円				
コスト削減の余地	有無	無	理由	現状のサービス内容及び回数を維持するためにはコスト削減の余地はない。			
職員の関与の度合い(質・量)は適切か	適切／不適切	適切	理由	申請者の認定の段階では職員が関与しているが、サービスの実施主体はシルバー人材センターとなっており、関与の量としては適切である。			
比較	⑥他市、民間比較(適正なサービス水準か)	比較団体・事業	2015年現在、全国23%の自治体で普通ごみ、資源物、粗大ごみのいずれかについて支援制度を運用している。実施主体や支援内容は地域によって様々である。				
		単位コスト					
		サービス水準	対象者の要件となる介護認定区分は当市より高い場合も低い場合もある。				
		他市等より水準等が上回る理由					
		受益者負担率	自治体で支援を行っている場合は負担なし。				
公平性	⑦公平性は保たれているか	受益の偏りの有無	有無	無	理由	申請し、要件を満たせば支援を受けることができる。	
		機会均等の有無	有無	有	理由	申請し、要件を満たせば支援を受けることができる。	
		適正な自己負担の有無	有無	無	理由	費用負担はない。	
改善提案	事務事業についての見直しの必要性	一次評価	有無	無	理由	事務事業の実施内容とその効果としては適切である。また、本件事業に関しては、事業開始時からあり方を見直しつつ行ってきた現在の形になったものであるが、今後は事業の運営方法や、福祉部門との連携の可能性について検討しながら、事業を継続していく。	
		二次評価	有無	無	理由	利用回数から、事業のニーズがあることが伺え、社会情勢から今後も対象者の増加が見込まれることから、事業を継続していくこととする。なお、一次評価のとおり、より効率的、効果的に行うことができるよう努めていくこと。	
	解決、改善の方向性	一次評価					
		改善等を実施した場合の効果(予算削減見込額等)					
二次評価							
特記事項							

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <令和元年度実施>

事業番号	12	評価対象年度	平成30年度							
事業概要等	事務事業名	ミカレット運営				主管課	ごみ総合対策課			
	款 項 目	款 4	項 2	目 6	事業開始	昭和 45 年度	平成30年度 事務報告書掲載頁		209 ページ	
	目 的	清掃の行き届いた公衆トイレは住みよいまちの基本であることから、利用者が安心して清潔で快適に利用できる公衆トイレを提供する。								
	内容(手法)	市内4か所の公衆トイレ(ミカレット)を適切に維持管理する。								
市の関与	①公的関与の基準に該当するか				該当項目	自己責任ではまかない切れな い 基礎的 な 社会サービス				
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)									
実施主体	②実施主体は適切か	市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか			可否	可	否の理由			
		同水準か、高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されている、またはその可能性があるか			有無	有	無の理由			
		民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営が可能であるか			可否	可	否の理由			
		市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか			可否	否	否の理由	専門業者による実施が必要である		
		既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題								
成果	③成果は上がっているか	サービス供給量(アウトプット)			指標	トイレ個数 (単位) 基				
					目標値	31	実際値	31		
		供給したサービスによる効果(アウトカム)			指標	トイレ使用回数(水道使用量より推計) (単位) 回				
					目標(値)	-	実際(値)	301,194		
目標と実際が乖離した場合その理由										
手法	④実施方法は効果的(効率的)な手法であるか	類似事業との関連(民間や他事業との連携、統合の可能性の有無)			有無	有	有無の理由	駅前については近隣商業施設等への設置はある。		
		受益者(参加者)等の偏りはないか			対象者	不明		受益者	301,194 人	
		将来的な課題解決の可能性(長期的効果が見込めるか)			有無	有	有無の理由	公衆衛生上適切な環境を維持できる。		
		手法、手順等は効率的か			駅前については、適切な供給量である。					
		実施時期、進捗等は適切か			適切である。					
		その他実施・運営上の課題			夜間等における不適切な利用及び清掃・修繕等にかかる経費が大きいことが問題である。また、吉祥寺以外は老朽化しており、近く大規模改修の必要性があるが、その際に相当の費用が掛かることが想定される。					

コスト	⑤コストは適正か(30年度決算)	市の支出	事業費		18,321,049 円	
			人件費	職員業務量		人件費
				正規職員	0.60 人	5,145,600 円
				再任用職員	人	0 円
				嘱託職員	人	0 円
			合計	0.60 人	5,145,600 円	
		減価償却費		円		
		支出計(A)		23,466,649 円		
		市の収入	受益者負担額(B)		円	
			国庫補助金		円	
			都補助金		円	
			その他収入		円	
			収入計(C)		0 円	
		差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)		23,466,649 円		
		市以外への受益者負担額(E)		円		
		受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E)		0 %		
		サービス供給量 (F) トイレ個数		31 基		
単位コスト	1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F)		756,989 円			
	1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F)		756,989 円			
コスト削減の余地	有無	無	理由	事業費はミカレットの清掃及び維持管理に係る費用であり、公衆衛生上、削減できる見込みがないため。		
職員の関与の度合い(質・量)は適切か	適切/不適切	適切	理由	清掃等については外部への委託を行っており、職員の関与は適切である。		
比較	⑥他市、民間比較(適正なサービス水準か)	比較団体・事業	他自治体による公衆トイレの設置、交通機関・集客施設でのトイレの設置			
		単位コスト				
		サービス水準	本市施設は24時間利用可能であるが、他施設は使用可能時間が限られる。民間の集客施設等では設備が充実しているがコストがかかっている。			
		他市等より水準等が上回る理由				
		受益者負担率	なし			
公平性	⑦公平性は保たれているか	受益の偏りの有無	有無	無	理由	だれでも利用できる。
		機会均等の有無	有無	無	理由	いつでも利用できる。
		適正な自己負担の有無	有無	無	理由	無料である。
改善提案	事務事業についての見直しの必要性	一次評価	有無	無	理由	現状規模での維持管理が適切である。設置場所についてはさまざまな制限があるため、現状の施設規模で必要な改修を行い、維持管理を行っている。設置からかなりの年月が経過しているため、その間、だれでもトイレ設置等バリアフリー化のための改修を行ってはいるが、配管等老朽化改修の必要性は生じている。令和元年度より、ベビーチェア・ベビーシートを設置及び便器の洋式化を実施する。
		二次評価	有無	無	理由	一次評価のとおり、制限がある中で、必要な改修及び適切な維持管理を行い、事業を継続していく。
	解決、改善の方向性	一次評価				
		改善等を実施した場合の効果(予算節減見込額等)				
		二次評価				
特記事項						

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <令和元年度実施>

事業番号	13	評価対象年度	平成30年度							
事業概要等	事務事業名	夏休みごみ探検隊				主管課	ごみ総合対策課			
	款 項 目	款 4	項 2	目 2	事業開始	平成17 年度	平成30年度 事務報告書掲載頁	206 ページ		
	目 的	本事業は、子ども達とその引率である親世代を対象として、ごみ問題を切り口として、環境問題への理解と興味を引き出すことを目的とする。								
	内容(手法)	可不燃ごみの中間処理施設及びその最終処分場の見学を行い、一連のごみ処理過程及び多摩地域のごみ処理の困難さについて理解を促す。同時に、最終処分場として埋立てられた里山と同様の地形に自然環境が保全された里山で自然観察体験を行うことで、ごみ処理の環境負荷の大きさとごみ減量の必要性の啓発だけでなく、生物や生態系に対する考察を加えた環境啓発全般に跨る事業としている。								
市の関与	①公的関与の基準に該当するか				該当項目	一定の社会的ニーズはあるが、市場からの供給体制が未成熟(採算性含む)				
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)									
実施主体	②実施主体は適切か	市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか	可否	可	否の理由					
		同水準か、高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されている、またはその可能性があるか	有無	無	無の理由	当該事業は参加無料であるが、民間事業者がごみ減量啓発事業及び生物多様性啓発事業を無料で行う動機付けが無い。				
		民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営が可能であるか	可否	否	否の理由	本事業は最終処分場への入場許可等の関係から市職員による同行が必須であり、一部委託等によりメリットが出るか疑問。				
		市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか	可否	否	否の理由	大勢の参加者の引率に人手は必要であり、職員代替として市民団体と協働することに意義があるが、それが地域の自治力向上に資するかは疑問。				
		既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題	むさしの自然史研究会に依頼し、生物系の専門性の高い講師を派遣して貰っているが、夏休み期間は講師達も時期的に多忙なため、事業の開催日程の調整に苦慮している。							
成果	③成果は上がっているか	サービス供給量(アウトプット)	指標	参加人数 (単位) 人						
			目標値	70	実際値	64				
		供給したサービスによる効果(アウトカム)	指標	参加者満足度 (単位) %						
			目標(値)	80	実際(値)	89.5				
目標と実際が乖離した場合その理由		参加者人数について、応募は例年定員を超える(H30は83名)が、抽選当選後の辞退が一定数ある。直前の辞退は保険等の関係から補欠繰上げ対応もできず、当日の定員割れに繋がるため。								
手法	④実施方法は効果的(効率的)な手法であるか	類似事業との関連(民間や他事業との連携、統合の可能性の有無)	有無	無	有無の理由					
		受益者(参加者)等の偏りはないか	対象者	6169人 (7~12歳児童数)		受益者	64人			
		将来的な課題解決の可能性(長期的効果が見込めるか)	有無	有	有無の理由	若くしてごみ問題や生物多様性について考えることで高い啓発効果がある。また、子の付添いとして参加する保護者が子以上に興味を示す例も多数有。				
		手法、手順等は効率的か	当日の従事職員数について、多少削減の余地あり。							
		実施時期、進捗等は適切か	夏休み時期は子どもの参加が多く見込めるため適切。							
		その他実施・運営上の課題	抽選当選後のキャンセルが一定数あることから、予めのり代を持って当選させるか、補欠繰上げ可能期間を可能な限り伸ばす等で、当日の参加者欠員を減らす方策を検討する必要がある。							

コスト	⑤コストは適正か(30年度決算)	市の支出	事業費		303,176 円			
			人件費	職員業務量		人件費		
				正 規 職 員	0.06 人	514,560 円		
				再 任 用 職 員	0.01 人	34,288 円		
				嘱 託 職 員	0.00 人	12,264 円		
			合 計		0.07 人	561,112 円		
		減価償却費				円		
		支出計(A)				864,288 円		
		市の収入	受益者負担額(B)				円	
			国庫補助金				円	
			都補助金				円	
			その他収入				円	
			収入計(C)				0 円	
		差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)				864,288 円		
		市以外への受益者負担額(E)				円		
		受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E)				0 %		
サービス供給量 (F) 参加人数				64 人				
単位コスト	1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F)				13,505 円			
	1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F)				13,505 円			
コスト削減の余地		有無	有	理由	アウトドア活動であるため、安全配慮等に気を配る必要があるが、当日業務に従事する職員を若干減らすことは可能			
職員の関与の度合い(質・量)は適切か		適切/不適切	適切	理由	上記のように、当日の引率従事職員を若干減らすことは可能			
比較	⑥他市、民間比較(適正なサービス水準か)	比較団体・事業		なし				
		単 位 コ ス ト						
		サ ー ビ ス 水 準						
		他市等より水準等が上回る理由						
		受益者負担率						
公平性	⑦公平性は保たれているか	受益の偏りの有無		有無	有	理由	参加資格を小学生とその保護者に限定しているため。	
		機会均等の有無		有無	有	理由	市内の市立、私立小学校に募集チラシを配布しているほか、市報やHPでも募集を行っており、応募機会は開かれている。	
		適正な自己負担の有無		有無	無	理由	安易なキャンセル防止、事業経費軽減のため、参加費を徴収することも考えられるが、少額であれば事務処理の増加により経済性が悪化することも考えられる。	
改善提案	事務事業についての見直しの必要性	一次評価		有無	有	理由	令和元年実施にあたり、従事職員数を2名減らして対応し、その効果を検証中である。幅広い内容の環境啓発を含む事業であり、参加応募数も多く、子どもや若い親世代への啓発として役立っている。	
		解決、改善の方向性		一次評価				従事職員数を減らした効果を検証したうえで、適正な職員数での対応を検討する。
		改善等を実施した場合の効果(予算節減見込額等)		二次評価				従事職員を削減することにより、事業に係る人件費を一定抑制することができる。
二次評価						子どもを中心に高いニーズがあると認められる事業であり、一次評価のとおり、適切な運営体制及び規模を再考したうえで、継続して事業を実施していく。		
特記事項								

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <令和元年度実施>

事業番号	14	評価対象年度	平成30年度						
事業概要等	事務事業名	粗大ごみ収集受付システムの構築			主管課	ごみ総合対策課			
	款 項 目	款 4	項 2	目 4	事業開始	平成28 年度	平成30年度 事務報告書掲載頁	- ページ	
	目 的	粗大ごみ収集受付時間の延長と電子申請の機能向上を図り、市民の利便性の向上を図る。あわせて、安定した受付業務の維持継続を図る。							
	内容(手法)	・直営で実施していた粗大ごみ収集受付業務を平成29年2月より委託化(粗大ごみ受付センター)した。 ・旧受付時間:月曜～金曜・8:30～17:00 新受付時間:月曜～土曜・8:30～19:00							
市の関与	①公的関与の基準に該当するか			該当項目	法令等による関与が定められている				
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)			廃棄物の処理及び清掃に関する法律、武蔵野市廃棄物の抑制・再利用と適正処理及びまちの美化に関する条例					
実施主体	②実施主体は適切か	市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか	可否	可	否の理由				
		同水準か、高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されている、またはその可能性があるか	有無	有	無の理由				
		民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営が可能であるか	可否	可	否の理由				
		市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか	可否	否	否の理由	一般廃棄物の処理は市区町村の責務である。			
		既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題	収集予約件数の増加に伴い、電話の応答率が目標値(80%)を下回る月が発生している。						
成果	③成果は上がっているか	サービス供給量(アウトプット)	指標	オペレーターの応答件数 (単位) 件					
			目標値	30,000	実際値	26,801			
		供給したサービスによる効果(アウトカム)	指標	①オペレーターの応答率 ②インターネット受付率 (単位) %					
			目標(値)	①80以上 ②20以上	実際(値)	①80.3 ②31.7			
目標と実際が乖離した場合その理由		インターネット受付率の増加が、応答率の目標を達成した要因と思われる。							
手法	④実施方法は効果的(効率的)な手法であるか	類似事業との関連(民間や他事業との連携、統合の可能性の有無)	有無	有	有無の理由	年々増加する収集予約件数に対応するため、シルバー人材センター等と連携し、ごみの再利用を推進する。			
		受益者(参加者)等の偏りはないか	対象者	147,059 人		受益者	33,394 人		
		将来的な課題解決の可能性(長期的効果が見込めるか)	有無	有	有無の理由	生活に密着したごみ処理は不変であり、多様な主体の連携により、ごみ収集・ごみ減量・経費削減へつなげていく。			
		手法、手順等は効率的か	手法、手順ともに効率的に行っている。						
		実施時期、進捗等は適切か	粗大ごみ収集受付を通年で実施している。実施時期、進捗とも適切であるが、さらにわかりやすく、使いやすいシステムへ検討していく必要がある。						
		その他実施・運営上の課題	年々、粗大ごみ収集受付件数が増加しており、事業費の増大が見込まれるため、受益者負担のバランスを一定程度注視していく必要がある。						

コスト	⑤コストは適正か(30年度決算)	市の支出	事業費		13,043,160 円	
			人件費	職員業務量		人件費
				正規職員	0.10 人	857,600 円
				再任用職員	人	0 円
				嘱託職員	0.10 人	306,600 円
			合計	0.20 人	1,164,200 円	
		減価償却費			円	
		支出計(A)			14,207,360 円	
		市の収入	受益者負担額(B)		円	
			国庫補助金		円	
			都補助金		円	
			その他収入		円	
			収入計(C)		0 円	
		差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)			14,207,360 円	
		市以外への受益者負担額(E)		円		
受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E)			0 %			
サービス供給量 (F)		オペレーターへの応答件数		26,801 件		
単位コスト	1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F)		530 円			
	1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F)		530 円			
コスト削減の余地		有無	有	理由	インターネット受付件数割合増加が、電話受付件数割合の減少につながり、オペレーター等の人件費相当を減らすことが期待できる。	
職員の関与の度合い(質・量)は適切か		適切/不適切	適切	理由	判断困難事例が発生した場合、職員が直接関与している。	
比較	⑥他市、民間比較(適正なサービス水準か)	比較団体・事業	三鷹市、小平市、品川区、目黒区、大阪府八尾市			
		単位コスト	各自治体で委託内容が異なるため、比較できない。			
		サービス水準	各自治体で委託内容が異なるため、比較できない。			
		他市等より水準等が上回る理由	各自治体で委託内容が異なるため、比較できない。			
		受益者負担率	各自治体で委託内容が異なるため、比較できない。			
公平性	⑦公平性は保たれているか	受益の偏りの有無	有無	無	理由	武蔵野市内から排出される家庭からの粗大ごみであるため、誰でも受付・利用が可能である。
		機会均等の有無	有無	有	理由	電話の受付時間の拡充とともに、24時間インターネットで受付対応が可能であるため、機会均等は図られている。
		適正な自己負担の有無	有無	無	理由	収集受付予約に係る電話料金・インターネット回線使用料及び粗大ごみ処理手数料は、利用者が負担している。
改善提案	事務事業についての見直しの必要性	一次評価	有無	有	理由	委託化に伴う大きな混乱もなく、効果的かつ効率的に事業を行った。電話受付時間の拡大により、利便性が向上したが、よりわかりやすく使いやすいシステムへ見直しを進める必要がある。
		一次評価	粗大ごみ受付にかかる利便性をより高めるため、品目についてわかりやすくかつ簡潔にする。このことにより、市民とオペレーター間での、品目選定にあたっての認識の差異の削減にもつなげる。			
		改善等を実施した場合の効果(予算節減見込額等)				
改善提案	解決、改善の方向性	二次評価	一次評価のとおり、現行システムの課題を解決するよう精査し、より効果的・効率的なシステムに見直す。			
		特記事項				

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <令和元年度実施>

事業番号	15	評価対象年度	平成30年度								
事業概要等	事務事業名	騒音・振動測定				主管課	ごみ総合対策課				
	款 項 目	款	項	目	事業開始	昭和59	年度	平成30年度 事務報告書掲載頁	— ページ		
		4	2	4							
	目的	騒音規制法及び振動規制法を遵守していることを確認するための測定委託を行う。									
内容(手法)	隣地境界線付近の4地点(東西南北)にて、騒音及び振動測定を行う。										
市の関与	①公的関与の基準に該当するか				該当項目	該当項目なし					
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)				騒音規制法及び振動規制法						
実施主体	②実施主体は適切か	市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか			可否	可	否の理由				
		同水準か、高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されている、またはその可能性があるか			有無	有	無の理由				
		民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営が可能であるか			可否	可	否の理由				
		市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか			可否	否	否の理由	測定技能を有する専門機関が行う業務のため、市民共同等に委ねることは困難である。			
		既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題				市の委託測定とDBO運営事業者測定の一部項目が重複している。					
成果	③成果は上がっているか	サービス供給量(アウトプット)			指標	騒音・振動測定を年4回実施し、数値を公表(単位) 値					
					目標値	騒音:50db以下(8~19時) 45db以下(8~19時) 振動:60db以下(8~19時) 55db以下(8~19時)	実際値	基準範囲以内			
		供給したサービスによる効果(アウトカム)			指標	— (単位) 回					
					目標(値)	—	実際(値)	—			
		目標と実際が乖離した場合その理由									
手法	④実施方法は効果的(効率的)な手法であるか	類似事業との関連(民間や他事業との連携、統合の可能性の有無)			有無	有	有無の理由	DBO方式による運営事業者の測定(1回/年)と統合することは可能である。			
		受益者(参加者)等の偏りはないか			対象者	—	人	受益者	— 人		
		将来的な課題解決の可能性(長期的効果が見込めるか)			有無	有	有無の理由	運営事業者とともに法令に基づき測定することで、費用対効果とともに事業の効率性を確保することができる。			
		手法、手順等は効率的か				現場に合わせた効率的な測定とともに、手順よく実施している。					
		実施時期、進捗等は適切か				法令に定める以上に年4回測定しており、その時期は等間隔に定期的実施し、適切である。					
		その他実施・運営上の課題				特になし。					

コスト	⑤コストは適正か(30年度決算)	市の支出	事業費		656,000 円	
			人件費	職員業務量		人件費
				正規職員	0.04 人	343,040 円
				再任用職員	人	0 円
				嘱託職員	人	0 円
			合計	0.04 人	343,040 円	
		減価償却費		円		
		支出計(A)		999,040 円		
		市の収入	受益者負担額(B)		円	
			国庫補助金		円	
			都補助金		円	
			その他収入		円	
			収入計(C)		0 円	
		差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)		999,040 円		
		市以外への受益者負担額(E)		円		
受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E)		0 %				
サービス供給量 (F) 騒音・振動測定を年4回実施し、数値を公表		基準範囲以内 値				
単位コスト	1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F)		- 円			
	1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F)		- 円			
コスト削減の余地	有無	有	理由	DBO方式による運営管理の測定(1回/年)と統合することで、市の委託測定回数を減らすことができる。		
職員の関与の度合い(質・量)は適切か	適切/不適切	適切	理由	委託契約等の事務処理及び測定日の立会いがあり、適切である。		
比較	⑥他市、民間比較(適正なサービス水準か)	比較団体・事業	ふじみ衛生組合			
		単位コスト	長期包括委託契約に含まれるため、単位コストは算出していない			
		サービス水準	年間2回			
		他市等より水準等が上回る理由	旧グリーンセンターの測定回数(4回/年)をそのまま引き継いだ結果である。			
		受益者負担率	なし			
公平性	⑦公平性は保たれているか	受益の偏りの有無	有無	無	理由	測定調査結果を公表している。
		機会均等の有無	有無	有	理由	専門業者での測定調査であり、競争により機会均等は図られている。
		適正な自己負担の有無	有無	有	理由	適正な委託契約を行っている。
改善提案	事務事業についての見直しの必要性	一次評価	有無	有	理由	DBO方式による運営事業者の測定及び市の測定を合わせると、過度な測定回数であるため見直しを実施する。
		一次評価	法的要求事項による必要測定回数は1回/年であるが、他の類似機関と同様に、今後の測定回数をDBO方式による運営管理の測定を含み年2回とすることが妥当である。市の委託測定は基本年1回及び臨時対応のための1回分とし、2回分の委託費とする。			
	解決、改善の方向性	改善等を実施した場合の効果(予算削減見込額等)	年4回の測定から年2回の測定になることから、委託費を半減することができる(656千円から328千円)。			
		二次評価	法的要求事項を満たしたうえで、削減が可能なものについては、適正な回数で測定することとし、委託費の節減を図る。			
特記事項						

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <令和元年度実施>

事業番号	16	評価対象年度	平成30年度						
事業概要等	事務事業名	空気環境測定分析				主管課	ごみ総合対策課		
	款	項	目	事業開始	昭和59	年度	平成30年度 事務報告書掲載頁	— ページ	
	4	2	4						
	目的	居室の空気環境(温度、湿度、気流、二酸化炭素、一酸化炭素及び粉じん)について、建築物環境衛生管理基準を遵守していることを確認するための測定委託を行う。							
内容(手法)	居室内にて、空気環境測定を行う。								
市の関与	①公的関与の基準に該当するか			該当項目	該当項目なし				
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)			建築物環境衛生管理基準、ビル管理法、労働安全衛生法					
実施主体	②実施主体は適切か	市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか		可否	可	否の理由			
		同水準か、高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されている、またはその可能性があるか		有無	有	無の理由			
		民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営が可能であるか		可否	可	否の理由			
		市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか		可否	否	否の理由	測定技能を有する専門機関が行う業務のため、市民協働等に委ねることは困難である。		
		既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題		市が委託している測定と、DBO運営事業者が実施している測定が重複している。					
成果	③成果は上がっているか	サービス供給量(アウトプット)		指標	測定分析・調査を実施し数値を公表 (単位) 値				
				目標値	温度:17~28℃ 湿度:40~70% 気流:0.5m/sec以下 CO2:1000ppm以下 CO:10ppm以下 粉じん:0.15mg/m3以下	実際値	基準範囲以内		
		供給したサービスによる効果(アウトカム)		指標	— (単位) 回				
				目標(値)	—	実際(値)	—		
		目標と実際が乖離した場合その理由							
手法	④実施方法は効果的(効率的)な手法であるか	類似事業との関連(民間や他事業との連携、統合の可能性の有無)		有無	有	有無の理由	DBO方式による運営事業者の測定と統廃合することは可能である。		
		受益者(参加者)等の偏りはないか		対象者	—	人	受益者	—	人
		将来的な課題解決の可能性(長期的効果が見込めるか)		有無	有	有無の理由	運営事業者の測定へ統廃合することで、費用対効果とともに事業の効率性を確保することができる。		
		手法、手順等は効率的か		効率的な測定とともに、手順よく実施している。					
		実施時期、進捗等は適切か		法に基づき、定期的実施しており適切である。					
		その他実施・運営上の課題		特になし。					

コスト	⑤コストは適正か(30年度決算)	市の支出	事業費		262,000 円		
			人件費	職員業務量		人件費	
				正 規 職 員	0.02 人	171,520 円	
				再 任 用 職 員	人	0 円	
				嘱 託 職 員	人	0 円	
			合 計	0.02 人	171,520 円		
		減価償却費		円			
		支出計(A)		433,520 円			
		市の収入	受益者負担額(B)		円		
			国庫補助金		円		
			都補助金		円		
			その他収入		円		
			収入計(C)		0 円		
		差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)		433,520 円			
		市以外への受益者負担額(E)		円			
		受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E)		0 %			
		サービス供給量 (F) 測定分析・調査を実施し数値を公表		基準範囲以内 値			
単位コスト	1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F)		- 円				
	1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F)		- 円				
コスト削減の余地	有無	有	理由	DBO方式による運営管理の測定を活用することで、市の委託測定を廃止することができる。			
職員の関与の度合い(質・量)は適切か	適切/不適切	適切	理由	委託契約等の事務処理があり、適切である。			
比較	⑥他市、民間比較(適正なサービス水準か)	比較団体・事業	ふじみ衛生組合(測定項目にはあるが実施していない)				
		単位コスト					
		サービス水準					
		他市等より水準等が上回る理由					
		受益者負担率					
公平性	⑦公平性は保たれているか	受益の偏りの有無	有無	無	理由	法に基づき測定調査を実施している。	
		機会均等の有無	有無	有	理由	専門業者での測定調査であり、競争により機会均等は図られている。	
		適正な自己負担の有無	有無	有	理由	適正な委託契約を行っている。	
改善提案	事務事業についての見直しの必要性	一次評価	有無	有	理由	DBO方式による運営事業者の測定と、市で実施している測定が重複しているため、運営事業者の測定を活用することで、市の委託測定を廃止する。	
		一次評価	DBO方式による運営事業者の測定を活用し、市の委託測定を廃止する。				
		改善等を実施した場合の効果(予算削減見込額等)	市の委託測定を廃止することで、委託費を削減することができる(262千円から0円)。				
		二次評価	一次評価のとおり、運営事業者と重複した測定については廃止することで、委託費の節減を図る。				
特記事項							

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <令和元年度実施>

事業番号	17	評価対象年度	平成30年度							
事業概要等	事務事業名	緑化補助事業				主管課	緑のまち推進課			
	款 項 目	款 8	項 5	目 1	事業開始	昭和60	年度	平成30年度 事務報告書掲載頁	222 ページ	
	目 的	武蔵野市民緑の憲章及び武蔵野市環境基本条例の理念実現のため、緑の保護及び緑化推進によって自然環境の保全と回復を図り、市民の健康で快適な生活環境を確保する。								
	内容(手法)	民有地の緑を保全する制度は5つあり、私有地の所有者に対し、保存樹林・保存樹木・保存生垣の管理費の一部として、面積や本数に応じて補助金を交付する。保存樹林100円/㎡、保存樹木6,000円/本、保存生垣300円/m、非課税地の補助金はそれぞれ1/2を上限とする。								
市の関与	①公的関与の基準に該当するか				該当項目	ニーズは顕在化していないが、先導的施策等				
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)				緑の基本計画2019 武蔵野市自然環境等実態調査の調査結果					
実施主体	②実施主体は適切か	市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか	可否	否	否の理由	事務の一部委託は可能だが、個人情報等の取扱いもあり非効率となる。				
		同水準か、高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されている、またはその可能性があるか	有無	無	無の理由	金銭的な助成事業であり、民間事業者が行う誘因がないため、供給は困難である。				
		民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営が可能であるか	可否	否	否の理由	収益性がないため、民間の事業運営は困難である。				
		市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか	可否	否	否の理由	金銭的な助成事業であり、市民協働で行うことは適さない。				
	既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題									
成果	③成果は上がっているか	サービス供給量(アウトプット)	指標	保存樹木・保存樹林・保存生垣補助金(平成30年度) (単位) 円						
			目標値	7,987,500円 (保存樹林693,500円 保存樹木5,961,000円 保存生垣1,333,000円)	実際値	6,942,600円 (保存樹林618,000円 保存樹木5,067,000円 保存生垣1,257,600円)				
		供給したサービスによる効果(アウトカム)	指標	保全された保存樹木・保存樹林・保存生垣(平成30年度) (単位) ㎡/本/m						
			目標(値)	保存樹林7,773㎡ 保存樹木1,061本 保存生垣5,000m	実際(値)	保存樹林7,018㎡ 保存樹木906本 保存生垣4,192m				
目標と実際が乖離した場合その理由		概ね目標通りだが、既成市街地が連続する市内では、新たな指定には限界がある。								
手法	④実施方法は効果的(効率的)な手法であるか	類似事業との関連(民間や他事業との連携、統合の可能性の有無)	有無	無	有無の理由	民間からの供給は現実的ではない。				
		受益者(参加者)等の偏りはないか	対象者	335人		受益者	327人			
		将来的な課題解決の可能性(長期的効果が見込めるか)	有無	有	有無の理由	緑の保護及び緑化が推進され、快適な都市となる。				
		手法、手順等は効率的か	隣接区市と同水準であり、効率的である。							
		実施時期、進捗等は適切か	適切な時期、進捗で実施している。							
		その他実施・運営上の課題	維持管理の負担から適正な管理及び保存が行われていない場合があり、近隣からの苦情などにつながっている。所有者自らみどりの保護育成及び緑化に努めてもらうよう周知するとともに、地域で緑を育てていく意識を高めていく。							

コスト	⑤コストは適正か(30年度決算)	市の支出	事業費		6,942,600 円		
			人件費	職員業務量		人件費	
				正規職員	0.70 人	6,003,200 円	
				再任用職員	人	0 円	
				嘱託職員	人	0 円	
			合計	0.70 人	6,003,200 円		
		減価償却費			円		
		支出計(A)			12,945,800 円		
		市の収入	受益者負担額(B)		円		
			国庫補助金		円		
			都補助金		円		
			その他収入		円		
			収入計(C)		0 円		
		差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)			12,945,800 円		
		市以外への受益者負担額(E)		円			
受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E)			0 %				
サービス供給量 (F) <small>保存樹木・保存樹林・保存生垣補助金受益者(平成30年度)</small>			327 円				
単位コスト	1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F)		39,590 円				
	1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F)		39,590 円				
コスト削減の余地		有無	無	理由	適正な管理をしている。		
職員の関与の度合い(質・量)は適切か		適切/不適切	適切	理由	適切である。		
比較	⑥他市、民間比較(適正なサービス水準か)	比較団体・事業		隣接区市			
		単位コスト		不明			
		サービス水準		杉並区:保存樹木@8,000円/本、保存樹林@8,000円/100㎡ ≤ 10,000㎡、保存生垣@800円/m、練馬区:保存樹林@20,000円 < 1,000㎡、三鷹市:保存樹木@3,000円/本、小金井市:保存樹木@2,000円/本、保存生垣@300円/m、西東京市:保存樹木@5,000円/本、保存樹林@60円/㎡、保存生垣@240円/m			
		他市等より水準等が上回る理由		概ね他区市と同程度の水準である。			
		受益者負担率					
公平性	⑦公平性は保たれているか	受益の偏りの有無		有無	無	理由	所有している本数(㎡、本、m)に応じた補助金を支給している。
		機会均等の有無		有無	有	理由	所有者からの指定の同意申請は随時受付している。
		適正な自己負担の有無		有無	有	理由	所有者は、適正な管理及び保存に努める義務がある。
改善提案	事務事業についての見直しの必要性	一次評価		有無	有	理由	所有者の維持管理費用に対しての補助額について様々な意見があり、所有者だけではなく地域で緑を守り育てていく仕組みが必要である。
		一次評価		大切に育まれてきた大木や樹林地を地域の緑として認識を高め、樹木保全について地域でサポートする取組みを検討する。あわせて、所有者へのアンケートや専門家の意見に基づき、歴史的価値がある地域の重要な樹木を選定し、所有者に対して新たな支援策の検討を進める。また、既存の補助事業については、補助対象および金額が適正であるか、他自治体との比較等により、適正な補助を行えるよう研究していく。			
		改善等を実施した場合の効果(予算節減見込額等)		武蔵野市民緑の憲章の理念である、緑は市民の共有財産の考え方にに基づき、地域全体で緑の保全・創出に取り組むことで、緑化意識の醸成に繋がる。			
		二次評価		一次評価のとおり、既存の補助事業については、補助対象や金額が適正であるかを精査する。また、事業目的を達成するため、補助事業とあわせて、所有者への負担を軽減する新たな支援策を検討する。			
特記事項							

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <令和元年度実施>

事業番号	18	評価対象年度	平成30年度				
事業概要等	事務事業名	シニア支え合いポイント制度の実施			主管課	地域支援課	
	款 項 目	款 3	項 1	目 1	事業開始 28 年度	平成30年度 事務報告書掲載頁 232 ページ	
	目 的	介護予防や健康寿命の延伸を目的として、高齢者の社会参加・社会貢献活動への参加のインセンティブを高めるとともに、地域の互助の仕組みを推進するため。					
	内容(手法)	(社福)武蔵野市民社会福祉協議会への事業委託。一定要件を満たしたボランティア活動への参加に対してポイントを付与し、貯まったポイントを寄付やギフト券(QUOカード、市内産野菜等引換券など)の形で還元(上限50ポイント(5,000円相当額))する制度。 ※対象は年度中に65歳以上に到達する武蔵野市民。					
市の関与	①公的関与の基準に該当するか	該当項目	一定の社会的ニーズはあるが、市場からの供給体制が未成熟(採算性含む)				
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)		(平成28年度に実施した、地域福祉に関するアンケート調査の結果より)ボランティア活動の実績に応じて対価を提供する制度について、魅力を感じる人の割合は48.9%であった。				
実施主体	②実施主体は適切か	市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか	可否	可	否の理由		
		同水準か、高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されている、またはその可能性があるか	有無	無	無の理由	民間の営利事業となり得ないため。	
		民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営が可能であるか	可否	否	否の理由	同上	
		市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか	可否	否	否の理由	ポイント交換や各協力施設・団体への事務手数料の支払いに関して予算が必要であり、また、施設・団体へ協力の交渉を行う必要があるため。	
		既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題	特になし				
成果	③成果は上がっているか	サービス供給量(アウトプット)	指標	シニア支え合いポイント制度への登録者数(単位)人			
			目標値	未設定	実際値	339	
		供給したサービスによる効果(アウトカム)	指標	付与ポイント数(制度登録者339人に対する付与ポイント)(単位)ポイント			
			目標(値)	未設定	実際(値)	8,305	
目標と実際が乖離した場合その理由							
手法	④実施方法は効果的(効率的)な手法であるか	類似事業との関連(民間や他事業との連携、統合の可能性の有無)	有無	無	有無の理由		
		受益者(参加者)等の偏りはないか	対象者	32,445 人		受益者	339 人
		将来的な課題解決の可能性(長期的効果が見込めるか)	有無	有	有無の理由	介護予防・健康寿命の延伸、社会参加・社会貢献活動への参加促進につながる。	
		手法、手順等は効率的か	平成29年度説明会への参加者が減少したため、広報活動を積極的に実施し、その結果、説明会参加者が37人増加した。(平成29年度:78人、平成30年度:115人)				
		実施時期、進捗等は適切か	平成29年度は隔月での開催であったが、平成30年度は毎月説明会を実施した。				
		その他実施・運営上の課題	制度登録者の更なる増が課題				

コスト	⑤コストは適正か(30年度決算)	市の支出	事業費			3,703,207 円	
			人件費	職員業務量		人件費	
				正規職員	0.20 人	1,715,200 円	
				再任用職員	人	0 円	
				嘱託職員	人	0 円	
			合計	0.20 人	1,715,200 円		
		減価償却費			円		
		支出計(A)			5,418,407 円		
		市の収入	受益者負担額(B)			円	
			国庫補助金			976,573 円	
			都補助金			462,901 円	
			その他収入			999,866 円	
			収入計(C)			2,439,340 円	
		差引(市の純支出) (D)=(A)-(C)			2,979,067 円		
		市以外への受益者負担額(E)			円		
		受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)			0 %		
		サービス供給量 (F) <small>シニア支え合いポイント制度への登録者数(制度開始からの延べ登録者数)</small>			339 人		
単位コスト	1件当たりの総コスト (G)=(A+E)÷(F)			15,984 円			
	1件当たりの純コスト (H)=(D+E)÷(F)			8,788 円			
コスト削減の余地		有無	無	理由	市民社会福祉協議会との適切な役割分担のもと、事業実施している。		
職員の関与の度合い(質・量)は適切か		適切/不適切	適切	理由	委託先である市民社会福祉協議会と連携し、事業実施している。		
比較	⑥他市、民間比較(適正なサービス水準か)	比較団体・事業		小金井市「介護支援ボランティアポイント事業」、多摩市「多摩市介護予防ボランティアポイント事業」、稲城市「稲城市介護支援ボランティアポイント制度」、西東京市「介護支援ボランティアポイント制度」			
		単位コスト		【他市の事業費】(小金井市)5,211,693円、(多摩市)2,624,000円			
		サービス水準		【登録者一人あたりのコスト】(本市)10,923円、(小金井市)@5,211,693/245=21,272円、(多摩市)@2,624,000/362=7,248			
		他市等より水準等が上回る理由					
		受益者負担率		なし(参加費無料)			
公平性	⑦公平性は保たれているか	受益の偏りの有無		有無	無	理由	制度への登録は誰でも可能。ただし、登録者はすでにボランティアに関心がある人が多く、そうではない人への広がりが少ない。
		機会均等の有無		有無	有	理由	月1回説明会を実施しており、月によって曜日や時間を変更している。
		適正な自己負担の有無		有無	有	理由	本事業は市民のボランティア精神の上に成り立つものであるため、負担等を求めるのは適当ではない。
改善提案	事務事業についての見直しの必要性	一次評価		有無	有	理由	本制度の目的の一つとして「市民共助の取組を推進することで、介護福祉人材のすそ野の拡大」がある。そのため、本制度の周知を積極的に行うことにより、登録者を増やしていく。また、現在は入所施設が主な協力施設となっているが、通所施設にも積極的に協力依頼をしていく。
		一次評価		ボランティア活動の実績に応じて対価を提供する制度について、魅力を感じる人は多い。そのため、本制度の周知を積極的に行うことにより、登録者を増やしていく。また、現在は入所施設が主な協力施設となっているが、通所施設にも積極的に協力依頼をしていく。活動場所が増えることにより、制度登録者の増が見込まれる。			
		改善等を実施した場合の効果(予算削減見込額等)		制度登録者が増加し、市民共助の取組が進む。			
		二次評価		担い手の裾野を広げるため、一次評価のとおり、制度の積極的な周知や対象施設の拡充を行う。			
特記事項							

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <令和元年度実施>

事業番号	19	評価対象年度	平成30年度								
事業概要等	事務事業名	シルバーシティプラン推進事業(シルバースポーツ大会を含む)				主管課	高齢者支援課				
	款 項 目	款	項	目	事業開始	昭和51	年度	平成30年度 事務報告書掲載頁	237	ページ	
	目 的	市内在住の60歳以上の方を対象に趣味、スポーツ、社会奉仕活動等の企画を実施し、高齢期の生活を支える。									
	内容(手法)	高齢者の主体的な参加による各種事業を通じ、高齢者のための明るいまちづくりの活動を進めるため、全市的に活動している武蔵野市老人クラブ連合会に委託。									
市の関与	①公的関与の基準に該当するか				該当項目	該当項目なし					
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)				なし						
実施主体	②実施主体は適切か	市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか			可否	可	否の理由				
		同水準か、高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されている、またはその可能性があるか			有無	有	無の理由				
		民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営が可能であるか			可否	可	否の理由				
		市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか			可否	可	否の理由				
		既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題			事業を武蔵野市老人クラブ連合会に委託しているが、会員の高齢化により、運営体制を維持していくことが困難となっている。						
成果	③成果は上がっているか	サービス供給量(アウトプット)			指標	事業実施 (単位) 回					
					目標値	56	実際値	56			
		供給したサービスによる効果(アウトカム)			指標	参加実人数/市民 (単位) 人					
					目標(値)	設定なし		実際(値)	6,705		
目標と実際が乖離した場合その理由											
手法	④実施方法は効果的(効率的)な手法であるか	類似事業との関連(民間や他事業との連携、統合の可能性の有無)			有無	無	有無の理由	老人クラブが実施することに意義があるため。			
		受益者(参加者)等の偏りはないか			対象者	39,825 人		受益者	6,705 人		
		将来的な課題解決の可能性(長期的効果が見込めるか)			有無	有	有無の理由	老人クラブの周知につながる。高齢者の趣味活動の場を作ることができる。			
		手法、手順等は効率的か			武蔵野市老人クラブ連合会に委託または共催事業として実施している。						
		実施時期、進捗等は適切か			高齢者の活動の機会をつくるため、月4~5回実施し、その他にも年間を通した活動を実施しており、適切である。						
		その他実施・運営上の課題			事業を武蔵野市老人クラブ連合会に委託しているが、会員の高齢化により、運営体制を維持していくことが困難となっている。(再掲)						

コスト	⑤コストは適正か(30年度決算)	市の支出	事業費		5,137,346 円	
			人件費	職員業務量		人件費
				正規職員	0.45 人	3,859,200 円
				再任用職員	0.00 人	0 円
				嘱託職員	0.00 人	0 円
			合計	0.45 人	3,859,200 円	
		減価償却費			0 円	
		支出計(A)			8,996,546 円	
		市の収入	受益者負担額(B)		0 円	
			国庫補助金	0 円		
			都補助金	高齢社会対策包括補助金	22,230 円	
			その他収入	0 円		
			収入計(C)			22,230 円
		差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)			8,974,316 円	
		市以外への受益者負担額(E)			2,512,685 円	
受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E)			21.8 %			
サービス供給量 (F) 事業実施			56 回			
単位コスト	1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F)			205,522 円		
	1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F)			205,125 円		
コスト削減の余地		有無	有	理由	現状に見合った実施回数や事業内容を見直すことで、コスト削減が実現できる余地がある。	
職員の関与の度合い(質・量)は適切か		適切/不適切	不適切	理由	老人クラブの高齢化や担い手不足により職員の関与が増大してきている。	
比較	⑥他市、民間比較(適正なサービス水準か)	比較団体・事業				
		単位コスト				
		サービス水準				
		他市等より水準等が上回る理由				
		受益者負担率				
公平性	⑦公平性は保たれているか	受益の偏りの有無	有無	有	理由	老人クラブ会員は参加料が安くなるものがある。
		機会均等の有無	有無	有	理由	市報に掲載しているため、全市民に周知されている。
		適正な自己負担の有無	有無	有	理由	事業により、実費相当分の参加料を負担している。
改善提案	事務事業についての見直しの必要性	一次評価	有無	有	理由	委託先である武蔵野市老人クラブ連合会の会員の高齢化等により、現在の規模での事業実施が困難となっている。
		一次評価	武蔵野市老人クラブ連合会に委託をしているが、会員の高齢化等により、事業によっては実施するのが困難であり、事業を精査の上、今後も高齢者が参加できる事業を継続していく。			
	解決、改善の方向性	改善等を実施した場合の効果(予算削減見込額等)	実施事業を精査し、高齢者が参加可能な事業への転換を図ることで、参加する市民の健康寿命が延伸できる。			
		二次評価	高齢化した現在の会員及び会員ではない高齢者が参加しやすいよう事業内容の見直しについて検討する。			
特記事項						

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <令和元年度実施>

事業番号	20	評価対象年度	平成30年度								
事業概要等	事務事業名	いきいきサロン事業				主管課	高齢者支援課				
	款 項 目	款 3	項 1	目 3	事業開始	平成28	年度	平成30年度 事務報告書掲載頁	241	ページ	
	目 的	週1回以上、概ね65歳以上の高齢者を対象に2時間程度の健康体操等のプログラムを行う通いの場を作ることにより、高齢者の社会的孤立感の解消、介護予防、認知症予防及び健康寿命の延伸を図り、もって、高齢者が住み慣れた地域で在宅生活を継続できるようにすることを目的とする。									
	内容(手法)	地域住民団体やNPO法人等に運営費等を補助。 運営費:年間上限20万円、多世代交流・共生社会推進プログラム加算分:各上限5万円、開設準備費:上限10万円(初年度のみ)、活動拠点整備費:上限30万円(2分の1補助、初年度のみ)									
市の関与	①公的関与の基準に該当するか				該当項目	該当項目なし					
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)				なし						
実施主体	②実施主体は適切か	市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか			可否	可	否の理由				
		同水準か、高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されている、またはその可能性があるか			有無	有	無の理由				
		民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営が可能であるか			可否	可	否の理由				
		市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか			可否	可	否の理由				
		既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題			活動場所及び運営団体の担い手の確保が困難である。						
成果	③成果は上がっているか	サービス供給量(アウトプット)			指標	延べ開催回数(年)				(単位) 回	
					目標値	900	実際値	910			
		供給したサービスによる効果(アウトカム)			指標	延べ利用者数(年)				(単位) 人	
					目標(値)	4,500	実際(値)	11,906			
目標と実際が乖離した場合その理由			1回の開催における利用者数を1か所につき5人以上としているが、実際にはそれ以上の利用登録者がいるため。								
手法	④実施方法は効果的(効率的)な手法であるか	類似事業との関連(民間や他事業との連携、統合の可能性の有無)			有無	有	有無の理由	週5~6日開所のテンミリオンハウスとは、役割分担ができています。			
		受益者(参加者)等の偏りはないか			対象者	32,447 人		受益者	443 人		
		将来的な課題解決の可能性(長期的効果が見込めるか)			有無	有	有無の理由	いきいきサロン事業が高齢者の介護予防・認知症予防につながっている。			
		手法、手順等は効率的か			週1回以上の健康体操等の通いの場を作ることにより、介護予防・認知症予防だけではなく、他者との交流を深めることにより社会的孤立を防ぐことができています。						
		実施時期、進捗等は適切か			介護予防・認知症予防を図るためには定期的な健康体操等が効果があるので、週1回の開催は適切である。						
		その他実施・運営上の課題			運営団体となるメンバーが他の地域の担い手も兼ねていることが多く、多忙な状況になっている。						

コスト	⑤コストは適正か(30年度決算)	市の支出	事業費		4,398,000 円	
			人件費	職員業務量		人件費
				正規職員	0.30 人	2,572,800 円
				再任用職員	人	0 円
				嘱託職員	0.80 人	2,452,800 円
			合計	1.10 人	5,025,600 円	
		減価償却費		円		
		支出計(A)		9,423,600 円		
		市の収入	受益者負担額(B)		0 円	
			国庫補助金		0 円	
			都補助金		0 円	
			その他収入		0 円	
			収入計(C)		0 円	
		差引(市の純支出) (D)=(A)-(C)		9,423,600 円		
市以外への受益者負担額(E)		2,869,662 円				
受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)		23.3 %				
サービス供給量 (F) 延べ開催回数(年)		910 回				
単位コスト	1件当たりの総コスト (G)=(A+E)÷(F)		13,509 円			
	1件当たりの純コスト (H)=(D+E)÷(F)		13,509 円			
コスト削減の余地	有無	無	理由	長期計画をはじめとして、事業の拡充を掲げている。補助内容については、毎年度「いきいきサロン事業審査会」において精査している。		
職員の関与の度合い(質・量)は適切か	適切/不適切	適切	理由	運営団体の自主的・主体的な活動であり、職員による支援は必要最低限となっている。		
比較	⑥他市、民間比較(適正なサービス水準か)	比較団体・事業				
		単位コスト				
		サービス水準				
		他市等より水準等が上回る理由				
		受益者負担率				
公平性	⑦公平性は保たれているか	受益の偏りの有無	有無	無	理由	概ね65歳以上の市民であれば、誰でも参加可能であり、偏りはない。
		機会均等の有無	有無	有	理由	市内21カ所で開催しており、参加しやすい環境である。
		適正な自己負担の有無	有無	有	理由	自主的な活動を継続するために必要な範囲内で運営団体が利用者から参加費を徴収している。
改善提案	事務事業についての見直しの必要性	一次評価	有無	有	理由	運営団体が活動しやすいよう、支援のあり方について一層検討を進める。
		一次評価	運営団体による活動場所の確保や担い手の確保・育成につながるよう、在宅介護・地域包括支援センターの定例会議に参加し、生活支援コーディネーターとの情報共有を行うなど、在宅介護・地域包括支援センターとの連携強化を図るとともに、現行の補助金制度を精査し、より柔軟な制度とするなど、支援のあり方について検討を行う。			
		改善等を実施した場合の効果(予算削減見込額等)	活動場所の確保、担い手の拡大等により、サロン数が増え、新たな利用者が通うことができるようになる。また、既存の運営団体が継続して事業を行うことにより、現在通っている利用者が安心して通い続けることができる。			
		二次評価	一次評価のとおり、活動場所及び担い手確保のため、在宅介護・地域包括支援センターの生活支援コーディネーターとの情報共有等による連携強化を図るとともに、補助金制度を精査し、より柔軟な制度にするなど、支援のあり方の検討を行う。			
特記事項						

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <令和元年度実施>

事業番号	21	評価対象年度	平成30年度							
事業概要等	事務事業名	外出困難高齢者訪問理容・美容サービス事業				主管課	高齢者支援課			
	款 項 目	款 3	項 1	目 3	事業開始	昭和59	年度	平成30年度 事務報告書掲載頁	245 ページ	
	目的	外出が困難な在宅の寝たきりの高齢者に対して、訪問理容・美容サービスを行い、高齢者の経済的負担を軽減し、もって保健衛生の向上を図るため。								
	内容(手法)	武蔵野市民社会福祉協議会に委託し、事業を実施している。年間5回まで無料で調髪を受ける券を利用者に発券する。市内の理容組合及び美容組合に加盟している協力店が利用者宅に訪問し、調髪サービスを実施する。								
市の関与	①公的関与の基準に該当するか				該当項目	一定の社会的ニーズはあるが、市場からの供給体制が未成熟(採算性含む)				
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)				ケアマネジャーアンケート調査(武蔵野市高齢者福祉計画・第7期介護保険事業計画に係る調査)P23、31					
実施主体	②実施主体は適切か	市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか	可否	可	否の理由					
		同水準か、高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されている、またはその可能性があるか	有無	有	無の理由					
		民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営が可能であるか	可否	可	否の理由					
		市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか	可否	可	否の理由					
		既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題								
成果	③成果は上がっているか	サービス供給量(アウトプット)	指標	実施回数			(単位) 件			
		目標値	480	件	実際値	388	件			
		供給したサービスによる効果(アウトカム)	指標	①利用者数			(単位) 人			
		目標(値)	96	人	実際(値)	理容59人、美容59人				
目標と実際が乖離した場合その理由		サービス利用券を5枚すべて使わない又は年度途中の申請で券の支給枚数が少ないことにより、目標よりも実際の人数が少なくなっている。								
手法	④実施方法は効果的(効率的)な手法であるか	類似事業との関連(民間や他事業との連携、統合の可能性の有無)	有無	有	有無の理由	理美容組合以外の事業者の参入を促すことなどが考えられる。				
		受益者(参加者)等の偏りはないか	対象者	2,562 (平成30年12月末現在 65歳以上要介護3~5認定者) 人		受益者	178 人			
		将来的な課題解決の可能性(長期的効果が見込めるか)	有無	有	有無の理由	店舗に行くことが難しい利用者の経済的負担の軽減や保健衛生の向上につながる。				
		手法、手順等は効率的か	武蔵野市民社会福祉協議会に委託している。							
		実施時期、進捗等は適切か	年間を通じて申請を受け付けている。							
		その他実施・運営上の課題	理美容組合員がサービスを行っているが、要介護者と接するにあたり専門的な知識は有していない。							

コスト	⑤コストは適正か(30年度決算)	市の支出	事業費		4,110,063 円		
			人件費	職員業務量		人件費	
				正規職員	0.01 人	85,760 円	
				再任用職員	人	0 円	
				嘱託職員	人	0 円	
			合計	0.01 人	85,760 円		
		減価償却費		円			
		支出計(A)		4,195,823 円			
		市の収入	受益者負担額(B)		円		
			国庫補助金		円		
			都補助金		円		
			その他収入		円		
			収入計(C)		0 円		
		差引(市の純支出) (D)=(A)-(C)		4,195,823 円			
		市以外への受益者負担額(E)		円			
		受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)		0 %			
サービス供給量 (F) 実施回数		388 件					
単位コスト	1件当たりの総コスト (G)=(A+E)÷(F)		10,814 円				
	1件当たりの純コスト (H)=(D+E)÷(F)		10,814 円				
コスト削減の余地	有無	無	理由	訪問費用込みの調髪代は適切な金額であると思われる。その他の費用については、市民社会福祉協議会と協議が必要。			
職員の関与の度合い(質・量)は適切か	適切/不適切	適切	理由	通常時の関与はない。市民社会福祉協議会への委託事務を行っている。			
比較	⑥他市、民間比較(適正なサービス水準か)	比較団体・事業	立川市				
		単位コスト	2,500円(出張料)				
		サービス水準	出張代が無料となる。なお、理美容にかかる料金については、実費負担。				
		他市等より水準等が上回る理由	不明				
		受益者負担率	不明(実費負担であり、協力店舗のカット代等が変わるため)				
公平性	⑦公平性は保たれているか	受益の偏りの有無	有無	無	理由	要介護3以上であり、寝たきりまたはそれに準じた状態で外出が著しく困難で、理容店・美容店にいけない方が対象。	
		機会均等の有無	有無	有	理由	同上	
		適正な自己負担の有無	有無	有	理由	外出が困難な高齢者の経済的負担の軽減及び安全衛生の向上に寄与しており適正である。	
改善提案	事務事業についての見直しの必要性	一次評価	有無	無	理由	店舗に行くことができない方の経済的負担の軽減や保健衛生の向上のため、事業継続の必要性を認める。	
		二次評価	有無	無	理由	外出が困難な高齢者の経済的負担の軽減や、保健衛生の向上を図るため、一次評価のとおり、今後も事業を継続する。	
	解決、改善の方向性	一次評価					
		二次評価					
特記事項							

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <令和元年度実施>

事業番号	22	評価対象年度	平成30年度							
事業概要等	事務事業名	桜堤ケアハウスデイサービス事業				主管課	高齢者支援課			
	款 項 目	款 3	項 1	目 3	事業開始	平成8	年度	平成30年度 事務報告書掲載頁	259 ページ	
	目 的	在宅の高齢者に各種のサービスを提供し、もって高齢者及びその家族の福祉の増進を図ることを目的とする。								
	内容(手法)	老人福祉法第15条第2項の規定に基づき、桜堤ケアハウスデイサービスセンターを設置し、その管理運営に関し指定管理者として社会福祉法人武蔵野を指定している。								
市の関与	①公的関与の基準に該当するか				該当項目	該当項目なし				
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)									
実施主体	②実施主体は適切か	市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか	可否	可	否の理由					
		同水準か、高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されている、またはその可能性があるか	有無	有	無の理由					
		民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営が可能であるか	可否	可	否の理由					
		市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか	可否	可	否の理由					
		既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題	桜堤地区における高齢者福祉サービスの充実の一方で、肢体不自由児等へのサービスが不足している							
成果	③成果は上がっているか	サービス供給量(アウトプット)	指標	実施日数 (単位) 日						
			目標値	—	実際値	292				
		供給したサービスによる効果(アウトカム)	指標	延利用者数 (単位) 人						
			目標(値)	—	実際(値)	4,564				
目標と実際が乖離した場合その理由										
手法	④実施方法は効果的(効率的)な手法であるか	類似事業との関連(民間や他事業との連携、統合の可能性の有無)	有無	有	有無の理由	桜堤地区では、デイサービスなど高齢者施設が充実してきている。				
		受益者(参加者)等の偏りはないか	対象者	約5,400 人		受益者	定員20 人			
		将来的な課題解決の可能性(長期的効果が見込めるか)	有無	無	有無の理由	利用定員を平成26年、28年と段階的に減らしてきている。				
		手法、手順等は効率的か	公の施設のモニタリング評価によると、利用者満足度は低くなく、一定の評価を受けている。							
		実施時期、進捗等は適切か	他事業者と同程度である。							
		その他実施・運営上の課題	武蔵野市第3期健康福祉総合計画(平成29年度策定)及び個別計画において、桜堤地区における福祉サービスの再編について掲げられている。							

コスト	⑤コストは適正か(30年度決算)	市の支出	事業費		2,435,000 円	
			人件費	職員業務量		人件費
				正規職員	0.10 人	857,600 円
				再任用職員	人	0 円
				嘱託職員	人	0 円
			合計	0.10 人	857,600 円	
		減価償却費		円		
		支出計(A)		3,292,600 円		
		市の収入	受益者負担額(B)		円	
			国庫補助金		円	
			都補助金		円	
			その他収入		円	
			収入計(C)		0 円	
		差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)		3,292,600 円		
		市以外への受益者負担額(E)		3,253,060 円		
		受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E)		0 %		
サービス供給量 (F) 実施日数		292 日				
単位コスト	1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F)		22,417 円			
	1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F)		22,417 円			
コスト削減の余地	有無	無	理由	指定管理者である運営法人としては、これ以上のコスト削減は不可である。		
職員の関与の度合い(質・量)は適切か	適切/不適切	適切	理由	管理運営は指定管理者が担っており、市職員の関与は適切である。		
比較	⑥他市、民間比較(適正なサービス水準か)	比較団体・事業	民間の通所介護事業者			
		単位コスト				
		サービス水準				
		他市等より水準等が上回る理由				
		受益者負担率				
公平性	⑦公平性は保たれているか	受益の偏りの有無	有無	有	理由	要介護高齢者が対象であり、登録制である。
		機会均等の有無	有無	有	理由	要介護高齢者が対象であり、定員は1日あたり20名である。
		適正な自己負担の有無	有無	有	理由	利用者の要介護度や利用する時間によって設定されている。
改善提案	事務事業についての見直しの必要性	一次評価	有無	有	理由	「桜堤地区における福祉サービス再編検討委員会」報告書において、見直しの提言がなされている。
		一次評価	「桜堤地区における福祉サービス再編検討委員会」報告書(令和元年9月)において、「喫緊の課題である障害児向けサービスの整備に向け、桜堤ケアハウスデイサービスセンターの機能転換を進めることを提言する。」と示された。これを受け、市の方針としてデイサービスセンターの機能転換を決定した。 なお、第六期長期計画においても、同内容の記載がなされたところである。 閉鎖時期は令和2年3月末とし、利用者の新たな通所先の確保を行うなどの準備を進める。			
		改善等を実施した場合の効果(予算節減見込額等)	デイサービスセンター指定管理委託料2,435千円の減額は一定程度見込めるが、転換後の肢体不自由児等を対象とした放課後等デイサービス事業については増額となる。			
		二次評価	桜堤地区における福祉サービス再編検討委員会報告書及び第六期長期計画に基づき、桜堤ケアハウスのデイサービスセンターを転用し、障害児向けサービス事業を新たに実施するなど、機能の強化を行う。			
特記事項						

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <令和元年度実施>

事業番号	23	評価対象年度	平成30年度						
事業概要等	事務事業名	家具転倒防止金具等取付事業				主管課	高齢者支援課		
	款 項 目	款 3	項 1	目 3	事業開始	平成7 年度	平成30年度 事務報告書掲載頁	245 ページ	
	目 的	ひとり暮らし高齢者または高齢者のみの世帯及び重度心身障害者のいる世帯が、家庭内において所有する家具に家具転倒防止金具等を取付ける事により、これらの世帯の者の生命及び財産を地震災害から守る一助とし、もって福祉の向上を図るため。							
	内容(手法)	シルバー人材センターに委託し、事業を実施している。センター会員が訪問し、タンス・食器棚・本棚等の家具に転倒防止金具等を取り付ける(家具1台につき金具2種類、4台まで、事前調査の訪問あり)。							
市の関与	①公的関与の基準に該当するか				該当項目	一定の社会的ニーズはあるが、市場からの供給体制が未成熟(採算性含む)			
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)				地域防災計画(平成27年修正)P91				
実施主体	②実施主体は適切か	市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか	可否	可	否の理由				
		同水準か、高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されている、またはその可能性があるか	有無	無	無の理由	家具転倒防止金具等は販売されているが、選定や取り付けは購入者自身で行わなければならないため。			
		民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営が可能であるか	可否	否	否の理由	同上			
		市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか	可否	可	否の理由				
		既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題							
成果	③成果は上がっているか	サービス供給量(アウトプット)	指標	家具転倒防止金具等の取付世帯数 (単位) 世帯数					
		目標値	16世帯	実際値	29世帯				
		供給したサービスによる効果(アウトカム)	指標	転倒防止金具等取付による減災 (単位)					
		目標(値)	-	実際(値)	-				
目標と実際が乖離した場合その理由		シルバー人材センターが実施した無料点検が本事業の周知につながったため。							
手法	④実施方法は効果的(効率的)な手法であるか	類似事業との関連(民間や他事業との連携、統合の可能性の有無)	有無	有	有無の理由	シルバー人材センターで家具転倒防止金具等の取付を実施している。			
		受益者(参加者)等の偏りはないか	対象者	15,230 世帯	受益者	12,864 世帯			
		将来的な課題解決の可能性(長期的効果が見込めるか)	有無	有	有無の理由	器具の適切な取付が増えることで、減災につながる。			
		手法、手順等は効率的か	シルバー人材センターに委託し、事前調査を行った上で、家具に見合った器具を適切に取り付けることができる。						
		実施時期、進捗等は適切か	年間を通じて申請を受け付けている。						
		その他実施・運営上の課題	市の事業で既に取付済みの場合は対象外であり、取付後のメンテナンスができていない。						

コスト	⑤コストは適正か(30年度決算)	市の支出	事業費		584,441 円		
			人件費	職員業務量		人件費	
				正規職員	0.05 人	428,800 円	
				再任用職員	人	0 円	
				嘱託職員	人	0 円	
			合計	0.05 人	428,800 円		
		減価償却費		円			
		支出計(A)		1,013,241 円			
		市の収入	受益者負担額(B)		円		
			国庫補助金		円		
			都補助金		584,441 円		
			その他収入		円		
			収入計(C)		584,441 円		
		差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)		428,800 円			
		市以外への受益者負担額(E)		円			
受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E)		0 %					
サービス供給量 (F) 家具転倒防止金具等の取付世帯数		29 世帯数					
単位コスト	1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F)		34,939 円				
	1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F)		14,786 円				
コスト削減の余地		有無	有	理由	給付水準の見直しによるコスト削減は可能。		
職員の関与の度合い(質・量)は適切か		適切/不適切	適切	理由	市職員の関与は申請の審査事務、委託事業者との契約事務、事業の周知。		
比較	⑥他市、民間比較(適正なサービス水準か)	比較団体・事業		西東京市			
		単位コスト		1件につき6,000円(事務手数料300円+取付費用5,700円)、器具の支給は上限4,000円まで負担。			
		サービス水準		器具を持っていない世帯には器具(上限4,000円)の給付と取付を行い、器具を持っている世帯には業者により取付できる器具を1世帯に3か所まで取付る。			
		他市等より水準等が上回る理由		不明			
		受益者負担率		不明			
公平性	⑦公平性は保たれているか	受益の偏りの有無		有無	無	理由	市の事業で既に取付済みの場合は対象外としている。
		機会均等の有無		有無	有	理由	同上
		適正な自己負担の有無		有無	無	理由	器具・取付にかかる費用共に自己負担なし。
改善提案	事務事業についての見直しの必要性	一次評価		有無	有	理由	これまでに12,864世帯への取付を行っているが、点検等を行っておらず、安全確保上の定期点検や適切な器具の再取付が必要である。
		一次評価		これまでに本事業により12,864世帯に支給と取付を行っており、既に多くの世帯が器具を利用していると想定される。一方で、家具転倒防止金具等は取付さえすれば安全というのではなく、器具が適正に効果を発揮できるように定期点検を行うことが必要であるが、現在まで市の事業として点検等は実施していない。今後は、新規の方には給付と取付、既に取付済みの方には点検等の費用を市が負担することで、減災効果のさらなる向上が見込まれる。ただし、器具の給付については、前述の通り多くの世帯に支給済みであることに加え、各世帯によって必要数や必要な種別も異なり、民間でも様々な器具が販売されていることから、他自治体の状況もみながら、給付に上限を設ける等の給付水準の見直しを検討する必要がある。			
		改善等を実施した場合の効果(予算節減見込額等)		器具の平均給付額は16,193円/件。器具の給付水準を見直し、西東京市と同じ基準(4,000円上限)とした場合、H30年度決算ベースで約290,000円の削減となる。給付水準の見直しによる費用減よりも、点検分の費用増が上回る場合は負担増となる。			
		二次評価		一次評価のとおり、より効果的な事業のあり方として、器具の定期点検の仕組みの検討や給付水準の見直しについて検討する。			
特記事項		※平成30年度無料点検事業実施件数(シルバー人材センターにより9~11月に実施):24件 ※過去の取付け世帯数:12,864世帯					

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <令和元年度実施>

事業番号	24	評価対象年度	平成30年度								
事業概要等	事務事業名	重度心身障害者理容・美容サービス事業				主管課	障害者福祉課				
	款 項 目	款 3	項 1	目 2	事業開始	昭和57	年度	平成30年度 事務報告書掲載頁	269 ページ		
	目 的	外出が困難な重度心身障害者等に対し、理容・美容サービスを提供することにより、保健衛生の向上を促進するとともに、経済的及び精神的な負担を減らし、もって重度心身障害者等の福祉の増進を図ることを目的とする。									
	内容(手法)	武蔵野市民社会福祉協議会に委託して実施。年間5回まで理容・美容サービスが受けられる券を発行する。(理容券は無料、美容券は上限5,079円(税込))市内の理容組合及び美容組合に加盟している協力店が利用者宅に訪問、もしくは利用者が店舗に赴き調髪サービスを実施する。									
市の関与	①公的関与の基準に該当するか				該当項目	一定の社会的ニーズはあるが、市場からの供給体制が未成熟(採算性含む)					
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)				武蔵野市重度心身障害者理容・美容サービス助成事業実施要綱						
実施主体	②実施主体は適切か	市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか			可否	可	否の理由				
		同水準か、高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されている、またはその可能性があるか			有無	有	無の理由				
		民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営が可能であるか			可否	可	否の理由				
		市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか			可否	可	否の理由				
		既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題				特になし					
成果	③成果は上がっているか	サービス供給量(アウトプット)			指標	利用件数			(単位)	件	
					目標値	1,650	実際値	1,608			
		供給したサービスによる効果(アウトカム)			指標	利用者数			(単位)	人	
					目標(値)	330	実際(値)	理容216、美容217			
目標と実際が乖離した場合その理由				券を発行しても、使用せずに期限が切れ返却される例があるため							
手法	④実施方法は効果的(効率的)な手法であるか	類似事業との関連(民間や他事業との連携、統合の可能性の有無)			有無	有	有無の理由	理容美容組合以外の事業者の参入を促すことなどが考えられる。			
		受益者(参加者)等の偏りはないか			対象者	738 (平成31年3月31日時点: 身体324人+愛414人)	人	受益者	433人		
		将来的な課題解決の可能性(長期的効果が見込めるか)			有無	有	有無の理由	外出が困難な障害者の経済的及び精神的負担軽減や、保健衛生の向上につながる。			
		手法、手順等は効率的か				効率的である。					
		実施時期、進捗等は適切か				年間を通じて申請を受け付けている。					
		その他実施・運営上の課題				理容美容組合員がサービスを行っているが、障害者と接するにあたり専門的な知識を有していない。					

コスト	⑤コストは適正か(30年度決算)	市の支出	事業費		10,077,344 円	
			人件費	職員業務量		人件費
				正 規 職 員	0.01 人	85,760 円
				再 任 用 職 員	人	0 円
				嘱 託 職 員	人	0 円
			合 計	0.01 人	85,760 円	
		減価償却費			円	
		支出計(A)			10,163,104 円	
		市の収入	受益者負担額(B)		円	
			国庫補助金		円	
			都補助金		円	
			その他収入		円	
			収入計(C)			0 円
		差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)			10,163,104 円	
		市以外への受益者負担額(E)		0 円		
		受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E)			0 %	
サービス供給量 (F) 利用件数		1,608 件				
単位コスト	1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F)			6,320 円		
	1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F)			6,320 円		
コスト削減の余地		有無	無	理由	訪問費用等を含む調髪代は適正な金額であると思われる。その他の費用に関しては武蔵野市民社会福祉協議会と協議が必要。	
職員の関与の度合い(質・量)は適切か		適切/不適切	適切	理由	通常時の関与はない。武蔵野市民社会福祉協議会への委託事務を行っている。	
比較	⑥他市、民間比較(適正なサービス水準か)	比較団体・事業	府中市			
		単 位 コ ス ト	無料(年8回まで)			
		サービス水準	対象者は訪問(出張)での利用のみ。			
		他市等より水準等が上回る理由	不明			
		受益者負担率	不明			
公平性	⑦公平性は保たれているか	受益の偏りの有無	有無	無	理由	下肢・体幹機能の2級以上、視覚1級、知的2度以上の、単身での外出が困難な方が対象
		機会均等の有無	有無	有	理由	同上
		適正な自己負担の有無	有無	有	理由	美容サービスは、一定以上を越えた金額は自己負担となる。
改善提案	事務事業についての見直しの必要性	一次評価	有無	無	理由	外出が困難な重度心身障害者の経済的および精神的な負担の軽減のため、事業を継続する。
		二次評価	有無	無	理由	重度心身障害者等の福祉の増進を図るために、一次評価のとおり事業を継続する。
	解決、改善の方向性	一次評価				
		改善等を実施した場合の効果(予算削減見込額等)				
		二次評価				
特記事項						

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <令和元年度実施>

事業番号	25	評価対象年度	平成30年度						
事業概要等	事務事業名	障害者就労支援事業			主管課	障害者福祉課			
	款 項 目	款 3	項 1	目 2	事業開始	平成18 年度	平成30年度 事務報告書掲載頁	269 ページ	
	目 的	障害者が安心して働き続けることができるよう、身近な地域においてその就労面及び生活面の支援を一体的に提供することにより、障害者の一般就労の促進を図り、もって障害者の自立及び社会参加の一層の促進に資する。							
	内容(手法)	「障害者就労支援センターあいる」に登録した障害者に対して、主に就職準備、就職活動、職場定着の支援を行う。また障害者就労に関わる事業者のネットワーク構築や障害者就労についての啓発事業も行う。							
市の関与	①公的関与の基準に該当するか			該当項目	法令等による関与が定められている				
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)			東京都区市町村障害者就労支援事業実施要綱					
実施主体	②実施主体は適切か	市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか	可否	可	否の理由				
		同水準か、高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されている、またはその可能性があるか	有無	有	無の理由				
		民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営が可能であるか	可否	可	否の理由				
		市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか	可否	可	否の理由				
		既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題	特になし						
成果	③成果は上がっているか	サービス供給量 (アウトプット)	指標	登録者数		(単位) 人			
			目標値	—	実際値	325			
		供給したサービスによる効果 (アウトカム)	指標	新規就労者数		(単位) 人			
			目標(値)	40	実際(値)	37			
目標と実際が乖離した場合その理由									
手法	④実施方法は効果的(効率的)な手法であるか	類似事業との関連(民間や他事業との連携、統合の可能性の有無)	有無	有	有無の理由	就労移行支援事業所を中心に障害者就労に関わる事業所とは連携を密に行っている			
		受益者(参加者)等の偏りはないか	対象者	6920 人		受益者	325 人		
		将来的な課題解決の可能性(長期的効果が見込めるか)	有無	有	有無の理由	障害者の就労及び職場定着は着実に進んでいくことが見込まれる			
		手法、手順等は効率的か	概ね効率的に行われている。						
		実施時期、進捗等は適切か	概ね適切である(平成29年10月に事業所移転、開所時間も朝1時間延長した)。						
		その他実施・運営上の課題	就労移行支援事業、就労定着支援事業を行っている事業所との連携、役割分担						

コスト	⑤コストは適正か(30年度決算)	市の支出	事業費		39,444,600 円	
			人件費	職員業務量		人件費
				正規職員	0.05 人	428,800 円
				再任用職員	人	0 円
				嘱託職員	人	0 円
			合計	0.05 人	428,800 円	
		減価償却費			円	
		支出計(A)			39,873,400 円	
		市の収入	受益者負担額(B)		0 円	
			国庫補助金	円		
			都補助金	15,477,000 円		
			その他収入	円		
			収入計(C)			15,477,000 円
		差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)			24,396,400 円	
		市以外への受益者負担額(E)		0 円		
		受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E)			0 %	
サービス供給量 (F) 登録者数		325 人				
単位コスト	1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F)			122,687 円		
	1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F)			75,066 円		
コスト削減の余地		有無	無	理由	事業に対する需要が増加しているため。	
職員の関与の度合い(質・量)は適切か		適切/不適切	適切	理由	職員は事業の会場確保及び参加、運営会議の開催を主に行っている。	
比較	⑥他市、民間比較(適正なサービス水準か)	比較団体・事業	三鷹市障害者就労支援事業(「かけはし」)			
		単位コスト	26,273,559円(平成30年度決算額、委託料のみ)			
		サービス水準	開所時間: 平日9~18時 職員数: 常勤4名、非常勤1名			
		他市等より水準等が上回る理由	土曜開所(9~17時)、開所時間が長い(平日9~19時)、職員数が充実(常勤4名、非常勤2名)			
		受益者負担率	なし			
公平性	⑦公平性は保たれているか	受益の偏りの有無	有無	無	理由	要件(障害有、または有と思われる方)が該当すれば、誰でも利用可能。ただ、65歳以上は実際就労は難しい。
		機会均等の有無	有無	有	理由	上記に同じ。
		適正な自己負担の有無	有無	無	理由	事業の性質上、全額公費で賄っている。(他自治体も同様)
改善提案	事務事業についての見直しの必要性	一次評価	有無	無	理由	障害者就労は、全国的に更なる推進の方向であり、ニーズの増加及び多様化が進むと思われる。
		二次評価	有無	無	理由	障害者就労の環境を着実に整備していくために、一次評価のとおり事業を継続する。
	解決、改善の方向性	一次評価				
		改善等を実施した場合の効果(予算節減見込額等)				
		二次評価				
特記事項						

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <令和元年度実施>

事業番号	26	評価対象年度	平成30年度							
事業概要等	事務事業名	身体障害者・知的障害者相談員(8名)による相談事業				主管課	障害者福祉課			
	款 項 目	款	項	目	事業開始	平成16	年度	平成30年度 事務報告書掲載頁	- ページ	
	目 的	身体障害者の更生援護、及び知的障害者の養育・生活等に関する相談・指導を行う。								
	内容(手法)	市民からの相談に対して関係機関や制度の紹介を行う。 市民からの相談内容を市に報告する。								
市の関与	①公的関与の基準に該当するか				該当項目	一定の社会的ニーズはあるが、市場からの供給体制が未成熟(採算性含む)				
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)				武蔵野市心身障害者(児)相談員設置要綱					
実施主体	②実施主体は適切か	市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか	可否	可	否の理由					
		同水準か、高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されている、またはその可能性があるか	有無	有	無の理由					
		民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営が可能であるか	可否	可	否の理由					
		市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか	可否	可	否の理由					
		既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題	特になし							
成果	③成果は上がっているか	サービス供給量(アウトプット)	指標	相談員人数 (単位) 人						
			目標値	8	実際値	8				
		供給したサービスによる効果(アウトカム)	指標	相談件数 (単位) 件						
			目標(値)	-	実際(値)	29				
目標と実際が乖離した場合その理由										
手法	④実施方法は効果的(効率的)な手法であるか	類似事業との関連(民間や他事業との連携、統合の可能性の有無)	有無	有	有無の理由	地域活動支援センターや指定特定相談支援事業所など、民間の相談支援体制が充実してきている。				
		受益者(参加者)等の偏りはないか	対象者	5680人		受益者	29人			
		将来的な課題解決の可能性(長期的効果が見込めるか)	有無	無	有無の理由	相談員に対する相談がほとんどない。				
		手法、手順等は効率的か	・広報誌「つながり」や「障害者福祉のしおり」などで周知 ・年2回、相談員同士による情報交換会を実施							
		実施時期、進捗等は適切か	相談員への相談件数が減少している。							
		その他実施・運営上の課題	特になし							

コスト	⑤コストは適正か(30年度決算)	市の支出	事業費			768,000 円
			人件費	職員業務量		人件費
				正 規 職 員	0.01 人	85,760 円
				再 任 用 職 員	人	0 円
				嘱 託 職 員	人	0 円
			合 計	0.01 人	85,760 円	
		減価償却費			円	
		支出計(A)			853,760 円	
		市の収入	受益者負担額(B)		円	
			国庫補助金		円	
			都補助金		円	
			その他収入		円	
		収入計(C)			0 円	
		差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)			853,760 円	
		市以外への受益者負担額(E)			円	
		受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E)			0 %	
サービス供給量 (F) 相談員人数			8 人			
単位コスト	1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F)			106,720 円		
	1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F)			106,720 円		
コスト削減の余地	有無	有	理由	他市と比較して報酬が高額		
職員の関与の度合い(質・量)は適切か	適切/不適切	適切	理由	年2回行われる会議の開催準備、委員との連絡調整、報告書のとりまとめなどの業務		
比較	⑥他市、民間比較(適正なサービス水準か)	比較団体・事業	三鷹市、小金井市、西東京市、練馬区、杉並区			
		単 位 コ ス ト	5,870円(三鷹市)、3,170円(小金井市)、3,100円(西東京市)、3,000円(練馬区)、3,170円(杉並区)			
		サービス水準	他区市の事業内容と同水準だが、報酬額が高い。			
		他市等より水準等が上回る理由				
		受益者負担率	なし			
公平性	⑦公平性は保たれているか	受益の偏りの有無	有無	無	理由	だれでも利用可能
		機会均等の有無	有無	有	理由	同上
		適正な自己負担の有無	有無	無	理由	自己負担はなし
改善提案	事務事業についての見直しの必要性	一次評価	有無	有	理由	現在、相談員への相談がほとんどなく、地域活動支援センターなどの設置により、障害者への相談支援体制が充実してきている。
		一次評価	現在、相談員への相談がほとんどない状況や地域活動支援センターなどの設置により、障害者への相談支援体制が充実してきている状況を鑑み、本事業を廃止としたい。			
	解決、改善の方向性	改善等を実施した場合の効果(予算削減見込額等)				
		二次評価	本事業における相談件数が減少している要因を分析したうえで、本事業の廃止も含めて、より効果的な相談支援体制を検討する。			
特記事項						

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <令和元年度実施>

事業番号	27	評価対象年度	平成30年度						
事業概要等	事務事業名	重症心身障害児(者)在宅レスパイト事業				主管課	障害者福祉課		
	款 項 目	款 3	項 1	目 2	事業開始	平成28 年度	平成30年度 事務報告書掲載頁	- ページ	
	目 的	在宅の重症心身障害児(者)に対し、訪問看護師が自宅に出向いて一定時間ケアを代替し、当該家族介護者の休養を図る							
	内容(手法)	同上(委託にて実施)							
市の関与	①公的関与の基準に該当するか				該当項目	法令等による関与が定められている			
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)				東京都 重症心身障害児(者)等在宅レスパイト事業取扱要領、武蔵野市重症心身障害児(者)等在宅レスパイト事業実施要綱				
実施主体	②実施主体は適切か	市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか	可否	可	否の理由				
		同水準か、高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されている、またはその可能性があるか	有無	有	無の理由				
		民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営が可能であるか	可否	可	否の理由				
		市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか	可否	可	否の理由				
		既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題	委託体制に大きな支障はない						
成果	③成果は上がっているか	サービス供給量 (アウトプット)	指標	事業利用者数		(単位) 人			
			目標値	3	実際値	3			
		供給したサービスによる効果 (アウトカム)	指標	訪問看護の提供回数 上限回数		(単位) 回			
			目標(値)	72	実際値	20			
目標と実際が乖離した場合その理由		3名のうち通年利用者は1名のみ 1人はH30.12～、1人はH31.2～ と利用期間が短いため							
手法	④実施方法は効果的(効率的)な手法であるか	類似事業との関連(民間や他事業との連携、統合の可能性の有無)	有無	無	有無の理由	他事業での対応ができないため、都で事業化されている			
		受益者(参加者)等の偏りはないか	対象者	10 人	受益者	3 人			
		将来的な課題解決の可能性(長期的効果が見込めるか)	有無	有	有無の理由	事業の浸透および、訪問看護事業所の人員体制により拡大する可能性はあり			
		手法、手順等は効率的か	効率的である						
		実施時期、進捗等は適切か	通年事業である						
		その他実施・運営上の課題							

コスト	⑤コストは適正か(30年度決算)	市の支出	事業費		479,100 円	
			人件費	職員業務量	人件費	
				正 規 職 員	0.01 人	85,760 円
				再 任 用 職 員	人	0 円
				嘱 託 職 員	人	0 円
			合 計	0.01 人	85,760 円	
		減価償却費		円		
		支出計(A)		564,860 円		
		市の収入	受益者負担額(B)		円	
			国庫補助金		円	
			都補助金	障害者施策推進区市町村包括補助事業	239,550 円	
			その他収入		円	
			収入計(C)		239,550 円	
		差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)			325,310 円	
		市以外への受益者負担額(E)		5,100 円		
		受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E)			0 %	
		サービス供給量 (F)		事業利用者数	3 人	
		単位コスト	1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F)		189,987 円	
			1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F)		110,137 円	
		コスト削減の余地		有無	無	理由
職員の関与の度合い(質・量)は適切か		適切／不適切	適切	理由	委託手続き事務は軽微。事業効果の確認は日々のゲスワークによる。	
比較	⑥他市、民間比較(適正なサービス水準か)	比較団体・事業	三鷹市、調布市、府中市等近隣市はおおむね実施 23区はほぼ全域実施(都の実施基準により)			
		単 位 コ ス ト	2時間15000円(その後30分ごとに3750円加算) 4時間まで			
		サービス水準	都内はすべて都基準に同じ			
		他市等より水準等が上回る理由				
		受益者負担率	0~10%(所得に応じて)			
公平性	⑦公平性は保たれているか	受益の偏りの有無	有無	有	理由	事業の対象者は、重度障害を有し、医療保険による訪問看護を利用する者に限られる。更に、本事業の実施が可能と判断した訪問看護事業所に限られる。
		機会均等の有無	有無	有	理由	対象者要件を満たし、利用する訪問看護事業所の了承が得られれば利用を認める。
		適正な自己負担の有無	有無	有	理由	東京都の定める補助基準に則る
改善提案	事務事業についての見直しの必要性	一次評価	有無	無	理由	重度の障害があっても地域で安心して生活するために必要であり、かつ専門的な質の高いサービスの一つと認識している。常時医療的ケアを必要とする障害児者の介護を継続するには家族のレスパイトが重要であり、市の補助によって支えていく必要がある。東京都の定める実施要領・補助基準に則り実施継続する。
		二次評価	有無	無	理由	在宅の重症心身障害児(者)の健康の保持及びそれを支える介護者の休息等の福祉の向上を図るために、一次評価のとおり事業を継続する。
	解決、改善の方向性	一次評価				
		二次評価				
特記事項						

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <令和元年度実施>

事業番号	28	評価対象年度	平成30年度						
事業概要等	事務事業名	障害者グループホーム運営事業医療体制強化補助事業			主管課	障害者福祉課			
	款 項 目	款 3	項 1	目 2	事業開始	平成28 年度	平成30年度 事務報告書掲載頁	- ページ	
	目 的	胃ろう等の医療ケアが必要な障害者が入居するグループホームを運営する事業者に対し、看護師等の配置に伴い要する費用の一部を補助することにより、障害者が住み慣れた地域におけるグループホームでよりよい生活を営むために必要なサービスを提供できるよう支援し、もって障害者福祉の増進を図ることを目的とする。							
	内容(手法)	グループホームに対し、看護師配置に要する費用の一部を補助							
市の関与	①公的関与の基準に該当するか				該当項目	一定の社会的ニーズはあるが、市場からの供給体制が未成熟(採算性含む)			
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)				武蔵野市障害者グループホーム運営事業医療体制強化補助金交付要綱				
実施主体	②実施主体は適切か	市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか	可否	否	否の理由	市が補助を行うことで、医療ケアが必要な障害者が安心してグループホームを利用できる。			
		同水準か、高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されている、またはその可能性があるか	有無	無	無の理由	同上			
		民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営が可能であるか	可否	否	否の理由	同上			
		市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか	可否	否	否の理由	同上			
		既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題							
成果	③成果は上がっているか	サービス供給量 (アウトプット)	指標	実施事業所数			(単位) 箇所		
			目標値	1	実際値	1			
		供給したサービスによる効果 (アウトカム)	指標	利用者数			(単位) 人		
			目標(値)	1	実際(値)	1			
目標と実際が乖離した場合その理由									
手法	④実施方法は効果的(効率的)な手法であるか	類似事業との関連(民間や他事業との連携、統合の可能性の有無)	有無	無	有無の理由	入所施設との棲み分け			
		受益者(参加者)等の偏りはないか	対象者	1 人		受益者	1 人		
		将来的な課題解決の可能性(長期的効果が見込めるか)	有無	有	有無の理由	重度の医療ケアが必要な障害者でも地域のグループホームで暮らすことができる。			
		手法、手順等は効率的か		該当するグループホームには周知を図っている。					
		実施時期、進捗等は適切か		新規参入するグループホームには周知を図り、重度障害者の受入れにも積極的に取り組んでもらっている。					
その他実施・運営上の課題		看護師の採用が難しいため、取り組める事業所が増えない。							

コスト	⑤コストは適正か(30年度決算)	市の支出	事業費		1,800,000 円		
			人件費	職員業務量		人件費	
				正 規 職 員	0.01 人	85,760 円	
				再 任 用 職 員	人	0 円	
				嘱 託 職 員	人	0 円	
			合 計	0.01 人	85,760 円		
		減価償却費			円		
		支出計(A)			1,885,760 円		
		市の収入	受益者負担額(B)		0 円		
			国庫補助金		0 円		
			都補助金		0 円		
			その他収入		0 円		
			収入計(C)		0 円		
		差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)			1,885,760 円		
		市以外への受益者負担額(E)		0 円			
受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E)			0 %				
サービス供給量 (F) 実施事業所数		1 箇所					
単位コスト	1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F)		1,885,760 円				
	1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F)		1,885,760 円				
コスト削減の余地		有無	無	理由	通常のグループホームには看護師配置がないため、特に費用がかかる		
職員の関与の度合い(質・量)は適切か		適切/不適切	適切	理由	補助金の支払い事務のみ		
比較	⑥他市、民間比較(適正なサービス水準か)	比較団体・事業		墨田区、堺市、大津市、駒ヶ根市、上田市、茨木市、高槻市等			
		単 位 コ ス ト		墨田区(月700,000円/重度施設)、堺市(月258,333円/施設)、駒ヶ根市(月125,700円/人)、大津市(月117,000円/人)、上田市(月34,700~92,625円)			
		サービス水準		グループホームの補助については、医療ケアのみに着目し補助を行う場合と、重度障害者支援と医療部分に分けて補助を行う場合があるが、類似した補助方法をとっている市区と比較すれば平均程度。			
		他市等より水準等が上回る理由					
		受益者負担率		なし			
公平性	⑦公平性は保たれているか	受益の偏りの有無		有無	有	理由	該当するグループホームに入居している者だけが対象となる。
		機会均等の有無		有無	有	理由	要件が該当すれば対象となる。
		適正な自己負担の有無		有無	無	理由	
改善提案	事務事業についての見直しの必要性	一次評価		有無	無	理由	医療ケアが必要な障害者でもグループホームの利用希望があり、市の補助がないと運営がなりたないため、本事業を継続する。
		二次評価		有無	無	理由	医療ケアが必要な障害者がグループホームにおいて必要なサービスを受けられる体制を整備するため、一次評価のとおり事業を継続する。
	解決、改善の方向性	一次評価					
		二次評価					
特記事項							

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <令和元年度実施>

事業番号	29	評価対象年度	平成30年度							
事業概要等	事務事業名	障害者グループホーム防火対策補助事業				主管課	障害者福祉課			
	款 項 目	款 3	項 1	目 2	事業開始	28	年度	平成30年度 事務報告書掲載頁	- ページ	
	目 的	市内のグループホームを運営する法人が防火設備を整備する際、その経費の一部又は全部を補助することで、防火に対応する安全なグループホーム施設を整備し、福祉の向上を図ることを目的とする。								
	内容(手法)	補助対象防火設備を新規に整備する際、国や他の地方公共団体等からの補助を控除した費用を補助する。								
市の関与	①公的関与の基準に該当するか				該当項目	一定の社会的ニーズはあるが、市場からの供給体制が未成熟(採算性含む)				
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)				武蔵野市障害者グループホーム防火設備整備費補助金交付要綱					
実施主体	②実施主体は適切か	市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか			可否	否	否の理由	市が補助を行うことで、防火に対応する安全なグループホームの整備が図られる。		
		同水準か、高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されている、またはその可能性があるか			有無	無	無の理由	同上		
		民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営が可能であるか			可否	否	否の理由	同上		
		市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか			可否	否	否の理由	同上		
		既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題								
成果	③成果は上がっているか	サービス供給量(アウトプット)			指標	障害者グループホーム防火設備整備対象事業者 (単位) 箇所				
					目標値	3	実際値	3		
		供給したサービスによる効果(アウトカム)			指標	防火設備の整備を行った障害者グループホームの入居者 (単位) 人				
					目標(値)	16	実際(値)	16		
目標と実際が乖離した場合その理由										
手法	④実施方法は効果的(効率的)な手法であるか	類似事業との関連(民間や他事業との連携、統合の可能性の有無)			有無	有	有無の理由	国や都において同様の補助制度がある。		
		受益者(参加者)等の偏りはないか			対象者	16人	受益者	16人		
		将来的な課題解決の可能性(長期的効果が見込めるか)			有無	有	有無の理由	防火に対して、安全なグループホームを整備することで、福祉の向上が図られる。		
		手法、手順等は効率的か			新規にグループホームを開設する事業者への補助制度の周知					
		実施時期、進捗等は適切か			市内の既存グループホームにおける防火設備整備はおおむね完了している。					
		その他実施・運営上の課題			国や都の補助制度とのすみ分け					

コスト	⑤コストは適正か(30年度決算)	市の支出	事業費		0 円	
			人件費	職員業務量		人件費
				正規職員	人	0 円
				再任用職員	人	0 円
				嘱託職員	人	0 円
			合計	0.00 人	0 円	
		減価償却費		円		
		支出計(A)		0 円		
		市の収入	受益者負担額(B)		円	
			国庫補助金		円	
			都補助金		円	
			その他収入		円	
			収入計(C)		0 円	
		差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)		0 円		
		市以外への受益者負担額(E)		円		
		受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E)		- %		
サービス供給量 (F) <small>障害者グループホーム防火設備整備対象事業者</small>		3 箇所				
単位コスト	1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F)		0 円			
	1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F)		0 円			
コスト削減の余地		有無	無	理由	平成30年度実績なし	
職員の関与の度合い(質・量)は適切か		適切/不適切	適切	理由	平成30年度実績なし	
比較	⑥他市、民間比較(適正なサービス水準か)	比較団体・事業	中野区、日野市			
		単位コスト	概ね同程度			
		サービス水準	概ね同程度			
		他市等より水準等が上回る理由	特になし			
		受益者負担率	なし			
公平性	⑦公平性は保たれているか	受益の偏りの有無	有無	有	理由	市内法人では、平成28年度に一部の事業者が利用したのみ。他のグループホームはすでに整備済みである。
		機会均等の有無	有無	有	理由	補助要件に合致すれば申請可能である。
		適正な自己負担の有無	有無	無	理由	国や都の補助を控除した分を補助しており、補助上限額以内で収まれば、事業者負担はない。
改善提案	事務事業についての見直しの必要性	一次評価	有無	無	理由	防火に対応する安全なグループホーム施設の整備促進と障害者の安全の確保を図る必要があるため、本補助制度は継続したい。
		二次評価	有無	無	理由	防火に対応する安全なグループホーム施設を整備するため、一次評価のとおり事業を継続する。
	解決、改善の方向性	一次評価				
		二次評価				
特記事項						

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <令和元年度実施>

事業番号	30	評価対象年度	平成30年度				
事業概要等	事務事業名	障害者福祉センター指定管理事業音楽療法事業			主管課	障害者福祉課	
	款 項 目	款 3	項 1	目 2	事業開始	昭和58 年度	平成30年度 事務報告書掲載頁 280 ページ
	目 的	愛の手帳を持つ小学生を対象に、音楽活動を通じて、コミュニケーション能力など発達全般を促す。					
	内容(手法)	音楽療法士が講師となり、3~4名の小グループに分かれて、様々な楽器を用い音楽を楽しみながら利用者へ集団及び個別的なアプローチを行う。					
市の関与	①公的関与の基準に該当するか	該当項目	該当項目なし				
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)						
実施主体	②実施主体は適切か	市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか	可否	可	否の理由		
		同水準か、高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されている、またはその可能性があるか	有無	有	無の理由		
		民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営が可能であるか	可否	可	否の理由		
		市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか	可否	可	否の理由		
	既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題		他の障害児向けの事業者との連携が不十分である。				
成果	③成果は上がっているか	サービス供給量(アウトプット)	指標	知的障害児に対する音楽療法の提供 (単位) 人			
			目標値	5セッション/週 150セッション/年	実際値	5セッション/週 148セッション/年	
		供給したサービスによる効果(アウトカム)	指標	①参加実人数 ②参加延べ人数 (単位) 人			
			目標(値)	①25人 ②750人	実際(値)	①14人 ②280人	
目標と実際が乖離した場合その理由		他のサービスも充実しており、申込者が少なかったことと、長期欠席者がいたこと。					
手法	④実施方法は効果的(効率的)な手法であるか	類似事業との関連(民間や他事業との連携、統合の可能性の有無)	有無	有	有無の理由	同様の事業が障害者総合支援法のサービスとして存在している。	
		受益者(参加者)等の偏りはないか	対象者	127人	受益者	14人	
		将来的な課題解決の可能性(長期的効果が見込めるか)	有無	有	有無の理由	同様のサービス提供事業者も増え、受益者数も少ない状況の中、不足しているサービスへの再編を検討。	
		手法、手順等は効率的か	障害者総合支援法に基づく障害児向けサービスに比べ、自己負担がない。				
		実施時期、進捗等は適切か	利用者からは毎週での実施を希望する方が多くなっている。				
		その他実施・運営上の課題	事業開始時当初と比較すると、同様の事業を提供する民間事業者が増えている。				

コスト	⑤コストは適正か(30年度決算)	市の支出	事業費			2,318,000 円	
			人件費			職員業務量	人件費
				正 規 職 員	0.01 人	85,760 円	
				再 任 用 職 員	人	0 円	
				嘱 託 職 員	人	0 円	
			合 計	0.01 人	85,760 円		
		減価償却費				円	
		支出計(A)					2,403,760 円
		市の収入	受益者負担額(B)				0 円
			国庫補助金				0 円
			都補助金				1,157,500 円
			その他収入				0 円
			収入計(C)				
		差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)					1,246,260 円
		市以外への受益者負担額(E)					0 円
		受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E)					0 %
サービス供給量 (F) 知的障害児に対する音楽療法の提供					14 人		
単位コスト	1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F)				171,697 円		
	1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F)				89,019 円		
コスト削減の余地		有無	有	理由	不足している他の障害児向けのサービスへ転換する。		
職員の関与の度合い(質・量)は適切か		適切/不適切	適切	理由			
比較	⑥他市、民間比較(適正なサービス水準か)	比較団体・事業		障害者総合支援法の日中一時支援事業に基づく同様の音楽療法事業を行っている民間事業者が市内には2か所ある。			
		単 位 コ ス ト		1回1人当たり5,000円 受益者負担は市民税非課税世帯は負担なし、課税世帯は費用の1割負担。			
		サービス水準		民間事業者と比較して高い水準にあるが、その分コストもかかっている。			
		他市等より水準等が上回る理由		質の良いサービスを提供しているため。			
		受益者負担率		なし(無料)			
公平性	⑦公平性は保たれているか	受益の偏りの有無	有無	有	理由	学齢期の障害児の中で利用できる対象者は限られており、他のサービスを重複利用している方が多い。	
		機会均等の有無	有無	無	理由	障害種別が違う障害児は同様のサービス量を十分に受けることが出来ない現状がある。	
		適正な自己負担の有無	有無	無	理由	受益者負担率からみても、実際にかかっている費用に比べ、自己負担が少ない。	
改善提案	事務事業についての見直しの必要性	一次評価		有無	有	理由	受益者が限定的であること、民間事業者が増えてきている現状を鑑み、当該事業の見直しは必要と考える。
		一次評価		民間事業者とのサービス水準、公平性などの理由から、本事業については事業廃止し、現在不足している肢体不自由や医療的配慮の必要な学齢児への放課後を支援するサービスへ財源をシフトしていきたい。			
		改善等を実施した場合の効果(予算節減見込額等)		本事業を廃止した場合の節減額は、約1,246,260円である。			
		二次評価		日中一時支援事業や放課後等デイサービス事業の充実に伴い、市単独事業である障害者福祉センターの音楽療法事業を廃止する。			
特記事項							

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <令和元年度実施>

事業番号	31	評価対象年度	平成30年度					
事業概要等	事務事業名	放課後等デイサービス等施設開設準備補助金			主管課	障害者福祉課		
	款 項 目	款 3	項 2	目 1	事業開始	平成26 年度	平成30年度 事務報告書掲載頁 273 ページ	
	目 的	放課後等デイサービス事業等に係る事業所を開設する法人に対して、開設に係る経費の一部を補助することで、障害児の日中における活動の場を確保し、障害児福祉の増進に寄与する。						
	内容(手法)	<ul style="list-style-type: none"> ・国や都などからの補助を控除した費用の一部を補助(上限あり) ・事業開始日前4か月から事業開始日までの期間に発生した費用を補助 						
市の関与	①公的関与の基準に該当するか			該当項目	一定の社会的ニーズはあるが、市場からの供給体制が未成熟(採算性含む)			
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)			武蔵野市放課後等デイサービス等施設開設準備補助金交付要綱				
実施主体	②実施主体は適切か	市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか	可否	可	否の理由			
		同水準か、高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されている、またはその可能性があるか	有無	有	無の理由			
		民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営が可能であるか	可否	可	否の理由			
		市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか	可否	可	否の理由			
		既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題						
成果	③成果は上がっているか	サービス供給量(アウトプット)	指標	肢体不自由児等を対象とした放課後等デイサービス事業所数 (単位)ヶ所				
			目標値	3	実際値	2		
		供給したサービスによる効果(アウトカム)	指標	受け入れ人数 (単位)人				
			目標(値)	15	実際(値)	10		
目標と実際が乖離した場合その理由		令和2年度中に目標を達成する予定						
手法	④実施方法は効果的(効率的)な手法であるか	類似事業との関連(民間や他事業との連携、統合の可能性の有無)	有無	有	有無の理由	定期的な事業所連絡会を開催し、研修や情報共有を図っている。		
		受益者(参加者)等の偏りはないか	対象者	15 人		受益者	10 人	
		将来的な課題解決の可能性(長期的効果が見込めるか)	有無	有	有無の理由	障害児の日中活動の場を確保することで、福祉の向上が図られる。		
		手法、手順等は効率的か	新規開設事業者に対し、ヒアリングを行い、補助制度の周知を図っている。					
		実施時期、進捗等は適切か	送迎等の補助要件を満たしているすべての事業者に対し、補助を行っている。					
		その他実施・運営上の課題	5年以内に閉鎖した事業者に対し、補助金の返還規定あり。事業者の見極めが必要。					

コスト	⑤コストは適正か(30年度決算)	市の支出	事業費			0 円
			人件費	職員業務量		人件費
				正 規 職 員	0.10 人	857,600 円
				再 任 用 職 員	人	0 円
				嘱 託 職 員	人	0 円
			合 計	0.10 人	857,600 円	
		減価償却費			円	
		支出 計(A)			857,600 円	
		市の収入	受益者負担額(B)		円	
			国庫補助金		円	
			都補助金		円	
			その他収入		円	
			収入 計(C)		0 円	
		差引(市の純支出) (D)=(A)-(C)			857,600 円	
		市以外への受益者負担額(E)		円		
		受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)			0 %	
サービス供給量 (F) <small>肢体不自由児等を対象とした放課後等デイサービス事業所数</small>			2 ヶ所			
単位コスト	1件当たりの総コスト (G)=(A+E)÷(F)			428,800 円		
	1件当たりの純コスト (H)=(D+E)÷(F)			428,800 円		
コスト削減の余地	有無	無	理由	30年度実績なし		
職員の関与の度合い(質・量)は適切か	適切/不適切	適切	理由	30年度実績なし		
比較	⑥他市、民間比較(適正なサービス水準か)	比較団体・事業	実施している自治体はほとんどない			
		単 位 コ ス ト				
		サービス水準				
		他市等より水準等が上回る理由	より充実した障害児サービスの提供			
		受益者負担率	なし			
公平性	⑦公平性は保たれているか	受益の偏りの有無	有無	有	理由	補助対象(要件)は、児童の送迎を行う事業所
		機会均等の有無	有無	有	理由	補助要件を満たせば申請可能
		適正な自己負担の有無	有無	有	理由	補助上限額以内であれば、事業者負担はないが、開設準備経費として、家賃や工事費、人件費、備品など補助額以上の費用がかかる場合が多い。
改善提案	事務事業についての見直しの必要性	一次評価	有無	有	理由	桜堤ケアハウスデイサービスセンターの転用を図り、肢体不自由児等を対象とした放課後等デイサービス事業を新たに実施することで、市内の肢体不自由児等の受け入れは一定充足する見込みである。このため、肢体不自由児の受け入れを行う事業所に対する補助(上限500万円)を見直すこととする。なお、その他の放課後等デイサービス事業の開設準備に係る経費の補助(送迎必須、上限250万円)は継続実施とする。
		一次評価	肢体不自由児を対象とした事業所に対する開設補助(上限500万円)を見直し、肢体不自由児を対象とした事業所の送迎費用の補助へ切り替える。			
	解決、改善の方向性	改善等を実施した場合の効果(予算節減見込額等)	現在、肢体不自由児を受け入れている他の市内事業所に対し、見直しにより発生した費用を補助することで、ケアハウスで実施する放課後等デイサービスの送迎の相乗りを行い、送迎業務の効率化と利用者の利便性の向上が期待される。なお、その他の放課後等デイサービス事業の開設準備に係る経費の補助(送迎必須、上限250万円)は継続実施とする。			
		二次評価	一次評価のとおり、放課後等デイサービス等施設開設準備補助金の一部を見直し、送迎サービスの補助へ切り替える。			
特記事項						

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <令和元年度実施>

事業番号	32	評価対象年度	平成30年度						
事業概要等	事務事業名	3～4か月児健診				主管課	健康課		
	款 項 目	款 4	項 1	目 1	事業開始	平成9 年度	平成30年度 事務報告書掲載頁	283 ページ	
	目 的	母子保健法第13条の規定に基づき、主に3か月児から5か月児までを対象に乳児健康診査を行い、当該乳児の発育及び発達の状況の確認及び異常等の早期発見をすることにより、乳児の健全な育成を図るとともに、産婦に適切な健康診査及び保健指導を実施することにより、母性の健康保持に期する。							
	内容(手法)	保健センターでの乳児に関する問診、身体測定、診察及び保健指導並びに産婦に関する問診及び保健指導(集団)							
市の関与	①公的関与の基準に該当するか				該当項目	法令等による関与が定められている			
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)				母子保健法				
実施主体	②実施主体は適切か		市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか	可否	可	否の理由			
			同水準か、高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されている、またはその可能性があるか	有無	無	無の理由	乳児やその家族の状況を把握し支援(虐待防止や相談業務等)の必要な方に適切なサービスを継続的に提供することができるのは市町村だけである。		
			民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営が可能であるか	可否	可	否の理由			
			市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか	可否	可	否の理由			
			既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題						
成果	③成果は上がっているか		サービス供給量(アウトプット)	指標	健康診査の実施回数 (単位) 回				
			目標値	24	実際値	24			
			供給したサービスによる効果(アウトカム)	指標	健康診査の受診者数 (単位) 人				
			目標(値)	1204	実際(値)	1205			
		目標と実際が乖離した場合その理由							
手法	④実施方法は効果的(効率的)な手法であるか		類似事業との関連(民間や他事業との連携、統合の可能性の有無)	有無	無	有無の理由	母子保健法で市の責務として位置付けられた事業であるため		
			受益者(参加者)等の偏りはないか	対象者	1,204 人		受益者	1,205 人	
			将来的な課題解決の可能性(長期的効果が見込めるか)	有無	有	有無の理由	妊娠期から子育て期まで切れ目ない支援を行う中で、3～4か月時に実施する健康診査は乳児の健やかな発育に資する。		
			手法、手順等は効率的か	母子が気持ちよく健診を受けていただけるように、担当者が随時情報交換を行っているため、円滑に健診を行うことができている。					
			実施時期、進捗等は適切か	毎月2回実施。対象者は対象となる月齢に個別に健診票を送付し、受診してほしい日程を指定しており、適切である。なお、受診日程の変更も柔軟に対応している。					
			その他実施・運営上の課題	毎回13名の臨時職員(保健師・助産師等の専門職)を雇用して運営しているため、運営体制が不安定である。					

コスト	⑤コストは適正か(30年度決算)	市の支出	事業費		9,764,896 円	
			人件費	職員業務量		人件費
				正規職員	1.00 人	8,576,000 円
				再任用職員	人	0 円
				嘱託職員	0.60 人	1,839,600 円
			合計	1.60 人	10,415,600 円	
		減価償却費			0 円	
		支出計(A)			20,180,496 円	
		市の収入	受益者負担額(B)		0 円	
			国庫補助金	円		
			都補助金	円		
			その他収入	円		
		収入計(C)			0 円	
		差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)			20,180,496 円	
		市以外への受益者負担額(E)			円	
		受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E)			0 %	
		サービス供給量 (F) 健康診査の実施回数			24 回	
単位コスト	1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F)			840,854 円		
	1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F)			840,854 円		
コスト削減の余地	有無	無	理由	事業の対象者が適正な時間・内容の健診を受けるためには、現状の実施回数、配置人員が必要である。		
職員の関与の度合い(質・量)は適切か	適切/不適切	適切	理由	乳児やその家族の状況を把握し、健診後も支援の必要な方に適切なサービスを提供することは市町村にしかできない。		
比較	⑥他市、民間比較(適正なサービス水準か)	比較団体・事業	三鷹市・乳児健康診査事業			
		単位コスト	事業費 6,781,819円、受診者数1,523人、一人当たり事業費4,453円(武蔵野市は、8,103円)なお、三鷹市の決算額は人件費等が含まれておらず、一概には比較できない。			
		サービス水準	3~4か月児を対象に計測、内科健診、育児相談など国の指導に基づきサービスを提供している。			
		他市等より水準等が上回る理由	健診受診者の相談に細やかな対応ができるような職員体制をとっているため。			
		受益者負担率	なし			
公平性	⑦公平性は保たれているか	受益の偏りの有無	有無	無	理由	対象となる全ての乳児とその家族に無料で受診する機会がある。
		機会均等の有無	有無	有	理由	対象となる全ての乳児とその家族に無料で受診する機会がある。
		適正な自己負担の有無	有無	無	理由	母子保健法で市町村が行わなければならないこととされており、受益者負担にそぐわない。
改善提案	事務事業についての見直しの必要性	一次評価	有無	無	理由	未受診者への勧奨等を行い受診率を上げる工夫を行うとともに、出生後訪問できていない場合には、虐待防止の観点から現認による実態把握に努めるなど、適切な事業実施を行っている。
		二次評価	有無	無	理由	乳児の健全な育成を図りつつ、母子に適切なサービスを提供できるよう努める。一次評価のとおり、事業を継続する。
	解決、改善の方向性	一次評価				
		改善等を実施した場合の効果(予算削減見込額等)				
		二次評価				
特記事項						

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <令和元年度実施>

事業番号	33	評価対象年度	平成30年度					
事業概要等	事務事業名	健康講座				主管課	健康課	
	款 項 目	款 4	項 1	目 2	事業開始	昭和57 年度	平成30年度 事務報告書掲載頁	293 ページ
	目 的	生活習慣病の予防その他健康に関する事項について、正しい知識の普及を図ることにより、「自らの健康は自らが守る」という認識と自覚を高め、健康の保持増進に資すること						
	内容(手法)	第4期武蔵野市健康推進計画で新規事業として掲げた「保健指導等の充実」のうち、生活習慣病予防として取り組むべき課題(糖尿病、高血圧、心血管疾患など)からテーマを決め、外部講師を招いて市民を対象に定員50名で講座を行う。年3回開催。健康増進事業としては40歳～64歳を対象としているが、募集時に制限を設けていない。						
市の関与	①公的関与の基準に該当するか				該当項目	法令等による関与が定められている		
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)				健康増進法による健康増進事業			
実施主体	②実施主体は適切か	市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか	可否	可	否の理由			
		同水準か、高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されている、またはその可能性があるか	有無	有	無の理由			
		民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営が可能であるか	可否	可	否の理由			
		市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか	可否	否	否の理由	正しい情報を発信することが目的のため、地域の自治力の高まりに寄与しない		
		既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題						
成果	③成果は上がっているか	サービス供給量(アウトプット)	指標	定員		(単位) 人		
			目標値	150	実際値	104		
		供給したサービスによる効果(アウトカム)	指標	事後アンケート結果による満足度(参考になったと回答した人の割合)		(単位) %		
			目標(値)	100	実際(値)	84.6		
目標と実際が乖離した場合その理由		平日開催のみであったため、平日勤務している方が参加できなかった。						
手法	④実施方法は効果的(効率的)な手法であるか	類似事業との関連(民間や他事業との連携、統合の可能性の有無)	有無	無	有無の理由	健康増進法の健康増進事業実施要領に基づき実施しているものであるため		
		受益者(参加者)等の偏りはないか	対象者	128411 (15歳以上とし人た)		受益者	104 人	
		将来的な課題解決の可能性(長期的効果が見込めるか)	有無	有	有無の理由	正しい知識を得ることで、自己管理能力を高める		
		手法、手順等は効率的か	保健センターを会場にしている点では運営はしやすいが、1か所での開催になるので、参加者に地域的な偏りは生じやすい。					
		実施時期、進捗等は適切か	3回のうち2回は平日に実施。40歳～64歳の参加率が低いことから、土日開催も検討が必要。しかし土日出勤が増えると、超勤・代休が増加する問題が生じる。					
		その他実施・運営上の課題	市民ニーズに沿ったテーマ、講師の選出が難しい。					

コスト	⑤コストは適正か(30年度決算)	市の支出	事業費			140,656 円
			人件費	職員業務量		人件費
				正規職員	0.05 人	428,800 円
				再任用職員	人	0 円
				嘱託職員	人	0 円
			合計	0.05 人	428,800 円	
		減価償却費			円	
		支出計(A)			569,456 円	
		市の収入	受益者負担額(B)		円	
			国庫補助金		円	
			都補助金		93,000 円	
			その他収入		円	
			収入計(C)		93,000 円	
		差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)			476,456 円	
		市以外への受益者負担額(E)			円	
		受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E)			0 %	
		サービス供給量 (F) 定員			104 人	
単位コスト	1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F)			5,476 円		
	1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F)			4,581 円		
コスト削減の余地		有無	無	理由		
職員の関与の度合い(質・量)は適切か		適切／不適切	適切	理由	企画、当日設営等、最低限の人数で関与している。	
比較	⑥他市、民間比較(適正なサービス水準か)	比較団体・事業	狛江市/健康教室			
		単位コスト	定員80名、年7回各講演内容により講師の種類と単価が異なる。医師:39,360円、理学療法士:13,800円、栄養講師:15,600円、管理栄養士5,950円 197円(13,800円/70名)~1,312円(39,360円/30名)			
		サービス水準	年3回各50名定員のところ、1回目は20名、2回目は45名、3回目は39名と参加者数にばらつきが多い。医師、歯科医師を講師とした上に参加者が少ないため、本市の単位コストは高くなっている。講演内容は専門性が高く正しい情報を伝えられている。			
		他市等より水準等が上回る理由				
		受益者負担率	なし			
公平性	⑦公平性は保たれているか	受益の偏りの有無	有無	有	理由	50名定員のところ満員になることがない。
		機会均等の有無	有無	有	理由	市民であれば誰でも参加できる。しかし平日の昼間限定のため、平日勤務している方、年代は参加しづらい状況はある。
		適正な自己負担の有無	有無	無	理由	
改善提案	事務事業についての見直しの必要性	一次評価	有無	有	理由	40歳~64歳の参加率が低いことから開催回数を増やすため適正な報酬額等を見直す必要がある。
		一次評価	取組むべき課題と市民の関心事項がマッチングした講座内容を検討する。40~64歳が参加しやすいよう、開催日を検討する。職種に見合った謝礼額を検討する。			
			改善等を実施した場合の効果(予算節減見込額等) 講師の職種に見合った謝礼額にすることで、3回以上の開催が可能。また、土日開催することで40~64歳の参加が見込まれる。			
		二次評価	一次評価のとおり、講座内容や開催日、謝礼額等の検討をコスト面含めて、総合的に検討する。			
特記事項						

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <令和元年度実施>

事業番号	34	評価対象年度	平成30年度				
事業概要等	事務事業名	骨粗しょう症予防教室			主管課	健康課	
	款 項 目	款 4	項 1	目 2	事業開始 平成8	年度 平成30年度	平成30年度 事務報告書掲載頁 291 ページ
	目的	骨粗しょう症は骨折等の基礎疾患となり、高齢社会の進展によりその増加が予想されることから、早期に骨量減少者を発見し骨粗しょう症を予防することで、高齢者の骨折から介護が必要な状態にならないようにする。					
	内容(手法)	20歳から70歳までの5歳刻みの女性の市民を対象に、骨粗しょう症検診(問診、骨量測定(DIP法))と健康教育を行い、骨粗しょう症予防マニュアルに基づき結果判定を行う。判定区分「要指導」「要精検」のものに対し講義指導を行う。公益財団法人武蔵野健康づくり事業団に委託し実施。					
市の関与	①公的関与の基準に該当するか			該当項目	法令等による関与が定められている		
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)			健康増進法による健康増進事業			
実施主体	②実施主体は適切か	市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか	可否	可	否の理由		
		同水準か、高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されている、またはその可能性があるか	有無	無	無の理由	エックス線撮影は医師又は技師の立会が必要。人間ドックの一部や、医療機関で実施可能であるが有料になる。	
		民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営が可能であるか	可否	否	否の理由	医療行為は診療報酬単価が決まっているため、一定の経費はかかる。	
		市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか	可否	否	否の理由	医師または技師が必要なため、市民協働等には馴染まない。	
		既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題	講義指導の講師を、現在「保健師及び栄養士」としているが、保健師が手配しにくい場合がある、講師の条件が適切か検討する必要がある。				
成果	③成果は上がっているか	サービス供給量(アウトプット)	指標	定員	(単位) 人		
			目標値	560	実際値	386	
		供給したサービスによる効果(アウトカム)	指標	「要精検」の方が事後の指導に参加した割合 (単位) %			
			目標(値)	100	実際(値)	75	
		目標と実際が乖離した場合その理由	事後指導の日時を指定しているため、日程が合わない方は参加できない。				
手法	④実施方法は効果的(効率的)な手法であるか	類似事業との関連(民間や他事業との連携、統合の可能性の有無)	有無	無	有無の理由	保険診療や医療機関で実施する骨密度測定以外に、エックス線での骨密度測定を実施している事業は見当たらない。	
		受益者(参加者)等の偏りはないか	対象者	11,002 人	受益者	386 人	
		将来的な課題解決の可能性(長期的効果が見込めるか)	有無	有	有無の理由	骨粗しょう症の早期発見から、早期治療及び生活習慣改善により将来的な要介護者を減少させる	
		手法、手順等は効率的か	国の健康増進事業実施要領に基づいた内容で実施している。 平成26年度まで申込み受付業務と講義指導の講師(保健師及び栄養士)を市が行っていたが、平成27年度に実施方法を見直し、委託先の健康づくり事業団に全て委託する方法に変更した。				
		実施時期、進捗等は適切か	春・秋各4日間開催。各回70名定員。				
		その他実施・運営上の課題	人材バンク等に保健師の人材が足りない現状があるため、事業内容と人材確保のバランスが難しい。				

コスト	⑤コストは適正か(30年度決算)	市の支出	事業費		2,168,027 円			
			人件費	職員業務量		人件費		
				正規職員	0.05 人	428,800 円		
				再任用職員	人	0 円		
				嘱託職員	人	0 円		
			合計	0.05 人	428,800 円			
			減価償却費			円		
			支出計(A)			2,596,827 円		
		市の収入	受益者負担額(B)				0 円	
			国庫補助金				円	
			都補助金				89,000 円	
			その他収入				円	
			収入計(C)				89,000 円	
		差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)				2,507,827 円		
		市以外への受益者負担額(E)				0 円		
		受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E)				0 %		
		サービス供給量 (F) 定員				386 人		
		単位コスト	1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F)				6,728 円	
			1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F)				6,497 円	
		コスト削減の余地		有無	無	理由	委託先の武蔵野健康づくり事業団による単価は、所要経費の実費で算出しているため。	
職員の関与の度合い(質・量)は適切か		適切/不適切	適切	理由	利用勧奨、広報等周知に関すること以外は委託している。			
比較	⑥他市、民間比較(適正なサービス水準か)	比較団体・事業	武蔵村山市「骨粗しょう症予防教室」					
		単位コスト	8,669円					
		サービス水準	春・秋各4日間開催。各回70名定員のところ、延べ386名が参加。事業団で実施するため、人間ドックで使用するエックス線撮影装置を活用して撮影し、専門検査機関にて骨塩定量検査をしている。判定結果で要精検及び希望者に対し、医師の事後指導を行い必要に応じて精密検査のため紹介状を発行し早期治療につなげている。					
		他市等より水準等が上回る理由	当市は、武蔵村山市で使用している、超音波で簡易的に測定しクリーニングを行う測定方法ではなく、手骨のエックス線撮影を行うDIP法で実施。武蔵村山市が述べ54名の実施に対し当市は7倍の利用者に精度の高い測定を実施できている点で、より正確な検査を行うことで確実に早期治療につなげている。					
		受益者負担率	無					
公平性	⑦公平性は保たれているか	受益の偏りの有無	有無	有	理由	健康増進法実施要領により対象年齢が限定されている。		
		機会均等の有無	有無	無	理由	開催場所が健康づくり事業団の1か所である。教室日時が決まっている。		
		適正な自己負担の有無	有無	無	理由	国の健康増進事業実施要領に基づき、無料で実施している。		
改善提案	事務事業についての見直しの必要性	一次評価	有無	有	理由	20～30歳代は比較的骨量が安定しており、健康増進事業の対象外年齢であるため補助金対象にならない。また参加者も例年0人～数人であるため、対象者見直しの余地はある。		
	解決、改善の方向性	一次評価	骨量は40歳から減少し始めるため、健康増進法の対象(40歳～70歳)に合わせて実施の方が効果的な事業と考えられるが、近年若い世代の「やせ」傾向から早い時期から骨粗しょう症の発症が懸念されることもあり、医師会の意見を伺いながら検討したい。					
		改善等を実施した場合の効果(予算節減見込額等)	20～30歳代を対象から外しても、例年参加者は0人～数人のため、コスト減の効果は期待できない。					
		二次評価	一次評価のとおり、より効果的な事業を行えるよう対象者の見直しを検討する。					
特記事項								

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <令和元年度実施>

事業番号	35	評価対象年度	平成30年度						
事業概要等	事務事業名	おいしく元気アップ！教室			主管課	健康課			
	款 項 目	款 3	項 1	目 1	事業開始	平成20 年度	平成30年度 事務報告書掲載頁	301 ページ	
	目 的	高齢者自らが低栄養予防のために自己管理する能力を養う、きっかけづくりの機会を提供する。							
	内容(手法)	管理栄養士による、栄養改善・低栄養予防を目的とした講義と、簡単な料理の実演・試食。健康運動指導士による、筋力・口腔機能向上体操。参加者自身が、食事・口腔ケア・運動に関するチャレンジ目標を設定するためのワークを、民間スポーツクラブに委託し実施する。							
市の関与	①公的関与の基準に該当するか				該当項目	法令等による関与が定められている			
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)				介護保険法 地域支援事業				
実施主体	②実施主体は適切か	市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか	可否	可	否の理由				
		同水準か、高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されている、またはその可能性があるか	有無	無	無の理由	講義から料理の実演、試食、体操、事後フォローと評価まで含めた総合的な事業はない。			
		民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営が可能であるか	可否	可	否の理由				
		市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか	可否	否	否の理由	専門性が高く、正しい知識の普及を目的とするため、地域に役割分担を求めるものではない。			
		既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題	平成29年度まで委託していた内容での課題は、既に見直しを行い運営しているため、現在課題はない。						
成果	③成果は上がっているか	サービス供給量(アウトプット)	指標	受講者数 (単位) 人					
			目標値	60	実際値	59			
		供給したサービスによる効果(アウトカム)	指標	追跡アンケート調査で「チャレンジ目標達成状況」を「③少しずつ始めている」と「④すでに始めている」人の割合(回収数で算出) (単位) %					
			目標(値)	65	実際(値)	79			
		目標と実際が乖離した場合その理由							
手法	④実施方法は効果的(効率的)な手法であるか	類似事業との関連(民間や他事業との連携、統合の可能性の有無)	有無	無	有無の理由	講義から料理の実演、試食、体操、事後フォローと評価まで含めた総合的な事業はない。			
		受益者(参加者)等の偏りはないか	対象者	3,817 人		受益者	59 人		
		将来的な課題解決の可能性(長期的効果が見込めるか)	有無	有	有無の理由	自己管理能力を向上させることで、低栄養からフレイルへの移行を防止し将来的に介護保険料及び医療費の削減につながる。			
		手法、手順等は効率的か	平成29年度までの内容を厚労省介護予防マニュアル内の栄養改善マニュアルを参考にし、効率的・効果的な事業内容に変更し、健康診査結果から低栄養傾向のリスク有と判定された方に利用勧奨することで、事業目的に合致した対象者が参加している。効果、満足度も高い。新規申込者を優先し、受講経験者は優先順位を下げ受付けしている。						
		実施時期、進捗等は適切か	適切な回数を、西・中央・東の3か所に会場を分散し実施している。平成29年度の見直しにより、1期6回のコースから3回のコースに変更し継続参加率の高い事業になった。						
		その他実施・運営上の課題							

コスト	⑤コストは適正か(30年度決算)	市の支出	事業費		557,680 円		
			人件費	職員業務量		人件費	
				正規職員	0.10 人	857,600 円	
				再任用職員	人	0 円	
				嘱託職員	人	0 円	
			合計	0.10 人	857,600 円		
		減価償却費		円			
		支出計(A)		1,415,280 円			
		市の収入	受益者負担額(B)		0 円		
			国庫補助金		104,616 円		
			都補助金		54,135 円		
			その他収入		216,539 円		
			収入計(C)		375,290 円		
		差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)		1,039,990 円			
		市以外への受益者負担額(E)		円			
		受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E)		0 %			
		サービス供給量 (F) 受講者数		59 人			
		単位コスト	1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F)		23,988 円		
			1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F)		17,627 円		
		コスト削減の余地		有無	無	理由	平成29年度までの内容を見直し、最低限の回数で最大の効果が出るものに仕様変更している。
職員の関与の度合い(質・量)は適切か		適切/不適切	適切	理由	職員が判断すべき、講座内容決定・利用勧奨及び対象者選出以外は委託している。		
比較	⑥他市、民間比較(適正なサービス水準か)	比較団体・事業	三鷹市/みたか健康づくりセミナー				
		単位コスト	2,535円(講師謝礼、テキスト代) + 正職員人件費(企画、当日運営補助) + 健康推進員(広報、会場設営)、3日間×7か所				
		サービス水準	1期3回コースとし、年3期実施。1期定員20名×3期で実施し、実人数59名、延べ人数177名が参加した。自宅でもできるチェア体操、口腔体操、栄養講義、調理実演、試食で構成。過去に健康度が高い高齢者の参加率が高く事業目的と参加者のニーズが合致していないという課題を解決するため、個別受診勧奨した結果、低栄養傾向のため生活改善したいと望む方が多く参加された。そのため事業効果は高く、参加者の満足度も高い。三鷹市のように直営運営できない職員体制であるので、単位コストの単純比較は難しい。				
		他市等より水準等が上回る理由	他市と違い、栄養講義に加えて、調理デモと試食を提供することが、自宅でも自ら取り組めるきっかけになっている。また元気な高齢のリピーターが多い介護予防事業になっていることを課題としている市が多い中、ターゲットを絞り勧奨した取り組みは他市から評価されている。また、「自己管理能力の向上」を目的にしていることから、事業終了後も継続して自宅で行うことができる内容にしていること、その評価指標として、事業終了2カ月後に追跡アンケート調査を実施し、効果を把握している。効果検証まで行っているところは周辺自治体ではない。				
		受益者負担率	無				
公平性	⑦公平性は保たれているか	受益の偏りの有無	有無	有	理由	介護予防事業のため、65歳以上の市民が対象。	
		機会均等の有無	有無	無	理由	申込制で、65歳以上であれば誰でも参加は可能であるが、開催回数と定員に限りがあるためキャンセル待ちも発生している。	
		適正な自己負担の有無	有無	無	理由	健康診査結果ハイリスク者への保健指導の側面もあるため、自己負担を求めるのは適当でないため。	
改善提案	事務事業についての見直しの必要性	一次評価	有無	無	理由	平成30年度から、見直し改善した内容で実施しており、目標値を達成している。引き続き、事業を継続すべきである。	
		二次評価	有無	無	理由	講義から実践、事後フォローまで行い、総合的な支援を行っている。一次評価のとおり、事業を継続する。	
	解決、改善の方向性	一次評価					
		二次評価					
特記事項							

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <令和元年度実施>

事業番号	36	評価対象年度	平成30年度						
事業概要等	事務事業名	乳幼児歯科				主管課	健康課		
	款 項 目	款 4	項 1	目 1	事業開始	平成9 年度	平成30年度 事務報告書掲載頁	285 ページ	
	目 的	継続的な歯科の診査、指導、処置等を行うことで、乳幼児の口腔の健全な発育発達を促し、心身の健康増進に寄与する。							
	内容(手法)	保健センターで歯科医師会に委託して歯科健康教育(むし歯予防教室及び卒業教室)、歯科健康診査及び歯科保健指導、予防処置、5歳児歯科教室を実施する。							
市の関与	①公的関与の基準に該当するか				該当項目	法令等による関与が定められている			
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)				母子歯科健康診査および保健指導に関する実施要領				
実施主体	市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか		可否	可	否の理由				
	同水準か、高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されている、またはその可能性があるか		有無	無	無の理由	乳児やその家族の状況を把握し相談支援等の適切なサービスを継続的に提供することができるのは市町村だけである。			
	②実施主体は適切か		民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営が可能であるか	可否	可	否の理由			
			市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか	可否	可	否の理由			
			既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題						
成果	③成果は上がっているか		サービス供給量(アウトプット)	指標	むし歯予防教室の実施回数 (単位) 回				
			目標値	24	実際値	24			
			供給したサービスによる効果(アウトカム)	指標	むし歯予防教室の受診者数 (単位) 人				
			目標(値)	240	実際(値)	188			
		目標と実際が乖離した場合その理由							
手法	④実施方法は効果的(効率的)な手法であるか		類似事業との関連(民間や他事業との連携、統合の可能性の有無)	有無	無	有無の理由	市の責務として位置付けられた事業であるため		
			受益者(参加者)等の偏りはないか	対象者	1215 人		受益者	188 人	
			将来的な課題解決の可能性(長期的効果が見込めるか)	有無	有	有無の理由	継続的な診査・指導を受けることにより乳幼児の口腔の健全な発育発達を促す。		
			手法、手順等は効率的か	受付時間を担当医ごとに細かく分けて実施したため、受診者の希望に合わせて効率よく実施することができた。					
			実施時期、進捗等は適切か	毎月2回実施。対象者には1歳6か月歯科健診時に個別に事業の紹介を行っている。					
			その他実施・運営上の課題	5歳児歯科教室の受診者数が少ないため、周知方法等を検討する必要がある。					

コスト	⑤コストは適正か(30年度決算)	市の支出	事業費			3,829,372 円	
			人件費	職員業務量		人件費	
				正規職員	0.10 人	857,600 円	
				再任用職員	人	0 円	
				嘱託職員	0.60 人	1,839,600 円	
			合計	0.70 人	2,697,200 円		
		減価償却費				0 円	
		支出計(A)			6,526,572 円		
		市の収入	受益者負担額(B)			0 円	
			国庫補助金			0 円	
			都補助金			0 円	
			その他収入			0 円	
		収入計(C)			0 円		
		差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)			6,526,572 円		
		市以外への受益者負担額(E)			0 円		
受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E)			0 %				
サービス供給量 (F) むし歯予防教室の実施回数			24 回				
単位コスト	1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F)			271,941 円			
	1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F)			271,941 円			
コスト削減の余地		有無	無	理由	事業の対象者が適正な診査及び指導を受けるためには、現状の実施回数、配置人員が必要である。		
職員の関与の度合い(質・量)は適切か		適切/不適切	適切	理由	歯科衛生士の嘱託職員が事業を担当し、事業の運営は歯科医師会に委託している。		
比較	⑥他市、民間比較(適正なサービス水準か)	比較団体・事業		三鷹市・幼児歯科健診事業			
		単位コスト		決算額は他の事業も含まれるため、単位コストを出すことはできない。			
		サービス水準		1歳6か月から4歳前後(5歳児教室は5歳から6歳未満)を対象に、定期的に申込制(無料)で歯科健診及び保健指導(必要に応じて予防処置)を行っている。			
		他市等より水準等が上回る理由		水準は同程度であると推察される。			
		受益者負担率		なし(参加費無料)			
公平性	⑦公平性は保たれているか	受益の偏りの有無		有無	無	理由	対象となる全ての幼児に無料で受診する機会がある。
		機会均等の有無		有無	有	理由	対象となる全ての幼児に無料で受診する機会がある。
		適正な自己負担の有無		有無	無	理由	市町村が実施すべき事務と位置付けられており、受益者負担にそぐわない。
改善提案	事務事業についての見直しの必要性	一次評価		有無	有	理由	5歳児歯科教室の受診者数が少ないため、周知方法等を検討する必要がある。
		一次評価		5歳児歯科教室の周知を市報・ホームページ等で行っているが、申込者が少ないため、乳幼児歯科教室の卒業教室修了者等を対象に、個別に勧奨ハガキを送付するなどして周知の強化を図り、参加者数の増加を目指す。			
		改善等を実施した場合の効果(予算削減見込額等)		参加者数が増えることで、より多くの対象者がサービスを受けることができるようになり、乳幼児の口腔の健全な発育発達に貢献する。			
		二次評価		一次評価のとおり、周知方法をはじめ、開催方法等の検討を行い、参加者数の増加を図る。			
特記事項							

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <令和元年度実施>

事業番号	37	評価対象年度	平成30年度						
事業概要等	事務事業名	胃がんハイリスク検査				主管課	健康課		
	款 項 目	款 4	項 1	目 2	事業開始	平成27年度	平成30年度 事務報告書掲載頁	292 ページ	
	目 的	将来の胃がん発症リスクを判定し、リスクが高い方には胃内視鏡検査(保険診療)の画像診断を勧奨し、リスクが低い方には定期的な胃がん検診を勧奨することで、効率的に胃がん検診を実施する。							
	内容(手法)	40歳以上5歳刻みの年齢を対象に、血液検査によりピロリ菌感染の有無と胃粘膜の萎縮度(ペプシノーゲン)を調べ、胃がん発症リスクを階層化する。							
市の関与	①公的関与の基準に該当するか				該当項目	該当項目なし			
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)								
実施主体	②実施主体は適切か	市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか	可否	可	否の理由				
		同水準か、高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されている、またはその可能性があるか	有無	有	無の理由				
		民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営が可能であるか	可否	可	否の理由				
		市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか	可否	否	否の理由	血液検査は医療行為であるため、市民協働になり得ない。			
		既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題							
成果	③成果は上がっているか	サービス供給量(アウトプット)	指標	検査受診者数 (単位) 人					
		目標値	2,120	実際値	2,151				
		供給したサービスによる効果(アウトカム)	指標	健診同時実施の胃エックス線検査を受ける人の減少 (単位) 人					
		目標(値)	-500	実際(値)	-375				
		目標と実際が乖離した場合その理由	胃エックス線検査受診に戻る傾向が現れ、減り幅が少なくなったため。						
手法	④実施方法は効果的(効率的)な手法であるか	類似事業との関連(民間や他事業との連携、統合の可能性の有無)	有無	無	有無の理由	対策型検診ではないため、任意の自費検診として行うべきものである。			
		受益者(参加者)等の偏りはないか	対象者	15,353 人		受益者	2,151 人		
		将来的な課題解決の可能性(長期的効果が見込めるか)	有無	無	有無の理由	判定結果でリスク階層化し、胃がん検診を実施することは適正な検診として認められないと都から指導を受けた。			
		手法、手順等は効率的か	5歳ごと、節目年齢に1度だけ希望者に対し実施する。平成27年度から平成31年度の5年間で、40歳以上の対象者全員に受診機会がある。						
		実施時期、進捗等は適切か	市の健康診査と同時に効率的に受診でき、受診期間も6月から3月と利便性よく実施できている。						
		その他実施・運営上の課題	国のガイドラインでは、対策型健診として実施することを推奨していないため、指針外検診として都から指導を受け、見直しを求められている。						

コスト	⑤コストは適正か(30年度決算)	市の支出	事業費		8,599,428 円		
			人件費	職員業務量		人件費	
				正規職員	0.20 人	1,715,200 円	
				再任用職員	人	0 円	
				嘱託職員	人	0 円	
			合計	0.20 人	1,715,200 円		
		減価償却費			円		
		支出計(A)			10,314,628 円		
		市の収入	受益者負担額(B)		円		
			国庫補助金		円		
			都補助金		円		
			その他収入		円		
			収入計(C)		0 円		
		差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)			10,314,628 円		
		市以外への受益者負担額(E)		1,075,500 円			
		受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E)			0 %		
サービス供給量 (F) 検査受診者数		2,151 人					
単位コスト	1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F)		5,295 円				
	1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F)		5,295 円				
コスト削減の余地		有無	有	理由	指針外検診であるため、実施を見直す必要がある。		
職員の関与の度合い(質・量)は適切か		適切/不適切	適切	理由			
比較	⑥他市、民間比較(適正なサービス水準か)	比較団体・事業		三鷹市			
		単位コスト		3,000円(健康診査同時実施)、7,070円(単独)			
		サービス水準		40歳～70歳の、5歳毎の節目年齢に実施。国保加入者、後期高齢者医療加入の対象者には、受診票を送付し申込み不要。それ以外の対象者は申込制で、受診票を送付。			
		他市等より水準等が上回る理由		水準は同程度であると推察される。			
		受益者負担率		自己負担額500円			
公平性	⑦公平性は保たれているか	受益の偏りの有無		有無	無	理由	対象年齢で、受診履歴がなければ1回に限り受診が可能
		機会均等の有無		有無	有	理由	5年に1回受診機会がある。
		適正な自己負担の有無		有無	有	理由	負担割合12.5%、他市と同等である。
改善提案	事務事業についての見直しの必要性	一次評価		有無	有	理由	国のガイドラインで推奨されていない検診については見直す必要がある。
		一次評価		胃がんハイリスク検査は、平成25年頃から東京都医師会が自治体での導入を勧めるよう働きかけていたことから、本市においても、武蔵野市医師会からの強い要望を受け開始したが、国の指針外の検査であり、内視鏡およびエックス線検査の対象者を選別する目的で実施した場合は、内視鏡およびエックス線検査を実施していても「指針に基づく検診」として認められない。昨年度から東京都の指導が強化されていることから、医師会と協議を行い胃がん内視鏡検査をあらたに導入する際に事業を見直し、国の指針に合わせて胃がんハイリスク検査を廃止することで了承が得られたため、40歳以上の対象者全員に受診機会が1回与えられた令和元年度で終了としたい。			
		改善等を実施した場合の効果(予算節減見込額等)		削減見込額は、8,599,428円			
		二次評価		一次評価のとおり、胃がんハイリスク検査については国のガイドラインにおいて対策型検診として推奨されておらず東京都から指導を受けているため廃止して、国が推奨する内視鏡検診に切り替える。			
特記事項							

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <令和元年度実施>

事業番号	38	評価対象年度	平成30年度							
事業概要等	事務事業名	青少年リーダー育成事業				主管課	児童青少年課			
	款 項 目	款 2	項 1	目 16	事業開始	平成14	年度	平成30年度 事務報告書掲載頁	326 ページ	
	目 的	中学生・高校生に市や地域の事業でのボランティア活動の機会を提供し、参加をしてもらうことで、地域活動の理解と地域住民とのつながりを促進し、将来の地域活動の担い手として育成することを目的とする。								
	内容(手法)	一定の講習会を修了した者を中学生・高校生リーダーとして市が登録し、市から登録者に対し市や地域の事業のボランティア参加を募集し、希望者にボランティア活動を体験してもらう。								
市の関与	①公的関与の基準に該当するか				該当項目	一定の社会的ニーズはあるが、市場からの供給体制が未成熟(採算性含む)				
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)				地域活動に参加している又は今後参加したいと考えている中学生・高校生が約4割いる。(武蔵野市青少年に関するアンケート調査報告書(平成31年3月))					
実施主体	市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか		可否	可	否の理由					
			有無	無	無の理由	市や地域団体の実施事業におけるボランティア活動の機会には民間から継続的に供給されていない。				
	民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営が可能であるか		可否	否	否の理由	市や地域団体の実施事業におけるボランティア活動の機会には民間から継続的に供給されていない。				
			市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか		可否	可	否の理由			
	既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題				なし					
成果	サービス供給量(アウトプット)		指標	中学生・高校生リーダー登録者数			(単位) 人			
			目標値	なし		実際値	347			
	供給したサービスによる効果(アウトカム)		指標	ボランティア活動参加延人数			(単位) 人			
			目標(値)	なし		実際(値)	254			
③成果は上がっているか		目標と実際が乖離した場合その理由								
手法	類似事業との関連(民間や他事業との連携、統合の可能性の有無)		有無	無	有無の理由	類似の事業はない。				
	受益者(参加者)等の偏りはないか		対象者	不明			受益者	347 人		
	将来的な課題解決の可能性(長期的効果が見込めるか)		有無	有	有無の理由	将来の地域活動の担い手育成を図ることができる。				
	手法、手順等は効率的か		外部委託が可能な業務は外部委託をしており、効率的に実施している。							
	実施時期、進捗等は適切か		ボランティア活動の機会を広く提供するため、通年事業として行っており適切である。							
	その他実施・運営上の課題		ボランティア機会の充実、高校生世代のボランティア参加							

コスト	⑤コストは適正か(30年度決算)	市の支出	事業費		730,052 円	
			人件費	職員業務量		人件費
				正規職員	0.25 人	2,144,000 円
				再任用職員	人	0 円
				嘱託職員	0.30 人	919,800 円
			合計	0.55 人	3,063,800 円	
		減価償却費		円		
		支出計(A)		3,793,852 円		
		市の収入	受益者負担額(B)		円	
			国庫補助金		円	
			都補助金	子供家庭支援区市町村包括補助	365,000 円	
			その他収入		円	
			収入計(C)		365,000 円	
		差引(市の純支出) (D)=(A)-(C)		3,428,852 円		
		市以外への受益者負担額(E)		次世代担い手育成キャンプ参加費 0 円		
		受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)		0 %		
		サービス供給量 (F)		中学生・高校生リーダー登録者数 347 人		
単位コスト	1件当たりの総コスト (G)=(A+E)÷(F)		10,933 円			
	1件当たりの純コスト (H)=(D+E)÷(F)		9,881 円			
コスト削減の余地		有無	無	理由	外部委託が可能な業務は外部委託をしており、効率的に実施している。また、事業委託費は最低限必要な経費だけとなるよう十分に精査している。	
職員の関与の度合い(質・量)は適切か		適切/不適切	適切	理由	外部委託が可能な業務は外部委託をしており、効率的に実施している。	
比較	⑥他市、民間比較(適正なサービス水準か)	比較団体・事業		同目的の事業を実施している団体はあるが、事業内容がそれぞれ異なるため、コスト、サービス水準等の比較は困難である。		
		単位コスト				
		サービス水準				
		他市等より水準等が上回る理由				
		受益者負担率				
公平性	⑦公平性は保たれているか	受益の偏りの有無	有無	無	理由	要件を満たせば講習会の受講が可能である。
		機会均等の有無	有無	有	理由	要件を満たせば講習会の受講が可能である。
		適正な自己負担の有無	有無	有	理由	交通費等の実費は自己負担となっている。
改善提案	事務事業についての見直しの必要性	一次評価	有無	無	理由	青少年の健全育成及び地域活動の担い手育成のために効果的な事業である。
		二次評価	有無	無	理由	青少年の健全育成及び地域活動の担い手育成のために効果的な事業であるため、一次評価のとおり今後も事業を継続する。
	解決、改善の方向性	一次評価				
		改善等を実施した場合の効果(予算節減見込額等)				
二次評価						
特記事項		コストの項目中の事業費について、次世代担い手育成キャンプ事業が中止となったため、予算の一部が未執行となった。				

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <令和元年度実施>

事業番号	39	評価対象年度	平成30年度							
事業概要等	事務事業名	冒険遊び場(プレーパーク)事業				主管課	児童青少年課			
	款 項 目	款 2	項 1	目 16	事業開始	平成20	年度	平成30年度 事務報告書掲載頁	328	ページ
	目 的	普通の公園ではできない火・木・土などを使った遊びができる屋外の遊びの場(冒険遊び場)を提供し、大人の見守りのもとで子どもが自由な発想で思い思いの遊びを行うことで、子どもの創造力を育て、情操を豊かにすることを目的とする。								
	内容(手法)	市立公園を利用して冒険遊び場を設置する。運営は市内の団体に委託し、地域住民の協力を得て実施する。								
市の関与	①公的関与の基準に該当するか				該当項目	一定の社会的ニーズはあるが、市場からの供給体制が未成熟(採算性含む)				
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)				市内において民間事業者からサービス供給はない。					
実施主体	市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか		可否	可	否の理由					
			有無	無	無の理由	市内において民間事業者からサービス供給はない。				
	②実施主体は適切か		民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営が可能であるか	可否	否	否の理由	市内において民間事業者からサービス供給はない。			
			市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか	可否	可	否の理由				
			既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題		遊び場スタッフの確保、配慮が必要な子どもへの対応					
成果	③成果は上がっているか		サービス供給量(アウトプット)	指標	延べ開催回数		(単位) 回			
			目標値	305	実際値	305				
			供給したサービスによる効果(アウトカム)	指標	延べ来場者数		(単位) 人			
			目標(値)	なし	実際(値)	19,782				
		目標と実際が乖離した場合その理由								
手法	④実施方法は効果的(効率的)な手法であるか		類似事業との関連(民間や他事業との連携、統合の可能性の有無)	有無	無	有無の理由	類似の事業はない。			
			受益者(参加者)等の偏りはないか	対象者	不明(主に乳幼児親子と児童・生徒)		受益者	19,782 人		
			将来的な課題解決の可能性(長期的効果が見込めるか)	有無	有	有無の理由	乳幼児親子及び児童・生徒の居場所として重要な役割を担う。			
			手法、手順等は効率的か	運営を事業委託しており、効率的に実施している。						
			実施時期、進捗等は適切か	乳幼児親子及び児童・生徒の居場所として、できる限り多くの機会を提供するため、通年事業として行っており適切である。						
			その他実施・運営上の課題	遊び場スタッフの確保、配慮が必要な子どもへの対応						

コスト	⑤コストは適正か(30年度決算)	市の支出	事業費			13,335,900 円
			人件費	職員業務量		人件費
				正 規 職 員	0.15 人	1,286,400 円
				再 任 用 職 員	人	0 円
				嘱 託 職 員	人	0 円
			合 計	0.15 人	1,286,400 円	
		減価償却費				円
		支出計(A)			14,622,300 円	
		市の収入	受益者負担額(B)		円	
			国庫補助金		円	
			都補助金	子供家庭支援区市町村包括補助	6,667,000 円	
			その他収入		円	
			収入計(C)			6,667,000 円
		差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)			7,955,300 円	
		市以外への受益者負担額(E)			0 円	
		受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E)			0 %	
サービス供給量 (F) 延べ開催回数			305 回			
単位コスト	1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F)			47,942 円		
	1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F)			26,083 円		
コスト削減の余地		有無	無	理由	人件費、材料費、通信運搬費など、最低限必要な経費だけとなるよう事業委託費を十分に精査している。	
職員の関与の度合い(質・量)は適切か		適切/不適切	適切	理由	事業委託により効率的に実施している。	
比較	⑥他市、民間比較(適正なサービス水準か)	比較団体・事業	国分寺市プレイステーション			
		単 位 コ ス ト	開催1回当たりの事業費(事業費÷開催回数) 武蔵野市43,724円 国分寺市42,513円			
		サービス水準	水準は同程度であると推察される。			
		他市等より水準等が上回る理由				
		受益者負担率	国分寺市も来場は無料となっている。			
公平性	⑦公平性は保たれているか	受益の偏りの有無	有無	無	理由	誰でも来場が可能である。
		機会均等の有無	有無	有	理由	誰でも来場が可能である。
		適正な自己負担の有無	有無	有	理由	全ての子どもが参加できるよう、来場を無料としている。
改善提案	事務事業についての見直しの必要性	一次評価	有無	無	理由	青少年の健全育成及び居場所の提供のために効果的な事業である。
		二次評価	有無	無	理由	一次評価のとおり、乳幼児親子及び児童・生徒の居場所として重要な役割を担うとともに、子どもの創造力と豊かな情操を育むには効果的な事業であるため、今後も事業を継続する。
	解決、改善の方向性	一次評価				
		改善等を実施した場合の効果(予算削減見込額等)				
	二次評価					
特記事項						

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <令和元年度実施>

事業番号	40	評価対象年度	平成30年度							
事業概要等	事務事業名	道路台帳窓口対応システム				主管課	道路課			
	款 項 目	款	項	目	事業開始	平成20	年度	平成30年度 事務報告書掲載頁	351	ページ
	目 的	道路法第28条により調製した道路台帳及び市道境界確定資料等の窓口閲覧に際し、従来の紙ベースによる運用より円滑かつ正確な対応を行うため、当該システムを導入した。								
	内容(手法)	道路台帳系の保有している資料の閲覧、交付について、道路課窓口の専用端末を用いて実施している。								
市の関与	①公的関与の基準に該当するか				該当項目	自己責任ではまかない切れな基礎的社会サービス				
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)				道路法第28条					
実施主体	②実施主体は適切か	市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか			可否	可	否の理由			
		同水準か、高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されている、またはその可能性があるか			有無	有	無の理由			
		民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営が可能であるか			可否	可	否の理由			
		市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか			可否	否	否の理由	道路法に基づき実施するもので、行政の専門性が強い。		
		既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題			システムにトラブルが生じた場合における復旧作業の迅速性の確保					
成果	③成果は上がっているか	サービス供給量(アウトプット)			指標	市道及び認定外道路の延長 (単位) km				
					目標値	—		実際値	146.8	
		供給したサービスによる効果(アウトカム)			指標	— (単位)				
					目標(値)	—		実際(値)	—	
		目標と実際が乖離した場合その理由								
手法	④実施方法は効果的(効率的)な手法であるか	類似事業との関連(民間や他事業との連携、統合の可能性の有無)			有無	有	有無の理由	当該システムはスタンドアロンであり、全庁統合型GISへの統合の可能性が有る。		
		受益者(参加者)等の偏りはないか			対象者	— 人		受益者	— 人	
		将来的な課題解決の可能性(長期的効果が見込めるか)			有無	有	有無の理由	セキュリティ対策の強化や業務効率化が図れる。		
		手法、手順等は効率的か			より効率的な手順等を検討する余地がある。					
		実施時期、進捗等は適切か			平成30年度より年度ごとのデータ更新を行っている(平成29年度までは隔年による実施)。					
		その他実施・運営上の課題			保有データをスタンドアロンのパソコン内で保存しているため、セキュリティ対策の強化を検討する必要がある。					

コスト	⑤コストは適正か(30年度決算)	市の支出	事業費		1,201,392 円		
			人件費	職員業務量		人件費	
				正規職員	0.15 人	1,286,400 円	
				再任用職員	人	0 円	
				嘱託職員	0.05 人	153,300 円	
			合計	0.20 人	1,439,700 円		
		減価償却費			円		
		支出計(A)			2,641,092 円		
		市の収入	受益者負担額(B)		円		
			国庫補助金		円		
			都補助金		円		
			その他収入		円		
			収入計(C)			0 円	
		差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)			2,641,092 円		
		市以外への受益者負担額(E)			円		
		受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E)			0 %		
サービス供給量 (F) 市道及び認定外道路の延長			147 km				
単位コスト	1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F)			17,991 円			
	1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F)			17,991 円			
コスト削減の余地		有無	有	理由	全庁統合型GISへ移行することにより、システム保守費用の削減及び関係職員の自席PCでの閲覧可能となることによる業務効率向上の余地がある。		
職員の関与の度合い(質・量)は適切か		適切/不適切	適切	理由			
比較	⑥他市、民間比較(適正なサービス水準か)	比較団体・事業					
		単位コスト					
		サービス水準					
		他市等より水準等が上回る理由					
		受益者負担率					
公平性	⑦公平性は保たれているか	受益の偏りの有無	有無	無	理由	公平性は保たれている。	
		機会均等の有無	有無	有	理由	開庁時間中いつでも道路課窓口にて関係資料の閲覧が可能であり、そのうち道路台帳現況平面図については市ホームページで公表している。	
		適正な自己負担の有無	有無	無	理由	事業の性質上、自己負担はなじまない。	
改善提案	事務事業についての見直しの必要性	一次評価		有無	有	理由	当該システムのランニングコストの見直し及び関係職員の業務の効率化を図るため合理的な運用方法を検討する余地がある。
		一次評価		道路台帳窓口対応システムを全庁統合型GISに移行、統合させることにより、システム保守について統合型GISとの一元化が可能となる。また、従来は関係職員が資料閲覧を行う場合は道路課据え置き端末を操作する必要があったが、自席での閲覧が可能となり業務効率の向上が図れる。			
		改善等を実施した場合の効果(予算削減見込額等)		全庁統合型GISへ移行によるシステム保守の一元化によりランニングコストの削減見込まれる。また自席閲覧が可能となることにより関係する正規職員及び嘱託職員の業務量の削減が可能となる。			
		二次評価		一次評価のとおり、全庁統合型GISに統合することにより、セキュリティ対策の強化とシステム保守の効率化が実現できる。加えて、自席で閲覧できることにより、業務改善が図られる。			
特記事項							

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <令和元年度実施>

事業番号	41	評価対象年度	平成30年度							
事業概要等	事務事業名	体育を専門とする学習指導				主管課	指導課			
	款 項 目	款 10	項 1	目 3	事業開始	27	年度	平成30年度 事務報告書掲載頁	- ページ	
	目 的	児童の体力向上や運動習慣の定着を図る。								
	内容(手法)	教員とともに授業に入りティームティーチング指導に従事する「体育を専門とする学習指導員」を、小学校6校に配置する。1校あたり年間96時間(平成29年度までは105時間)。								
市の関与	①公的関与の基準に該当するか				該当項目	一定の社会的ニーズはあるが、市場からの供給体制が未成熟(採算性含む)				
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)									
実施主体	②実施主体は適切か	市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか			可否	可	否の理由			
		同水準か、高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されている、またはその可能性があるか			有無	有	無の理由			
		民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営が可能であるか			可否	否	否の理由 専門性を有したうえで学校現場に適した人材を民間から派遣するとなると経費が膨大になる。			
		市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか			可否	否	否の理由 協働等になじまない			
		既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題								
成果	③成果は上がっているか	サービス供給量(アウトプット)			指標	授業時間 (単位) 時間				
					目標値	576	実際値	572		
		供給したサービスによる効果(アウトカム)			指標	授業時間 (単位) 時間				
					目標(値)	576	実際(値)	572		
目標と実際が乖離した場合その理由										
手法	④実施方法は効果的(効率的)な手法であるか	類似事業との関連(民間や他事業との連携、統合の可能性の有無)			有無	有	有無の理由	体育指導補助員(大学生による授業補助、試技実演等)への統合も考えられる。		
		受益者(参加者)等の偏りはないか			対象者	5,738 人		受益者	3,412 人	
		将来的な課題解決の可能性(長期的効果が見込めるか)			有無	有	有無の理由	通年の体育の授業でより効果的な指導を受けることで体力向上や運動習慣が確立される。		
		手法、手順等は効率的か			体育の授業にかかる類似の職があることは、学校における人材活用及び管理の方法が煩雑になっている可能性がある。					
		実施時期、進捗等は適切か			通年の活用であるため適切である。					
		その他実施・運営上の課題			継続的な人材の確保。					

コスト	⑤コストは適正か(30年度決算)	市の支出	事業費		1,430,000 円	
			人件費	職員業務量		人件費
				正 規 職 員	0.15 人	1,286,400 円
				再 任 用 職 員	人	0 円
				嘱 託 職 員	人	0 円
			合 計	0.15 人	1,286,400 円	
		減価償却費		円		
		支出計(A)		2,716,400 円		
		市の収入	受益者負担額(B)		円	
			国庫補助金		円	
			都補助金		円	
			その他収入		円	
			収入計(C)		0 円	
		差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)		2,716,400 円		
		市以外への受益者負担額(E)		0 円		
		受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E)		0 %		
サービス供給量 (F) 授業時間		572 時間				
単位コスト	1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F)		4,749 円			
	1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F)		4,749 円			
コスト削減の余地		有無	無	理由	報酬単価を下げることになる。	
職員の関与の度合い(質・量)は適切か		適切/不適切	適切	理由	指導課で行う業務、学校で行う業務が適切に分担されている。	
比較	⑥他市、民間比較(適正なサービス水準か)	比較団体・事業		不明		
		単位コスト				
		サービス水準				
		他市等より水準等が上回る理由				
		受益者負担率				
公平性	⑦公平性は保たれているか	受益の偏りの有無	有無	無	理由	毎年、学校からの希望をもとに活用場面を勘案し配置校を決定しているため。
		機会均等の有無	有無	無	理由	配置決定校の児童のみが受益者となるため。
		適正な自己負担の有無	有無	無	理由	学校の授業の一環であるため。
改善提案	事務事業についての見直しの必要性	一次評価	有無	有	理由	類似の職があるため、それぞれの役割を明確にし職を整理する必要がある。
		一次評価	体育にかかる授業支援人材の在り方を見直し、役割に応じた報酬制度にする。			
			改善等を実施した場合の効果(予算節減見込額等)	大幅な予算減額は見込まれない。		
二次評価	授業支援の目的で学校に関わっている人材は大変多く、それぞれの名称や役目が似通っている部分もあり、整理が必要である。複数ある体育にかかる授業支援人材の職を整理し、一本化する。					
	特記事項					

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <令和元年度実施>

事業番号	42	評価対象年度	平成30年度					
事業概要等	事務事業名	高等学校等修学支援事業(高等学校等入学準備金)			主管課	教育支援課		
	款 項 目	款 10	項 1	目 2	事業開始	平成28年度	平成30年度 事務報告書掲載頁 381 ページ	
	目的	経済的理由により高等学校等への進学が困難な学齢生徒の保護者に対して、武蔵野市高等学校等入学準備金としてその進学に必要な費用の一部を支給することにより、教育を受ける機会の拡充に寄与することを目的とする。						
	内容(手法)	高等学校等への進学が決定した中学3年生のいる世帯のうち、武蔵野市就学援助費支給要綱に規定する受給資格者としての要件を満たす世帯に対し、入学前に生徒1人につき60,000円を支給する。 平成28年度に廃止をした武蔵野市奨学金の再編事業である。成績要件を不要とし、高等学校等修学給付金(平成29年度開始)と併せて高等学校等修学支援事業として実施。						
市の関与	①公的関与の基準に該当するか				該当項目	社会的公平の担保		
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)							
実施主体	②実施主体は適切か	市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか		可否	否	否の理由	所得、児童扶養手当受給状況、生活保護受給状況等の個人情報を多く取り扱う事務の為、委託等になじまない業務である。	
		同水準か、高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されている、またはその可能性があるか		有無	無	無の理由	補助金の性格上、民間からの供給は困難である。	
		民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営が可能であるか		可否	否	否の理由	補助金の性格上、民間からの供給は困難である。	
		市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか		可否	否	否の理由	補助金の性格上、市民協働にはなじまない。	
		既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題						
成果	③成果は上がっているか	サービス供給量(アウトプット)		指標	平成30年度高等学校等入学準備金の支給人数(生徒数) (単位) 人			
				目標値	未設定	実際値	111	
		供給したサービスによる効果(アウトカム)		指標	保護者の経済的負担軽減 (単位)			
				目標(値)	未設定	実際(値)	測定不可	
		目標と実際が乖離した場合その理由						
手法	④実施方法は効果的(効率的)な手法であるか	類似事業との関連(民間や他事業との連携、統合の可能性の有無)		有無	有	有無の理由	生活保護受給世帯について、生活保護費のうち入学準備金86,300円(上限)と目的が重複している。	
		受益者(参加者)等の偏りはないか		対象者	1,365人 <small>※平成30年5月1日時点市内中学3年生</small>		受益者	111人
		将来的な課題解決の可能性(長期的効果が見込めるか)		有無	有	有無の理由	保護者の経済的負担を軽減することで、子の教育を受ける機会の拡充に寄与できる。	
		手法、手順等は効率的か		効率的である。				
		実施時期、進捗等は適切か		適切である。				
		その他実施・運営上の課題						

コスト	⑤コストは適正か(30年度決算)	市の支出	事業費		6,660,000 円		
			人件費	職員業務量		人件費	
				正 規 職 員	0.20 人	1,715,200 円	
				再 任 用 職 員	人	0 円	
				嘱 託 職 員	人	0 円	
			合 計	0.20 人	1,715,200 円		
		減価償却費		円			
		支出計(A)		8,375,200 円			
		市の収入	受益者負担額(B)		円		
			国庫補助金		円		
			都補助金		円		
			その他収入		円		
			収入計(C)		0 円		
		差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)		8,375,200 円			
		市以外への受益者負担額(E)		0 円			
		受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E)		0 %			
サービス供給量 (F) <small>平成30年度高等学校等入学準備金の支給人数(生徒数)</small>		111 人					
単位コスト	1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F)		75,452 円				
	1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F)		75,452 円				
コスト削減の余地	有無	無	理由				
職員の関与の度合い(質・量)は適切か	適切／不適切	適切	理由				
比較	⑥他市、民間比較(適正なサービス水準か)	比較団体・事業	調布市(奨学助成金制度)				
		単 位 コ ス ト	20,000円				
		サービス水準	前年度の就学援助準要保護世帯員で、卒業記念品費を支給されて高等学校等に進学した生徒を対象に一時金として「奨学助成金」を支給				
		他市等より水準等が上回る理由					
		受益者負担率					
公平性	⑦公平性は保たれているか	受益の偏りの有無	有無	有	理由	所得等の要件がある為	
		機会均等の有無	有無	有	理由	該当するすべての世帯の周知を実施している為	
		適正な自己負担の有無	有無	無	理由	一定所得以下の世帯を対象とした補助金の為、自己負担はない。	
改善提案	事務事業についての見直しの必要性	一次評価	有無	有	理由	生活保護費における入学準備金86,300円(上限)と対象世帯及び目的が重複しているため、一定の整理を行う必要がある。	
		一次評価	平成28年度に事業再編により廃止をした武蔵野市奨学金においては、生活保護受給世帯も含めた一定所得以下の世帯を対象としていたため、奨学金の再編事業の一部である入学準備金についても生活保護世帯を対象に含めた経緯がある。しかしながら、奨学金廃止から一定期間が経過していること、同一対象者に同一目的の給付が存在することによる公平性の課題より、生活保護受給世帯については当該制度の対象外とすることを検討する必要がある。				
		改善等を実施した場合の効果(予算削減見込額等)	480,000円(8人支給分)程度の削減見込み(平成30年度…生活保護受給世帯の生徒8人に支給済み)。				
		二次評価	一次評価のとおり、公平性の観点から、生活保護受給世帯については本制度の適用の対象外とする方向で検討する。				
特記事項							

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <令和元年度実施>

事業番号	43	評価対象年度	平成30年度							
事業概要等	事務事業名	知的障害学級及び肢体不自由学級運営事業				主管課	教育支援課			
	款 項 目	款 10	項 4	目 2	事業開始	平成24 年度	平成30年度 事務報告書掲載頁	386 ページ		
	目 的	知的障害学級及び肢体不自由学級における児童の介助業務。								
	内容(手法)	介助員に欠員が生じた場合に、臨時に補助員を任用して、介助員を公募して配置するまでの期間の介助業務に対応した。								
市の関与	①公的関与の基準に該当するか				該当項目	社会的公平の担保				
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)									
実施主体	市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか		可否	可	否の理由					
			有無	無	無の理由	業務の発生が不確定なため				
	②実施主体は適切か		民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営が可能であるか	可否	否	否の理由	業務の発生が不確定なため			
			市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか	可否	否	否の理由	業務の発生が不確定なため			
	既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題									
成果	③成果は上がっているか		サービス供給量(アウトプット)	指標	介助員代替(平成30年4月～5月)			(単位)人		
			目標値	無し	実際値	1				
	供給したサービスによる効果(アウトカム)		指標	知的障害学級等における介助員の安定的な配置を行い、児童の学習体制を整える。						
			目標(値)	無し	実際(値)	無し				
目標と実際が乖離した場合その理由										
手法	④実施方法は効果的(効率的)な手法であるか		類似事業との関連(民間や他事業との連携、統合の可能性の有無)	有無	有	有無の理由	必要最低限の予算を確保しつつ、他の有用な事業に振り向ける。			
			受益者(参加者)等の偏りはないか	対象者	特別支援学級児童	受益者	特別支援学級児童			
	将来的な課題解決の可能性(長期的効果が見込めるか)	有無	有	有無の理由						
	手法、手順等は効率的か			年度当初に欠員が生じたため、介助員の任期満了退職者を臨時補助員として任用した。						
	実施時期、進捗等は適切か			介助員の欠員期間に臨時補助員を配置した。						
	その他実施・運営上の課題			利用される可能性が低い予算を計上し続けることで効率的な運用が出来ていなかったことは課題であった。						

コスト	⑤コストは適正か(30年度決算)	市の支出	事業費		131,775 円		
			人件費	職員業務量		人件費	
				正規職員	0.03 人	257,280 円	
				再任用職員	人	0 円	
				嘱託職員	人	0 円	
			合計	0.03 人	257,280 円		
		減価償却費		円			
		支出計(A)		389,055 円			
		市の収入	受益者負担額(B)		円		
			国庫補助金		円		
			都補助金		円		
			その他収入		円		
			収入計(C)		0 円		
		差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)		389,055 円			
		市以外への受益者負担額(E)		0 円			
受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E)		0 %					
サービス供給量 (F) 介助員代替(平成30年4月~5月)		1 人					
単位コスト	1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F)		389,055 円				
	1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F)		389,055 円				
コスト削減の余地		有無	有	理由	使用していない予算の有効利用は可能である。		
職員の関与の度合い(質・量)は適切か		適切/不適切	適切	理由	職員の関与は任用に係る事務のみである。		
比較	⑥他市、民間比較(適正なサービス水準か)	比較団体・事業		※嘱託職員や臨時職員で介助員を置いている自治体はあるが、本市のように代替という形をとっているかは不明			
		単位コスト					
		サービス水準					
		他市等より水準等が上回る理由					
		受益者負担率					
公平性	⑦公平性は保たれているか	受益の偏りの有無		有無	無	理由	特別支援学級の児童が受益の対象であり、偏りはない。
		機会均等の有無		有無	有	理由	特別支援が級の介助員に欠員が生じた場合には配置しているため、必要に応じて配置している。
		適正な自己負担の有無		有無	無	理由	特別支援学級の介助員の代替であるため、負担を求めるのは適当ではない。
改善提案	事務事業についての見直しの必要性	一次評価		有無	有	理由	予算の効率的な運用を行うために見直しが必要である。
		一次評価		特別支援学級の指導補助を行う介助員に欠員が生じた場合に代替として任用する臨時職員の賃金を一部見直し、交流及び共同学習の支援事業に再編を行う。			
		改善等を実施した場合の効果(予算節減見込額等)					
改善提案	解決、改善の方向性	二次評価		特別支援学級の指導補助を行う介助員に欠員が生じた場合、臨時職員を任用するための費用は必要だが、執行の状況を考慮し、予算の額を見直す。その費用を、通常学級と特別支援学級との相互交流や共同学習を行うにあたって必要な人材の確保に充てることで、障害のある子どもとない子どもが共に学ぶ環境をつくり、もってインクルーシブ教育システムの推進を図る。			
		二次評価					
特記事項							

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <令和元年度実施>

事業番号	44	評価対象年度	平成30年度						
事業概要等	事務事業名	学校開放事業				主管課	生涯学習スポーツ課		
	款項目	款 10	項 5	目 1	事業開始	平成4	年度	平成30年度 事務報告書掲載頁	393 ページ
	目的	学校施設を、学習・文化及びスポーツなどの地域活動の場として利用し、充実した生涯学習活動が実践できること。							
	内容(手法)	各学校ごとに登録している団体に校庭、体育館、テニスコート、特別教室、プールを年末年始を除く毎日、午前9時から午後9時まで学校教育に支障を来さない範囲で開放している。使用団体は使用日の前月15日までに使用申請を行う。学校施設開放運営委員会(未設置3校は開放管理者)が重複や減免等の確認を行い「承認書兼完了届」と納付書(使用料の必要な団体のみ)を交付。使用後に使用人数等記載し報告(提出)する。							
市の関与	①公的関与の基準に該当するか				該当項目	一定の社会的ニーズはあるが、市場からの供給体制が未成熟(採算性含む)			
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)				学校教育法第137条、社会教育法第44条、スポーツ基本法第13条				
実施主体	②実施主体は適切か	市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか			可否	可	否の理由		
		同水準か、高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されている、またはその可能性があるか			有無	有	無の理由		
		民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営が可能であるか			可否	可	否の理由		
		市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか			可否	可	否の理由		
		既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題			施設利用の承認を行う「学校施設開放運営委員会」は地域の市民団体などから選出されている。一部地域で委員のなり手探しが困難になっている。				
成果	③成果は上がっているか	サービス供給量(アウトプット)		指標	使用件数		(単位) 件		
				目標値	学校授業に影響がない範囲で供給しているため目標値は定めていない。	実際値	18,499		
		供給したサービスによる効果(アウトカム)		指標	利用人数		(単位) 人		
				目標(値)	学校授業に影響がない範囲で供給しているため目標値は定めていない。	実際(値)	417,153 (延べ)		
目標と実際が乖離した場合その理由									
手法	④実施方法は効果的(効率的)な手法であるか	類似事業との関連(民間や他事業との連携、統合の可能性の有無)		有無	有	有無の理由	生涯学習振興事業団との連携		
		受益者(参加者)等の偏りはないか		対象者	学校ごとに登録した団体の会員数	受益者	417,153 人 (延べ)		
		将来的な課題解決の可能性(長期的効果が見込めるか)		有無	有	有無の理由	学校と教育委員会が連携して行っている現在の実施方法は地域性を尊重できる反面、使用決定までに時間がかかるので、申込・調整方法については検討の余地がある。		
		手法、手順等は効率的か		地域性を生かした現在の運営手法は効果的であるが、利用者からはインターネットによる申込を望む声がある。					
		実施時期、進捗等は適切か		年間を通じて学校教育に使用されない日時を開放しているため、適切である。					
		その他実施・運営上の課題							

コスト	⑤コストは適正か(30年度決算)	市の支出	事業費		74,742,680 円	
			人件費	職員業務量		人件費
				正規職員	0.50 人	4,288,000 円
				再任用職員	人	0 円
				嘱託職員	人	0 円
			合計	0.50 人	4,288,000 円	
		減価償却費		円		
		支出計(A)		79,030,680 円		
		市の収入	受益者負担額(B)		(応益) 6,012,220 円	
			国庫補助金		円	
			都補助金		円	
			その他収入		円	
		収入計(C)		6,012,220 円		
		差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)		73,018,460 円		
		市以外への受益者負担額(E)		円		
		受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E)		0 %		
サービス供給量 (F) 使用件数		18,499 件				
単位コスト	1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F)		4,272 円			
	1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F)		3,947 円			
コスト削減の余地		有無	無	理由	<ul style="list-style-type: none"> 支出の大部分を占めている「施設管理委託」については他事業所の下見積もりでは倍額であったため支出減は難しい。 利用者の声を受けてインターネット申込を導入するならシステム開発またはパッケージのカスタマイズ費用が必要である。 	
職員の関与の度合い(質・量)は適切か		適切/不適切	適切	理由	学校開放管理者(副校長)の負担軽減のためには一定の関与が必要であるため現状は適切である。	
比較	⑥他市、民間比較(適正なサービス水準か)	比較団体・事業	三鷹市学校開放			
		単位コスト	体育館1,800円(武蔵野4,000)、校庭無料(武蔵野1,000) ※減免制度あり			
		サービス水準	同規模			
		他市等より水準等が上回る理由				
		受益者負担率	大多数が減免を受けている			
公平性	⑦公平性は保たれているか	受益の偏りの有無	有無	無	理由	市内在住在勤在学等の使用要件を満たせば申込ができる。
		機会均等の有無	有無	有	理由	申込者は、学校開放運営委員会による調整のうえ使用が可能である。
		適正な自己負担の有無	有無	無	理由	利用施設の維持管理費を鑑みるに、登録団体のうち7割以上が減免対象である現基準の見直しは検討の余地がある。
改善提案	事務事業についての見直しの必要性	一次評価	有無	有	理由	生涯学習や生涯スポーツの振興に必要な事業であるが、運営方法及び受益者負担について検討の余地がある。
		一次評価	インターネット及びシステムの導入を含む事業運営については、利用者の利便性向上と運営委員会の人員減(省力化)は見込めるが、現状よりは経費がかかること、また、地域住民からなる運営委員会と学校による市民協働やシルバー人材センターの活用等の問題もあるため、総合的な観点で検討する。			
	解決、改善の方向性	改善等を実施した場合の効果(予算節減見込額等)				
		二次評価	事業自体は継続するが、今後も学校側と丁寧な協議を行いながら、施設の予約方法の電子化や受益者負担額の変更、運営方法のあり方などについて検討していく。			
特記事項						

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <令和元年度実施>

事業番号	45	評価対象年度	平成30年度							
事業概要等	事務事業名	四中温水プール開放事業				主管課	生涯学習スポーツ課			
	款 項 目	款 10	項 6	目 3	事業開始	平成4 年度	平成30年度 事務報告書掲載頁	417 ページ		
	目 的	①学校施設を地域のスポーツ活動の場として活用する団体開放と、②夏期などの個人開放により、市民の健康増進、体力維持、地域の交流に寄与するため。								
	内容(手法)	①登録している団体にプールを年末年始を除く毎日、午前9時から午後9時まで学校教育に支障を来さない範囲で開放している。②夏期7、8月の土日祝日等を個人開放しており、運営管理を(公財)武蔵野生涯学習振興事業団へ委託している。								
市の関与	①公的関与の基準に該当するか				該当項目	一定の社会的ニーズはあるが、市場からの供給体制が未成熟(採算性含む)				
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)				学校教育法第137条、スポーツ基本法第13条、武蔵野市スポーツについてのアンケート調査(平成27年8月実施)					
実施主体	②実施主体は適切か	市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか	可否	可	否の理由	①団体登録の決定、還付の決定は職員(教育委員会)の判断が必要、②実施可能				
		同水準か、高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されている、またはその可能性があるか	有無	有	無の理由	民間スポーツ施設				
		民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営が可能であるか	可否	可	否の理由					
		市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか	可否	否	否の理由	プールの監視、施設・設備の維持管理等の専門性が必要であるため委ねることは困難				
		既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題	施設所管:教育企画課、衛生:指導課、団体開放:生涯学習係、個人開放:スポーツ振興係、学校教育・部活動:副校長、受託者等、関係者の連絡体制、責任の所在に課題がある。							
成果	③成果は上がっているか	サービス供給量(アウトプット)	指標	①団体開放件数(単位) 件、日 ②個人開放日数						
			目標値	学校授業に影響がない範囲で供給しているため目標値は定めていない。	実際値	①295件 ② 20日				
		供給したサービスによる効果(アウトカム)	指標	使用人数(単位) 人						
			目標(値)	学校授業に影響がない範囲で供給しているため目標値は定めていない。	実際(値)	①2,696人 ② 896人				
		目標と実際が乖離した場合その理由	工事や学校行事による使用不可							
手法	④実施方法は効果的(効率的)な手法であるか	類似事業との関連(民間や他事業との連携、統合の可能性の有無)	有無	有	有無の理由	市立体育施設(温水プール・屋外プール)との連携				
		受益者(参加者)等の偏りはないか	対象者	全市民		受益者	3,592 人			
		将来的な課題解決の可能性(長期的効果が見込めるか)	有無	有	有無の理由	運動習慣定着による健康寿命の延伸				
		手法、手順等は効率的か	①インターネットの活用を望む声が多い。 ②学校行事・部活動の調整(副校長)、施設所管課(教育企画課)との住み分け、役割分担、予算執行等が輻輳している。							
		実施時期、進捗等は適切か	①年間を通じて学校教育に使用されない日時、及び②夏季などに開放しているため適切である。							
		その他実施・運営上の課題	施設所管:教育企画課、衛生:指導課、団体開放:生涯学習係、個人開放:スポーツ振興係、学校教育・部活動:副校長、受託者等、関係者の連絡体制、責任の所在に課題がある。							

コスト	⑤コストは適正か(30年度決算)	市の支出	事業費		5,402,854 円	
			人件費	職員業務量		人件費
				正規職員	0.10 人	857,600 円
				再任用職員	人	0 円
				嘱託職員	人	0 円
			合計	0.10 人	857,600 円	
		減価償却費			円	
		支出計(A)				6,260,454 円
		市の収入	受益者負担額(B)		432,250 円	
			国庫補助金			0 円
			都補助金			0 円
			その他収入			円
		収入計(C)				432,250 円
		差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)				5,828,204 円
		市以外への受益者負担額(E)				0 円
		受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E)				0 %
サービス供給量 (F) ①団体開放件数②個人開放日数				①295件②20 件、日		
単位コスト	1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F)		19,874 円			
	1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F)		18,502 円			
コスト削減の余地	有無	無	理由	受益者負担額の見直しによるコスト削減は可能だが、事業費は毎年精査しているため事業費の減は困難		
職員の関与の度合い(質・量)は適切か	適切/不適切	適切	理由	学校開放管理者(副校長)の負担軽減のためには一定の関与が必要		
比較	⑥他市、民間比較(適正なサービス水準か)	比較団体・事業	杉並第十小学校屋内プール			
		単位コスト	一般使用:1時間あたり大人250円、子ども130円、65歳以上と障害者は減額貸切使用:1コース2時間6,000円			
		サービス水準	同規模			
		他市等より水準等が上回る理由				
		受益者負担率				
公平性	⑦公平性は保たれているか	受益の偏りの有無	有無	無	理由	
		機会均等の有無	有無	有	理由	①団体登録が必要で、使用の優先順位がある。 ②機会均等は保たれている。
		適正な自己負担の有無	有無	無	理由	かかるコストと比較して使用料が安価である。
改善提案	事務事業についての見直しの必要性	一次評価	有無	有	理由	生涯スポーツの振興に必要な事業であるが、運営及び受益者負担について検討の余地がある。
		解決、改善の方向性	改善等を実施した場合の効果(予算節減見込額等)	利用者からは申込に際しインターネットの活用を望む声があるが、システム導入には新たな経費がかかるため、費用対効果を考慮した検討が必要である。また、現在の運営体制は学校や教育部の複数の課が関わっていることで、連絡体制や責任の所在が複雑化しているという課題もあるため、総合的な観点で検討する。		
		二次評価	事業自体は継続するが、今後も学校側と丁寧な協議を行いながら、施設の予約方法の電子化や受益者負担額の変更、運営方法のあり方などについて検討していく。			
特記事項						

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <令和元年度実施>

事業番号	46	評価対象年度	平成30年度							
事業概要等	事務事業名	親と子の広場				主管課	生涯学習スポーツ課(市民会館)			
	款 項 目	款 10	項 5	目 1	事業開始	昭和60 年度	平成30年度 事務報告書掲載頁		403 ページ	
	目 的	親子でリズム遊び・ごっこあそびや手あそびをする中で親子で遊ぶ楽しさを味わい、親同士、子供同士のふれあいの場とするとともに、新しい友達との出会いの場となることを目的としている								
	内容(手法)	1期4回程度で4期実施。1期に16組の親子を募集し抽選になる場合が多い。リミック等の専門講師を招いて1時間30分程度の時間で開催している。								
市の関与	①公的関与の基準に該当するか				該当項目	一定の社会的ニーズはあるが、市場からの供給体制が未成熟(採算性含む)				
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)				社会教育法第5条第13項					
実施主体	市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか		可否	可	否の理由					
			有無	有	無の理由					
	②実施主体は適切か		民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営が可能であるか	可否	否	否の理由	採算性が担保出来ない			
			市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか	可否	可	否の理由				
			既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題							
成果	③成果は上がっているか		サービス供給量(アウトプット)	指標	事業の実施回数 (単位) 回					
			目標値	16	実際値	16				
			供給したサービスによる効果(アウトカム)	指標	参加者数(延組数) (単位) 組					
			目標(値)	256	実際(値)	207				
		目標と実際が乖離した場合その理由		各人の体調等により当日のキャンセルが出たため						
手法	④実施方法は効果的(効率的)な手法であるか		類似事業との関連(民間や他事業との連携、統合の可能性の有無)	有無	有	有無の理由	子育て支援事業所等との連携			
			受益者(参加者)等の偏りはないか	対象者	1.5歳から2.5歳まで		受益者	64人		
			将来的な課題解決の可能性(長期的効果が見込めるか)	有無	有	有無の理由	講座等で講師の話聞くことにより生涯学習のスタートとなる。また、保護者間のコミュニティによる子育ての孤立化防止等の期待ができる			
			手法、手順等は効率的か	ハガキのみの受付のため、子育て世帯のライフサイクルを鑑みネット申請等工夫が必要						
			実施時期、進捗等は適切か	盛夏を避けているので適切である。						
			その他実施・運営上の課題							

コスト	⑤コストは適正か(30年度決算)	市の支出	事業費		493,520 円	
			人件費	職員業務量		人件費
				正規職員	人	0 円
				再任用職員	0.15 人	642,900 円
				嘱託職員	人	0 円
			合計	0.15 人	642,900 円	
		減価償却費		円		
		支出計(A)		1,136,420 円		
		市の収入	受益者負担額(B)		円	
			国庫補助金		円	
			都補助金		円	
			その他収入		円	
			収入計(C)		0 円	
		差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)		1,136,420 円		
		市以外への受益者負担額(E)		円		
		受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E)		0 %		
		サービス供給量 (F) 事業の実施回数		16 回		
単位コスト	1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F)		71,026 円			
	1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F)		71,026 円			
コスト削減の余地	有無	無	理由	市民会館職員が1名で担当して出来るだけ費用を掛けないように行っている。		
職員の関与の度合い(質・量)は適切か	適切/不適切	適切	理由	講座自体は外部講師を招き、事務的な部分のみを市民会館職員が1名で担当しており、適正。		
比較	⑥他市、民間比較(適正なサービス水準か)	比較団体・事業	母と子の教室(市民会館)			
		単位コスト	※66,612円(1期6回×3期)			
		サービス水準				
		他市等より水準等が上回る理由	なし			
		受益者負担率	なし(実費材料費負担)			
公平性	⑦公平性は保たれているか	受益の偏りの有無	有無	無	理由	市内在住の指定年齢
		機会均等の有無	有無	有	理由	同上
		適正な自己負担の有無	有無	有	理由	材料費のみ自己負担
改善提案	事務事業についての見直しの必要性	一次評価	有無	有	理由	民間の子育て支援事業所等でも、同様の教室が開催されているが、生涯学習へのきっかけづくりとなる事業であるため、継続する。ただし、申請の方法については時代の変化に合わせて検討が必要である。
		一次評価	民間事業所などで同様の教室が開催され、重複する部分もあるが、申込が多く抽選となるなど一定のニーズがあることを考慮し、自発的な生涯学習へのきっかけ作りとなる事業として継続する。申請方法については、利便性を考え、電子化の検討をする。			
	解決、改善の方向性	改善等を実施した場合の効果(予算削減見込額等)				
		二次評価	生涯学習の拠点として市民会館が担うべき役割を達成するための自主事業に位置付けられるが、市民会館において子供や保護者向けの事業を複数実施していることを踏まえて、申請方法の電子化についてだけではなく、家庭教育学級全体の中で整理・統合を行うことを検討する。			
特記事項						

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <令和元年度実施>

事業番号	47	評価対象年度	平成30年度							
事業概要等	事務事業名	母と子の教室				主管課	生涯学習スポーツ課(市民会館)			
	款 項 目	款	項	目	事業開始	昭和59	年度	平成30年度 事務報告書掲載頁	403 ページ	
	目 的	子育て中の母親が子どもと一緒に参加し、共に学び育てあうことを目的として開催している。母親は、子どもをとりまく生活文化などについて学習し、子どもは、保育室で保育士や同年齢の子ども達と楽しく遊ぶことを通して集団生活を体験する。								
	内容(手法)	1期3～10回程度の連続講座を、大学の先生やカウンセラー、管理栄養士など様々な講師に招き、子育て世代にマッチした講座を実施。定員20組。参加費(材料費)を徴収している。								
市の関与	①公的関与の基準に該当するか				該当項目	一定の社会的ニーズはあるが、市場からの供給体制が未成熟(採算性含む)				
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)				社会教育法第5条第13項					
実施主体	②実施主体は適切か	市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか			可否	可	否の理由			
		同水準か、高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されている、またはその可能性があるか			有無	有	否の理由			
		民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営が可能であるか			可否	否	否の理由	採算性が合わず不可と思われる		
		市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか			可否	可	否の理由			
		既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題								
成果	③成果は上がっているか	サービス供給量(アウトプット)			指標	事業の実施回数 (単位) 回				
					目標値	23	実際値	23		
		供給したサービスによる効果(アウトカム)			指標	参加者数(延組数) (単位) 組				
					目標(値)	440	実際(値)	354		
目標と実際が乖離した場合その理由			各人の体調等により当日のキャンセルが出たため							
手法	④実施方法は効果的(効率的)な手法であるか	類似事業との関連(民間や他事業との連携、統合の可能性の有無)			有無	有	有無の理由	子育て支援事業所等との連携		
		受益者(参加者)等の偏りはないか			対象者	満2歳以上未就園児	受益者	46人		
		将来的な課題解決の可能性(長期的効果が見込めるか)			有無	有	有無の理由	講座等で講師の話を聞くことにより生涯学習のスタートとなる。また、保護者間のコミュニティによる子育ての孤立化防止等の期待ができる		
		手法、手順等は効率的か			ハガキのみの受付のため、子育て世帯のライフサイクルを鑑みネット申請等工夫が必要					
		実施時期、進捗等は適切か			盛夏を避けているので適切である。					
		その他実施・運営上の課題			母と子の教室の名称に対し、子育て期における母親以外(父親やパートナー)の関わりという視点から指摘がある。					

コスト	⑤コストは適正か(30年度決算)	市の支出	事業費		918,866 円	
			人件費	職員業務量		人件費
				正規職員	人	0 円
				再任用職員	人	0 円
				嘱託職員	0.20 人	613,200 円
			合計	0.20 人	613,200 円	
		減価償却費		円		
		支出計(A)		1,532,066 円		
		市の収入	受益者負担額(B)		円	
			国庫補助金		円	
			都補助金		円	
			その他収入		円	
			収入計(C)		0 円	
		差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)		1,532,066 円		
		市以外への受益者負担額(E)		円		
		受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E)		0 %		
サービス供給量 (F) 事業の実施回数		23 回				
単位コスト	1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F)		66,612 円			
	1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F)		66,612 円			
コスト削減の余地	有無	有	理由	市民会館職員が1名で担当して出来るだけ費用を掛けないように行っている。		
職員の関与の度合い(質・量)は適切か	適切/不適切	適切	理由	市民会館職員が1名で担当して、外部講師を招いて出来るだけ費用を掛けないように行っている。		
比較	⑥他市、民間比較(適正なサービス水準か)	比較団体・事業	※親と子の広場(市民会館)			
		単位コスト	※71,026円(1期4回×4期)			
		サービス水準				
		他市等より水準等が上回る理由	なし			
		受益者負担率	なし(実費材料費負担)			
公平性	⑦公平性は保たれているか	受益の偏りの有無	有無	無	理由	市内在住の指定年齢
		機会均等の有無	有無	有	理由	同上
		適正な自己負担の有無	有無	有	理由	材料費を徴収している
改善提案	事務事業についての見直しの必要性	一次評価	有無	有	理由	民間の子育て支援事業所等でも、同様の教室が開催されているが、生涯学習へのきっかけづくりとなる事業であるため、継続する。ただし、申請の方法及び事業名称については、時代の変化に合わせて検討が必要である。
		一次評価	民間事業所などで同様の教室が開催され、重複する部分もあるが、申込が多く抽選となるなど一定のニーズがあることを考慮し、自発的な生涯学習へのきっかけ作りとなる事業として継続する。ただし、申請方法については、利便性を考え、電子化の検討をする。事業名称については、親と子が共に学び育てるという事業目的を踏まえて検討する。			
	解決、改善の方向性	改善等を実施した場合の効果(予算削減見込額等)				
		二次評価	生涯学習の拠点として市民会館が担うべき役割を達成するための自主事業に位置付けられるが、多様性を尊重するという第六期長期計画の方向性に沿って、事業の名称について検討するとともに、市民会館において子供や保護者向けの事業を複数実施していることを踏まえて、申請方法の電子化についてだけでなく、家庭教育学級全体の中で整理・統合を行うことを検討する。			
特記事項						

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <令和元年度実施>

事業番号	48	評価対象年度	平成30年度									
事業概要等	事務事業名	どっきんどようび事業				主管課	図書館					
	款 項 目	款	項	目	事業開始	平成5	年度	平成30年度 事務報告書掲載頁	427	ページ		
		10	5	2								
	目 的	普段図書館に来ない子どもたちにも、図書館に足を運んで親んでもらい、本に関連した楽しい催しを行うことで、図書の利用促進を図る。										
内容(手法)	市内3館の図書館のどこかで、毎月実施。映画会・工作教室・人形劇など。											
市の関与	①公的関与の基準に該当するか				該当項目	該当項目なし						
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)											
実施主体	②実施主体は適切か	市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか			可否	可	否の理由					
		同水準か、高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されている、またはその可能性があるか			有無	有	無の理由					
		民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営が可能であるか			可否	否	否の理由	図書館の基本業務と密接につながっているため、単独事業として運営することは難しい。				
		市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか			可否	可	否の理由					
		既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題										
成果	③成果は上がっているか	サービス供給量(アウトプット)			指標	実施回数 (単位) 回						
					目標値	12	実際値	12				
		供給したサービスによる効果(アウトカム)			指標	子どもたちに図書館に足を運んでもらい、催しに参加することで本や図書館を身近に感じ、親しんでもらう。 (単位) 人						
					目標(値)	700	実際(値)	668				
目標と実際が乖離した場合その理由			映画事業が多くなり、子ども向けの映画の集客数が減少傾向にあることと、工作教室のように人数を限定して実施するものは、定員を少なめに設定することによる。									
手法	④実施方法は効果的(効率的)な手法であるか	類似事業との関連(民間や他事業との連携、統合の可能性の有無)			有無	無	有無の理由	図書館に子どもを呼ぶための事業のため				
		受益者(参加者)等の偏りはないか			対象者	全ての子ども		受益者	668人			
		将来的な課題解決の可能性(長期的効果が見込めるか)			有無	有	有無の理由	子ども達と図書館を結びつける				
		手法、手順等は効率的か			映画会が主な事業だが、予算があれば、外部講師を招いた事業も実施できる。							
		実施時期、進捗等は適切か			職員の負担を軽減するため、開始当初より回数を減らして実施している。							
		その他実施・運営上の課題			担当者1名で対応しているが、土曜日の実施のため、担当者以外にも負担がかかる。							

コスト	⑤コストは適正か(30年度決算)	市の支出	事業費			490,000 円
			人件費	職員業務量		人件費
				正 規 職 員	0.20 人	1,715,200 円
				再 任 用 職 員	人	0 円
				嘱 託 職 員	人	0 円
			合 計	0.20 人	1,715,200 円	
		減価償却費			円	
		支出計(A)			2,205,200 円	
		市の収入	受益者負担額(B)		円	
			国庫補助金		円	
			都補助金		円	
			その他収入		円	
			収入計(C)		0 円	
		差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)			2,205,200 円	
		市以外への受益者負担額(E)		円		
		受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E)			0 %	
		サービス供給量 (F) 実施回数		12 回		
単位コスト	1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F)		183,767 円			
	1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F)		183,767 円			
コスト削減の余地	有無	無	理由	主に映画会と各館年1回の人形劇のため、DVD購入費と公演料のみの負担のため		
職員の関与の度合い(質・量)は適切か	適切/不適切	適切	理由	担当者1名で対応。		
比較	⑥他市、民間比較(適正なサービス水準か)	比較団体・事業	三鷹市・「夏休みは図書館へ」			
		単 位 コ ス ト	50,000円(DVD購入費)			
		サービス水準	夏休みの一定期間、映画やおはなし会を実施している。			
		他市等より水準等が上回る理由	映画だけでなく、工作教室や人形劇なども行うため、子どもたちが集まりやすい。			
		受益者負担率	なし			
公平性	⑦公平性は保たれているか	受益の偏りの有無	有無	無	理由	参加希望者が入場できないことはない
		機会均等の有無	有無	無	理由	参加希望者が入場できないことはない
		適正な自己負担の有無	有無	無	理由	全て図書館予算で実施
改善提案	事務事業についての見直しの必要性	一次評価	有無	無	理由	子ども達が本に親しみ、図書館に足を運ぶきっかけとなる事業として、今後も継続していく必要があるため。
		二次評価	有無	無	理由	一次評価のとおり、子どもが本や図書館に親しむためのきっかけになるという目的のため、今後も事業を継続する。
	解決、改善の方向性	一次評価				
		改善等を実施した場合の効果(予算節減見込額等)				
二次評価						
特記事項						

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <令和元年度実施>

事業番号	49	評価対象年度	平成30年度						
事業概要等	事務事業名	むさしのブックスタート				主管課	図書館		
	款 項 目	款 10	項 5	目 2	事業開始	平成14 年度	平成30年度 事務報告書掲載頁	428 ページ	
	目 的	赤ちゃんと保護者が、絵本をとおしてコミュニケーションをとるきっかけを作ってもらうため、赤ちゃんへの読み聞かせを推奨し、絵本に親しんでもらう。							
	内容(手法)	保健センターで行われる、2～3ヶ月児と3歳児の健診時に子どもと保護者へブックスタートの主旨を伝えて、絵本の入ったブックスタートパックをプレゼントする。							
市の関与	①公的関与の基準に該当するか				該当項目	該当項目なし			
	基準該当の根拠 (根拠法令、ニーズ調査結果等)								
実施主体	市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか		可否	可	否の理由				
	同水準か、高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されている、またはその可能性があるか		有無	無	無の理由	ブックスタートを民間が担っている例は不明			
	②実施主体は適切か 民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営が可能であるか		可否	否	否の理由	営利目的の事業ではないため民間には不向き			
	市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか		可否	可	否の理由				
	既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題		現在一部ボランティア						
成果	③成果は上がっているか		指標	参加人数 (単位) 組					
			目標値	① 1,204組 ② 1,227組	実際値	① 1,211組 ② 1,269組			
	供給したサービスによる効果(アウトカム)		指標	乳幼児と保護者が絵本をとおしてコミュニケーションをとるきっかけを作るとともに、絵本に親しんでもらうこと。 (単位)					
			目標(値)	-		実際(値)	-		
		目標と実際が乖離した場合その理由							
手法	④実施方法は効果的(効率的)な手法であるか		類似事業との関連(民間や他事業との連携、統合の可能性の有無)	有無	有	有無の理由	既に健診事業と連携して実施		
			受益者(参加者)等の偏りはないか	対象者	1,204 人		受益者	1,211 人	
			将来的な課題解決の可能性(長期的効果が見込めるか)	有無	有	有無の理由	ボランティアの効果的な参加拡大		
			手法、手順等は効率的か	自館ではなく別施設(保健センター)での実施のため、健診の都合に合わせた効率的な手順で行えるよう、毎年打ち合わせながら実施している。					
			実施時期、進捗等は適切か	健診に合わせて実施しているため、効率的にほぼすべての対象者に実施することができている。					
			その他実施・運営上の課題	0歳児のブックスタートにはボランティアの参加を導入しているが、今後3歳にも取り入れることができるかが課題。					

コスト	⑤コストは適正か(30年度決算)	市の支出	事業費		4,726,300 円	
			人件費	職員業務量		人件費
				正規職員	0.30 人	2,572,800 円
				再任用職員	人	0 円
				嘱託職員	0.10 人	306,600 円
			合計	0.40 人	2,879,400 円	
		減価償却費			円	
		支出計(A)			7,605,700 円	
		市の収入	受益者負担額(B)		円	
			国庫補助金		円	
			都補助金		円	
			その他収入		円	
			収入計(C)		0 円	
		差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)			7,605,700 円	
		市以外への受益者負担額(E)		円		
受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E)			0 %			
サービス供給量 (F) 参加人数			2,480 組			
単位コスト	1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F)			3,067 円		
	1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F)			3,067 円		
コスト削減の余地		有無	無	理由	子どもの数が増えているため。	
職員の関与の度合い(質・量)は適切か		適切/不適切	適切	理由	ボランティア導入で、実施の際の職員の数は減少している。	
比較	⑥他市、民間比較(適正なサービス水準か)	比較団体・事業	三鷹市・はじめての絵本(ブックスタート)事業 他			
		単位コスト	1,200,000円(人件費除く)			
		サービス水準	0歳児1冊のみの配布			
		他市等より水準等が上回る理由	0歳での読み聞かせの習慣を、成長してからもフォローすること(本市は0歳児へ2冊、3歳児へ1冊を配布)を重要視しているため。			
		受益者負担率	なし			
公平性	⑦公平性は保たれているか	受益の偏りの有無	有無	無	理由	健診対象者(受診者)すべてに実施しているため。
		機会均等の有無	有無	無	理由	健診対象者(受診者)すべてに実施しているため。
		適正な自己負担の有無	有無	無	理由	絵本等、すべて図書館予算で提供。
改善提案	事務事業についての見直しの必要性	一次評価	有無	無	理由	子育て支援の観点から、また子ども読書の推進の観点から必要な事業のため。
		二次評価	有無	無	理由	一次評価のとおり、読書を通じた子育て支援及び本に親しむという目的のため、今後も事業を継続する。
	解決、改善の方向性	一次評価	/			
		改善等を実施した場合の効果(予算節減見込額等)				
		二次評価				
特記事項						

評価シート

【効果を検証した事業】

事務事業（補助金）あり方評価・検討シートの見方

事務事業（補助金）あり方評価・検討シートは、「武蔵野市事務事業・補助金見直しの基準（適切な事業実施主体選択の基準）」に従って、作成しています（3ページ参照）。

各シートは、原則として、平成30年度の実施内容及び決算額に基づいて検証を行っています。

人件費は、事務や事業に従事する職員の業務量に平均給与年額を乗じて算出しています。

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート<効果検証事業用>

事業番号	50	評価対象年度	平成30年度					
事業概要等	事務事業名	ペーパーレス会議システムの導入				主管課	総務課	
	款 項 目	款 2	項 1	目 1	事業開始	平成27年度	平成30年度 事務報告書掲載頁	
	目的	会議運営に係る事務作業の効率化						
	内容(手法)	<p>庁内会議において、無線LANを使用したタブレット端末を用いることにより、紙や印刷の費用低減を図るとともに、資料の印刷や配布等の準備に要する時間の削減を図る。</p> <p>○システム概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・無線LAN環境を構築し、タブレットを使用(40台) ・会議資料を専用サーバーに登録し、主管者会議等の庁内会議において、タブレットを使用して閲覧(報告者との同期可能) ・タブレット上で、メモを書くことが可能⇒メモはPDF化してユーザー別に配布可能 ・会議の報告には各部に配布したプロジェクターを使用 ・公開済資料(報告書等)については、端末に保存し、閲覧することも可能 <p>○対象者</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主管者会議出席者及び企画調整担当課長等(40人) <p>○事務局</p> <ul style="list-style-type: none"> ・システム上で、会議参加者等の設定をし、会議資料を専用サーバーに登録 						
決定方針	平成30年度 事務事業 見直し方針	二次評価	一次評価のとおり、新たな内部統合系端末を用いてペーパーレス会議の対象者と機会を拡大する方向で準備を進めていく。					
	その他 (個別計画や委員会等において方針が決定されている場合他)	根拠 内容						
見直し内容	実施時期	令和元年度～令和年度						
		<input type="checkbox"/> 運営・実施方法の見直し <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・統廃合 <input type="checkbox"/> その他()						
		<p>現行システムを用いたペーパーレス会議については、現在の機器のリース終了に併せて、令和元年度末をもって廃止とする。</p> <p>令和2年度以降については、令和元年度中に実施する内部統合系端末の入替えに併せて、会議室への無線LAN環境整備及び対応端末の導入を行い、それらを用いたペーパーレス会議を実施することにより、対象者と機会の拡大を図っていく。</p>						
コスト	項目		平成30年度事業費(決算)		令和2年度事業費(見込)		比較	
	市の支出	人件費	正規職員	0.05 人	428,800 円	人	円	△ 428,800 円
			再任用職員	人	円	人	円	円
			嘱託職員	人	円	人	円	円
			合計	0.05 人	428,800 円	人	円	△ 428,800 円
		事業費			2,001,240 円		円	△ 2,001,240 円
		減価償却費			円		円	円
		支出計(A)			2,430,040 円		円	△ 2,430,040 円
	市の収入	受益者負担額(B)			円		円	円
		国庫補助金			円		円	円
		都補助金			円		円	円
		その他収入			円		円	円
		収入計(C)			円		円	円
		差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)			2,430,040 円		円	△ 2,430,040 円
	市以外への受益者負担額(E)			円		円	円	
	受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)			%		%	%	
	サービス供給量(F)	システム使用会議回数		45 回		回	△ 45 回	
単位	1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)			54,001 円		円	△ 54,001 円	
コスト	1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)			54,001 円		円	△ 54,001 円	

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート<効果検証事業用>

事業番号	51	評価対象年度	平成30年度						
事業概要等	事務事業名	例規類集作成				主管課	自治法務課		
	款 項 目	款 2	項 1	目 1	事業 開始	不明	年度	平成30年度 事務報告書掲載頁	— 頁
	目 的	本市の業務の法的根拠等である例規及び要綱等について、手軽に閲覧できるようにすることで、職員の法務能力の向上及び業務の円滑化並びに市民サービスの向上を図る。							
	内 容 (手 法)	年1回、例規類集及び要綱集を各500部発行し、原則として係長級以上の職員に配付する。また、市民等が閲覧できるように市政資料コーナー、図書館等に配備する。							
決定方針	平成30 年度 事務事業 見直し方針	二次 評価	あらゆる市民が情報を得られる手段として、図書館等への配備は継続していく必要があると認められる。一方で、職員の通常の執務においては、例規システムによって例規・要綱を検索・確認できる環境が整っており、今後庁内会議室への無線LAN設置や議会への執行部側のPC持ち込みの検討状況を踏まえて、必要部数について精査する方向で検討していく。						
	その他 (個別計画や委員会等において方針が決定されている場合他)	根拠 内容							
見直し内容	実施時期	平成 29 年度 ~ 令和 元 年度							
		<input type="checkbox"/> 運営・実施方法の見直し <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> その他()							
	<p>執務スペースにおいては、例規システムによって例規・要綱を検索・確認できる環境は整っているものの、会議や議会へのPC持ち込み環境は整備段階であり、依然として紙媒体での例規類集等の存在は必要である状況にあるため、引き続き庁内環境の動向を注視していく。</p>								
コスト	項目		平成30年度事業費(決算)		令和2年度事業費(見込)		比較		
	市の支出	人件費	職員業務量	費用	職員業務量	費用	費用		
			正規職員	0.001 人	8,576 円	0.001 人	8,576 円	円	
			再任用職員	人	円	人	円	円	
			嘱託職員	人	円	人	円	円	
		合計	0.001 人	8,576 円	0.001 人	8,576 円	円		
	事業費		2,592,000 円		2,640,000 円	48,000 円			
	減価償却費		円		円	円			
	支出計(A)		2,600,576 円		2,648,576 円	48,000 円			
	市の収入	受益者負担額(B)		円		円	円		
		国庫補助金		円		円	円		
		都補助金		円		円	円		
		その他収入		円		円	円		
収入計(C)			円		円	円			
差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)			2,600,576 円		2,648,576 円	48,000 円			
市以外への受益者負担額(E)			円		円	円			
受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)			%		%	%			
サービス供給量(F)		例規類集及び要綱集の発行	500 部		500 部	部			
単位 コスト	1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)		5,201 円		5,297 円	96 円			
	1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)		5,201 円		5,297 円	96 円			

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート<効果検証事業用>

事業番号	52	評価対象年度	平成30年度					
事業概要等	事務事業名	吉祥寺地区イベント事業補助(吉祥寺薪能補助金)			主管課	生活経済課		
	款 項 目	款 7	項 1	目 2	事業開始	昭和61 年度	平成30年度 事務報告書掲載頁 105 頁	
	目的	武蔵野市の商工業及び観光の振興の積極的な推進をはかる。						
	内容(手法)	吉祥寺薪能等の事業に対し、補助金を支出する。						
決定方針	平成25 年度 事務事業 見直し方針	二次 評価	一次評価のとおり、見直す。観光機構と連携し、事業費総額に対する補助率の設定などの見直しを行う。					
	その他 (個別計画や委員会等において方針が決定されている場合他)	根拠 内容						
見直し内容	実施時期	令和 元 年度 ~ 令和 年度						
		<input checked="" type="checkbox"/> 運営・実施方法の見直し <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・統廃合 <input type="checkbox"/> その他()						
	<p>人気のある演者の起用や開演時間の調整などを行い、事業人気は高まっている(入場券が連続完売)が、演者選定は流動的なため、入場券の値上げには慎重な検討が必要である。またスペースの都合上、大幅な増席は困難な現状である。しかし、本事業は、観光推進事業としての位置づけに加え、地域における芸術文化資源としても、有益な事業であると考えられることから、事業継続に必要な行政の支援は継続する。</p> <p>なお、平成30年度に策定された文化振興基本方針に基づき、他の文化施策、団体との連携について、主管団体に促すとともに支援を行う。</p> <p>※吉祥寺薪能、ウェルカムキャンペーン、駅周辺商業活性化事業について総合的に見直しを実施し、平成28年度に補助率を見直し済み。</p>							
コスト	項目		平成30年度事業費(決算)		令和2年度事業費(見込)		比較	
	市の支出	人件費	職員業務量	費用	職員業務量	費用	費用	
			正規職員	0.04 人	343,040 円	0.04 人	343,040 円	円
			再任用職員	人	円	人	円	円
			嘱託職員	人	円	人	円	円
		合計	0.04 人	343,040 円	0.04 人	343,040 円	円	
	事業費			1,300,219 円		1,337,526 円	37,307 円	
	減価償却費			円		円	円	
	支出計(A)			1,643,259 円		1,680,566 円	37,307 円	
	市の収入	受益者負担額(B)			円		円	円
		国庫補助金			円		円	円
		都補助金			円		円	円
		その他収入			円		円	円
収入計(C)			円		円	円		
差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)				1,643,259 円		1,680,566 円	37,307 円	
市以外への受益者負担額(E)				円		円	円	
受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)				%		%	%	
サービス供給量(F)		観客数(チケット販売数)		811 枚		829 枚	18 枚	
単位 コスト	1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)			2,026 円		2,027 円	1 円	
	1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)			2,026 円		2,027 円	1 円	

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート<効果検証事業用>

事業番号	53	評価対象年度	平成30年度						
事業概要等	事務事業名	農業振興補助金				主管課	生活経済課		
	款 項 目	款 6	項 1	目 3	事業開始	昭和63 年度	平成30年度 事務報告書掲載頁	95 頁	
	目 的	農業振興、改良発展等の事業を行う団体に対する交付金							
	内 容 (手 法)	農業生産団体(6組合)に、組合員数1人当たり2000円を基準として交付。他に東京むさし農業協同組合武蔵野支店、同組合武蔵野地区青壮年部、武蔵野市東京うど組合、関前・双葉の2農事研究会の各団体に予算の範囲内で交付する。							
決定方針	平成27 年度 事務事業 見直し方針	二次 評価	補助金の使途について等の課題もあるため市内農業の振興・奨励という補助目的に沿って効果的に補助金が使われているかを検証し、補助のあり方を抜本的に見直す。						
	その他 (個別計画や委員会等において方針が決定されている場合他)	根拠 内容							
見直し内容	実施時期	平成 27 年度 ~ 平成 年度							
		<input checked="" type="checkbox"/> 運営・実施方法の見直し <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・統廃合 <input type="checkbox"/> その他()							
	平成27年度の実績報告書について内容をヒアリングし、28年度においても適切に補助金を充てるよう1件毎に指導した。補助金の適正な利用は確保しており、各地域での農業生産組合単位での視察研修は地域の農業振興にとっては欠かすことはできない。また、各組合からの視察研修実施に対する要望もある。そのため今後も継続して必要な制度と位置付けたい。 しかしながら、組合員の減少に伴い単独での視察研修実施が難しい支部もあることから、バス借り上げ料等の事業費に対する補助という形への見直しの提案を行っていく。								
コスト	項目		平成30年度事業費(決算)		令和2年度事業費(見込)		比較		
	市の支出	人件費	職員業務量	費用	職員業務量	費用	費用		
			正規職員	0.10 人	857,600 円	0.08 人	686,080 円	△ 171,520 円	
			再任用職員	人	円	人	円	円	
			嘱託職員	人	円	人	円	円	
		合計	0.10 人	857,600 円	0.08 人	686,080 円	△ 171,520 円		
	事業費			2,283,000 円		2,283,000 円	円		
	減価償却費			円		円	円		
	支出計(A)			3,140,600 円		2,969,080 円	△ 171,520 円		
	市の収入	受益者負担額(B)			円		円	円	
		国庫補助金			円		円	円	
		都補助金			円		円	円	
その他収入			円		円	円			
収入計(C)			円		円	円			
差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)				3,140,600 円		2,969,080 円	△ 171,520 円		
市以外への受益者負担額(E)				円		円	円		
受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)				%		%	%		
サービス供給量(F)		補助団体数		12 団体		12 団体	団体		
単位コスト	1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)			261,717 円		247,423 円	△ 14,293 円		
	1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)			261,717 円		247,423 円	△ 14,293 円		

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート<効果検証事業用>

事業番号	54	評価対象年度	平成30年度					
事業概要等	事務事業名	このとりベジタブル事業				主管課	生活経済課	
	款 項 目	款 6	項 1	目 3	事業開始	平成19年度	平成30年度 事務報告書掲載頁	94 頁
	目的	子育て中の若い世代を応援し、子どもの時期から新鮮で安心な市内産野菜に親しむことにより、地産地消を推進する。						
	内容(手法)	1歳未満の乳児のいる家庭に市内産の野菜・果物等と交換できる「野菜等引換券2000円分」を贈呈 保健師・助産師が「こんにちは赤ちゃん訪問」の際に引換券、直売所マップを対象家庭に手渡す						
決定方針	平成29年度 事務事業 見直し方針	二次評価	一次評価のとおり、他市の地図などを参考にし、庭先販売所等へアクセスしやすいよう案内図を作成する。庭先販売所、共同直売所、麦わら帽子の利用率向上を図る。					
	その他 (個別計画や委員会等において方針が決定されている場合他)	根拠 内容						
見直し内容	実施時期	平成 30 年度 ~ 平成 年度						
		<input checked="" type="checkbox"/> 運営・実施方法の見直し <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・統廃合 <input type="checkbox"/> その他()						
	平成30年11月に改訂版の発行をした。改訂版には議会からの要望もあったので、予算の範囲内で直売所までのナビゲーションが可能なQRコードを作成。(googleマップと連動) 改訂版の評判は良く、武蔵野市農業のPRに耐える内容であるため、地産地消の推進だけでなく広く農業をPRすることができるため、農産物品評会等のイベントでは農業委員が説明のうえ配布をおこなっている。 なお、改定後は直売所にたどり着けないという苦情・相談は全くない。							
コスト	項目		平成30年度事業費(決算)		令和2年度事業費(見込)		比較	
	市の支出	人件費	職員業務量	費用	職員業務量	費用	費用	
			正規職員	0.10 人	857,600 円	0.10 人	857,600 円	円
			再任用職員	人	円	人	円	円
			嘱託職員	人	円	人	円	円
		合計	0.10 人	857,600 円	0.10 人	857,600 円	円	
	事業費			2,132,336 円		2,311,450 円	179,114 円	
	減価償却費			円		円	円	
	支出計(A)			2,989,936 円		3,169,050 円	179,114 円	
	市の収入	受益者負担額(B)			円		円	円
		国庫補助金			円		円	円
		都補助金			円		円	円
		その他収入			円		円	円
収入計(C)			円		円	円		
差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)				2,989,936 円		3,169,050 円	179,114 円	
市以外への受益者負担額(E)				円		円	円	
受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)				%		%	%	
サービス供給量(F)		1歳未満乳幼児保有世帯数		1,350 世帯		1,353 世帯	3 世帯	
単位コスト	1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)			2,215 円		2,342 円	127 円	
	1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)			2,215 円		2,342 円	127 円	

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート<効果検証事業用>

事業番号	55	評価対象年度	平成30年度					
事業概要等	事務事業名	市民農園			主管課	生活経済課		
	款 項 目	款 6	項 1	目 4	事業開始 昭和56 年度	平成30年度 事務報告書掲載頁 96 頁		
	目的	市民が園芸を通じて土に親しみ、家族ぐるみで生産の喜びを味わい、又市民相互の交流を深めてより豊かな余暇生活の実現すること目的としている。						
	内容(手法)	農業者と使用貸借契約を締結した農地(平成30年8月現在 8農園 692区画)を年額8,000円(12㎡)または6,000円(9㎡)で2年間で貸借する。農園で使用する最低限の道具と共用部分の管理、利用者同士で解決できない苦情処理、廃棄物の処理及び2年に一度の利用者入れ替えに伴う耕地整備並びに利用者情報の管理を実施している。						
決定方針	平成30 年度 事務事業 見直し方針	二次 評価	一次評価のとおり、単純労務に関する業務の整理を行い、外部化へ向けた研究を行うとともに、民間事業者や近隣の動向を注視していく。					
	その他 (個別計画や委員会等において方針が決定されている場合他)	根拠 内容						
見直し内容	実施時期	平成 30 年度 ~ 平成 年度						
	■運営・実施方法の見直し	<input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・統廃合 <input type="checkbox"/> その他()						
<p>貸借円滑化法施行により、都内では民間事業者による市民農園開設例が18件出ている(令和元年9月現在)。しかし現状は貸し手・借り手の需給バランスが悪く、圧倒的に借り手が少ないため、借り手の優位で立地条件等から採算が合う農地が市民農園となっている。武蔵野市では貸借円滑化法に基づく民間市民農園はないが、今後開設される可能性はあるので、引き続き注視し民間サービスが提供される中での類似の行政サービスの提供のあり方について検討を行う必要がある。ただし、民間市民農園と行政の市民農園は利用料ベースで10倍から20倍以上の価格差があり、サービスレベルも全く異なるので単純比較はできない。単純労務の外部委託化についても引き続き研究を行う。</p> <p>人件費を0.2人減らしたのは、担当の市民農園に関する事務の量は変わらないが、特定生産緑地の申請管理等の新たな事務が増加し、その結果担当者の総事務量が増加し、市民農園の関与割合が0.5人から0.3人に減少したため。</p>								
コスト	項目		平成30年度事業費(決算)		令和2年度事業費(見込)		比較	
	市の支出	人件費	職員業務量	費用	職員業務量	費用	費用	
			正規職員	0.50 人	4,288,000 円	0.30 人	2,572,800 円	△ 1,715,200 円
			再任用職員	人	円	人	円	円
			嘱託職員	人	円	人	円	円
		合計	0.50 人	4,288,000 円	0.30 人	2,572,800 円	△ 1,715,200 円	
	事業費		12,338,290 円		13,310,000 円	971,710 円		
	減価償却費		円		円	円		
	支出計(A)		16,626,290 円		15,882,800 円	△ 743,490 円		
	市の収入	受益者負担額(B)	(応益)	5,151,000 円		4,998,000 円	△ 153,000 円	
		国庫補助金		円		円	円	
		都補助金		円		円	円	
		その他収入		円		円	円	
		収入計(C)		5,151,000 円		4,998,000 円	△ 153,000 円	
差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)			11,475,290 円		10,884,800 円	△ 590,490 円		
市以外への受益者負担額(E)			円		円	円		
受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)			30.98 %		31.47 %	0.49 %		
サービス供給量(F)		区画数	692 区画		692 区画	区画		
単位 コスト	1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)		24,026 円		22,952 円	△ 1,074 円		
	1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)		16,583 円		15,729 円	△ 853 円		

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート<効果検証事業用>

事業番号	56	評価対象年度	平成30年度						
事業概要等	事務事業名	国際オルガンコンクール負担金				主管課	市民活動推進課		
	款 項 目	款 2	項 6	目 3	事業開始	昭和63	年度	平成30年度 事務報告書掲載頁	- 頁
	目的	広くわが国並びに海外の優秀なオルガニストを見だし、その育成と国際交流の進展に寄与し、文化振興、観光推進、商業振興等の多面的視点から武蔵野市全体を盛り上げていく。市民にオルガン芸術を身近に感じていただくことで、市民の豊かさを育むとともに、国際交流を深めることができる。							
	内容(手法)	国内外に広く参加を募り、世界の第一線で活躍する演奏家・指導者による水準の高い審査で次世代の優秀な演奏家を見出す。市の文化的資源であるオルガンを活かして、市民に質の高い音楽を提供し、市の文化度を高め、あわせて、国際コンクールを開催することにより地域の活性化を図る。事業の目的を達成するため、市は国際音楽コンクール実行委員会に対し、負担金を支出する(参考:平成24年度実施分 1,000万円)。							
決定方針	平成28年度 事務事業 見直し方針	二次 評価	東京オリンピック・パラリンピックを見据え、本市の魅力的な文化発信の機会と位置付けて事業を実施するとともに、全体の事業費に対する市の負担割合の適正な在り方について検討を行う。						
	その他 (個別計画や委員会等において方針が決定されている場合他)	根拠							
		内容							
見直し内容	実施時期	平成 28 年度 ~ 平成 年度							
		<input type="checkbox"/> 運営・実施方法の見直し <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・統廃合 <input type="checkbox"/> その他()							
	<p>オルガンコンクール本体は、文化事業団の自主事業とし、国際音楽コンクール世界連盟の規約等を満たす形式を維持しつつ、4~5年に1度を視野に実施を図る。</p> <p>また、コンクール開催年度だけでなく、通常年度から、オルガン関連の多様な啓発・教育プログラム(体験プログラム、オルガン・スクール、キッズプログラム等)を体系的に実施し、コンクール単体の単発的なイベントから、系統的・継続的な事業へ転換を図るため、市による啓発・教育プログラムに要する費用負担を行う。</p> <p>※直近では平成29年度開催のコンクール負担金として、当該年度及びその前年度に各500万円の負担金を支出。</p>								
コスト	項目		平成30年度事業費(決算)		令和2年度事業費(見込)		比較		
	市の支出	人件費	正規職員	人	円	人	円	円	
			再任用職員	人	円	人	円	円	
			嘱託職員	人	円	人	円	円	
			合計	人	円	人	円	円	
		事業費			円	円	円	円	
	減価償却費			円	円	円	円		
	支出計(A)			円	円	円	円		
	市の収入	受益者負担額(B)			円	円	円	円	
		国庫補助金			円	円	円	円	
		都補助金			円	円	円	円	
		その他収入			円	円	円	円	
		収入計(C)			円	円	円	円	
	差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)				円	円	円	円	
	市以外への受益者負担額(E)				円	円	円	円	
受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)				%	%	%	%		
サービス供給量(F)									
単位 コスト	1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)			円	円	円	円		
	1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)			円	円	円	円		

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート<効果検証事業用>

事業番号	57	評価対象年度	平成30年度					
事業概要等	事務事業名	わたしの便利帳作成			主管課	市民活動推進課		
	款 項 目	款 2	項 1	目 3	事業開始 昭和56	年度 平成30年度 事務報告書掲載頁	- 頁	
	目的	市民生活に関わりの深い各種行政サービスなどの情報を掲載し、市民生活の向上及び課題解決を図る。						
	内容(手法)	<ul style="list-style-type: none"> ・作成部数 105,000冊(全戸配布及び2年間分の転入者配布ストック) ・配布ヶ所 約85,000ヶ所(事業所を含む) ・極力広告スペースを減らし、市民にとって利用しやすい便利帳の作成に努めている。 						
決定方針	平成30年度 事務事業 見直し方針	二次 評価	見やすさを損なわない程度に、現在よりも広告の割合を段階的に増やすように努め、経費削減を図る。					
	その他 (個別計画や委員会等において方針が決定されている場合他)	根拠 内容						
見直し内容	実施時期	令和 元 年度 ~ 令和 年度						
	見直し内容	<p>■運営・実施方法の見直し <input type="checkbox"/>縮小 <input type="checkbox"/>廃止・統廃合 <input type="checkbox"/>その他()</p> <p>事務事業見直し方針に基づき、紙面の見やすさを損なわないことを考慮のうえ、平成29年度作成時の広告割合10%以内から令和元年度作成の広告割合を13%以内とし、作成費の節減を図る。</p> <p>*わたしの便利帳作成は隔年で実施しており、経費は以下のとおり。 平成29年度(作成部数105,000冊):人件費 1,286,400円(正規職員0.15人)、事業費 6,499,440円 計 7,785,840円 令和元年度(作成部数108,000冊):人件費 1,286,400円(正規職員0.15人)、事業費 5,879,999円 計 7,166,399円</p>						
コスト	項目		平成30年度事業費(決算)		令和2年度事業費(見込)		比較	
	市の支出	人件費	職員業務量	費用	職員業務量	費用	費用	
			正規職員	人	円	人	円	円
			再任用職員	人	円	人	円	円
			嘱託職員	人	円	人	円	円
		合計	人	円	人	円	円	
	事業費		円		円	円		
	減価償却費		円		円	円		
	支出計(A)		円		円	円		
	市の収入	受益者負担額(B)		円		円	円	
		国庫補助金		円		円	円	
		都補助金		円		円	円	
		その他収入		円		円	円	
収入計(C)		円		円	円			
差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)			円		円	円		
市以外への受益者負担額(E)			円		円	円		
受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)			%		%	%		
サービス供給量(F)								
単位 コスト	1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)		円		円	円		
	1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)		円		円	円		

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート<効果検証事業用>

事業番号	58	評価対象年度	平成30年度										
事業概要等	事務事業名	平和啓発事業				主管課	市民活動推進課						
	款 項 目	款 2	項 1	目 3	事業開始	昭和61 年度	平成30年度 事務報告書掲載頁	114 頁					
	目的	戦争の悲惨さや平和の尊さを次世代に伝えていくため、様々な平和啓発事業を非核都市宣言平和事業実行委員会とともに推進する。											
	内容(手法)	非核都市宣言平和事業実行委員会へ委託											
決定方針	平成30 年度 事務事業 見直し方針	二次 評価	若年層の参加を促すテーマや内容について研究を行うとともに、類似事業をおこなっているふるさと歴史館との連携や事業統合についても検討し、事業効果のさらなる向上を図っていく。										
	その他 (個別計画や委員会等において方針が決定されている場合他)	根拠 内容											
見直し内容	実施時期	令和 元 年度 ~ 令和 年度											
		<input checked="" type="checkbox"/> 運営・実施方法の見直し <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・統廃合 <input type="checkbox"/> その他()											
	<p>事務事業見直し方針に基づき、平和啓発事業への若年層参加促進のため、平和事業実行委員会への大学生参加のための働きかけ強化を行った。これにより、前年度に比して委員会へ大学生の参加人数が増加した。また、夏季平和事業において、(公財)武蔵野文化事業団の協力を得て、より子どもの興味を引く事業を企画したことにより、100名の参加があった。</p> <p>さらに、夏季平和事業における戦争関連資料の展示に、ふるさと歴史館学芸員より展示方法等のアドバイスを受け、効果的な展示を行うことができた。今後も平和啓発事業でのふるさと歴史館企画展の広報や、ふるさと歴史館の企画展示にあわせた平和に関するミニピクスの設置など、連携を図っていく。</p> <p>* 令和2年度で戦後75年を迎えることから、青少年平和交流派遣団として中高生の長崎市への派遣を行う。また、戦争体験者が自らの体験を語る姿の音声と映像を作成する。</p>												
コスト	項目		平成30年度事業費(決算)		令和2年度事業費(見込)		比較						
	市の支出	人件費	職員業務量	0.65 人	費用	5,574,400 円	職員業務量	1.00 人	費用	8,576,000 円	比較	費用	3,001,600 円
			正規職員										
			再任用職員										
			嘱託職員										
		合計		0.65 人		5,574,400 円		1.00 人		8,576,000 円		3,001,600 円	
		事業費			2,353,008 円				7,424,000 円		5,070,992 円		
		減価償却費											
		支出計(A)			7,927,408 円				16,000,000 円		8,072,592 円		
	市の収入	受益者負担額(B)		(応益)					300,000 円		300,000 円		
		国庫補助金											
		都補助金											
		その他収入											
収入計(C)								300,000 円		300,000 円			
差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)					7,927,408 円				15,700,000 円		7,772,592 円		
市以外への受益者負担額(E)													
受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)								1.88 %		1.88 %			
サービス供給量(F)		平和イベント開催回数			3 回			4 回		1 回			
単位 コスト	1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)			2,642,469 円				4,000,000 円		1,357,531 円			
	1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)			2,642,469 円				3,925,000 円		1,282,531 円			

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート<効果検証事業用>

事業番号	59	評価対象年度	平成30年度					
事業概要等	事務事業名	ルーマニア・ブラショフ市との交流事業			主管課	交流事業課		
	款 項 目	款 2	項 1	目 9	事業開始 平成7(1995)年度	平成30年度 事務報告書掲載頁 113 頁		
	目 的	第五期長期計画・調整計画における第3章施策の体系Ⅲ文化・市民生活の基本施策6都市・国際交流の推進において、交流事業のあり方の検討を行い、国際交流においては、平和・友好に資するため、青少年の異文化交流や市民相互理解を深めることを目指す。事業をさらに効果的に進めるため、多様な主体の参加を得ながら、市民の相互交流のあり方を検討する。						
	内 容 (手 法)	嘱託職員をブラショフ市へ通年で派遣し、通年で日本語教室を実施するとともにブラショフ市民の日本文化理解を深めるための事業を企画実施する。						
決定方針	平成 29 年度 事務事業 見直し方針	二次 評価	一次評価のとおり、日本武蔵野センターの設置意義を検証するとともに、東京オリンピック・パラリンピックも1つの契機とし、担当部署と十分に連携しながら、武蔵野市の認知度向上を図る。					
	その他 (個別計画や委員会等において方針が決定されている場合他)	根拠						
		内容						
見直し内容	実施時期	平成 30 年度 ~ 令和 2 年度						
		<input checked="" type="checkbox"/> 運営・実施方法の見直し <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・統廃合 <input type="checkbox"/> その他()						
		<p>ホストタウン事業の中で本市とブラショフ市との交流について、市民に周知するとともに平成30年度は市民団を派遣し、文化交流を行った。</p> <p>武蔵野市民にとっても交流の効果が最大限活かせるようブラショフ市とともに今後の日本武蔵野センター及び両市相互の交流のあり方の協議を引き続き進めていく。</p> <p>具体的には、これまでのセンター事業の評価をするとともに、協定期間の切れる2020年以降に向けて、日本武蔵野センターのあり方や青少年等の相互交流の実施の可能性を協議していく。</p>						
コスト	項目		平成30年度事業費(決算)		令和2年度事業費(見込)		比較	
	市の支出	人件費	職員業務量	費用	職員業務量	費用	費用	
			正規職員	0.33 人	2,830,080 円	0.25 人	2,144,000 円	△ 686,080 円
			再任用職員		円		円	円
			嘱託職員	1.12 人	3,433,920 円	1.00 人	3,066,000 円	△ 367,920 円
		合計	1.45 人	6,264,000 円	1.25 人	5,210,000 円	△ 1,054,000 円	
	事業費		6,925,630 円		8,654,000 円	1,728,370 円		
	減価償却費		円		円	円		
	支出計(A)		13,189,630 円		13,864,000 円	674,370 円		
	市の収入	受益者負担額(B)		円		円	円	
		国庫補助金		円		円	円	
		都補助金		円		円	円	
		その他収入		円		円	円	
		収入計(C)		円		円	円	
差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)			13,189,630 円		13,864,000 円	674,370 円		
市以外への受益者負担額(E)			円		円	円		
受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)			%		%	%		
サービス供給量(F)		日本武蔵野センター生徒数	86 人		90 人	4 人		
単位 コスト	1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)		153,368 円		154,044 円	677 円		
	1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)		153,368 円		154,044 円	677 円		

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート<効果検証事業用>

事業番号	60	評価対象年度	平成30年度						
事業概要等	事務事業名	ホワイトイーグル				主管課	安全対策課		
	款 項 目	款	項	目	事業開始	平成14	年度	平成30年度 事務報告書掲載頁	176 頁
		2	1	14					
	目的	警察による防犯活動を補完するパトロールを行うことで、防犯力と体感治安の向上を図り、安全で安心できるまちをつくることを目的とする。							
内容(手法)	青色回転灯装着車両に乗車した隊員が、子ども施設等(132施設)に直接立ち寄っての不審者情報等提供・収集、周辺警戒施設(113か所)等を中心としたパトロール、車載拡声器を用いたの振り込め詐欺抑止広報活動等を行う。月～土の朝7時～夜7時まで。車両3台・各2名乗車。								
決定方針	平成30年度 事務事業 見直し方針	二次評価	一次評価のとおり、本事業を継続していくが、立ち寄り施設・立ち寄り頻度について再検討・見直しを実施し、現行体制の範囲内での効率的な情報交換方法を検討していく。						
	その他 (個別計画や委員会等において方針が決定されている場合他)	根拠							
		内容							
見直し内容	実施時期	平成 31 年度 ~ 令和 2 年度							
	<input checked="" type="checkbox"/> 運営・実施方法の見直し <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・統廃合 <input type="checkbox"/> その他()								
	必要に応じ、パトロール立ち寄り施設、立ち寄り頻度を再検討し、平常時・不審者事案発生時ともに効果的なパトロールが行えるよう見直していく。								
	【立ち寄り頻度の見直し】 ○立ち寄り施設・周辺警戒施設へのアンケートを実施した。令和元年度はアンケート結果をもとに、より有効なパトロール方法について検討する。 【効率的な情報交換方法】 ○立ち寄り施設・周辺警戒施設・その他子育て関連施設への事案発生時の即時・正確な情報提供方法について検討を実施した。 令和元年度中に開始予定。								
コスト	項目		平成30年度事業費(決算)		令和2年度事業費(見込)		比較		
	市の支出	人件費	職員業務量	費用	職員業務量	費用	費用		
			正規職員	0.20 人	1,715,200 円	0.20 人	1,715,200 円	円	
			再任用職員	人	円	人	円	円	
			嘱託職員	人	円	人	円	円	
		合計	0.20 人	1,715,200 円	0.20 人	1,715,200 円	円		
	事業費		34,836,680 円		34,114,684 円	△ 721,996 円			
	減価償却費		円		円	円			
	支出計(A)		36,551,880 円		35,829,884 円	△ 721,996 円			
	市の収入	受益者負担額(B)			円		円	円	
		国庫補助金			円		円	円	
		都補助金			円		円	円	
		その他収入			円		円	円	
		収入計(C)			円		円	円	
差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)			36,551,880 円		35,829,884 円	△ 721,996 円			
市以外への受益者負担額(E)			円		円	円			
受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)			%		%	%			
サービス供給量(F)		パトロール日数	293 日		293 日	日			
単位 コスト	1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)		124,750 円		122,286 円	△ 2,464 円			
	1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)		124,750 円		122,286 円	△ 2,464 円			

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート<効果検証事業用>

事業番号	61	評価対象年度	平成30年度					
事業概要等	事務事業名	防災情報システム			主管課	防災課		
	款 項 目	款 9	項 1	目 4	事業開始 19 年度	平成30年度 事務報告書掲載頁 -	頁	
	目的	災害時における様々な情報を収集、分析し、災害対策本部の意思決定を支援する防災情報システムを運用する。						
	内容(手法)	画像ディスプレイ、被災者情報収集システム、避難所管理システム、職員参集システムなど、防災に係る総合的なシステム運用。						
決定方針	平成27年度 事務事業 見直し方針	二次 評価	これまでの運用経験と実績を踏まえ、市にとって必要な機能を精査し、現システムリース契約満了を機に、システムの再構築を検討すること。					
	その他 (個別計画や委員会等において方針が決定されている場合他)	根拠 内容						
見直し内容	実施時期	平成 28 年度 ~ 令和 2 年度						
		<input checked="" type="checkbox"/> 運営・実施方法の見直し <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・統廃合 <input type="checkbox"/> その他()						
	近年発災した災害教訓をもとに現行システムの課題の抽出、災害対策本部で必要となる情報の洗い出し、その情報を迅速かつ簡易に収集できる防災情報システムについての検討等を行った。平成30年度は調達支援業務委託を実施し、調達に向けた詳細検討及び契約準備(プロポーザルに向けた準備等)を行った。 その結果を踏まえ、令和元年度にプロポーザルを行い調達業者を決定し、令和2年度にシステム構築を行う。							
コスト	項目		平成30年度事業費(決算)		令和2年度事業費(見込)		比較	
	市の支出	人件費	職員業務量	費用	職員業務量	費用	費用	
			正規職員	0.20 人	1,715,200 円	1.50 人	12,864,000 円	11,148,800 円
			再任用職員	人	円	人	円	円
			嘱託職員	人	円	人	円	円
		合計	0.20 人	1,715,200 円	1.50 人	12,864,000 円	11,148,800 円	
	事業費		16,721,580 円		80,400,000 円	63,678,420 円		
	減価償却費		円		円	円		
	支出計(A)		18,436,780 円		93,264,000 円	74,827,220 円		
	市の収入	受益者負担額(B)		円		円	円	
		国庫補助金		円		円	円	
		都補助金		円		円	円	
		その他収入		円		円	円	
		収入計(C)		円		円	円	
差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)			18,436,780 円		93,264,000 円	74,827,220 円		
市以外への受益者負担額(E)			円		円	円		
受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)			%		%	%		
サービス供給量(F)								
単位 コスト	1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)		円		円	円		
	1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)		円		円	円		

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート<効果検証事業用>

事業番号	62	評価対象年度	平成30年度						
事業概要等	事務事業名	災害対策用備蓄管理				主管課	防災課		
	款 項 目	款 9	項 1	目 4	事業開始	昭和49 年度	平成30年度 事務報告書掲載頁	-	頁
	目的	災害時に避難所等の災害現場で活動する際に必要となる資器材を整備する。							
	内容(手法)	資器材の購入 資器材の点検・修理等の維持管理							
決定方針	平成30 年度 事務事業 見直し方針	二次 評価	市として備えるべき資器材について、一定の水準が整備されていることは評価できるが、災害態勢を強化していく上で、資器材等の整備目標を作成し、計画に位置付けた上で、整備・管理を行っていく。						
	その他 (個別計画や委員会等において方針が決定されている場合他)	根拠 内容							
見直し内容	実施時期	平成 30 年度 ~ 令和 3 年度							
		<input checked="" type="checkbox"/> 運営・実施方法の見直し <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・統廃合 <input type="checkbox"/> その他()							
	資器材の購入時期や備蓄品の入れ替え時期等を再検討し、整備目標を定め、計画的に更新が行えるように令和2年度(予定)に備蓄計画を策定し、効率的に管理する。								
コスト	項目		平成30年度事業費(決算)		令和2年度事業費(見込)		比較		
	市の支出	人件費		職員業務量	費用	職員業務量	費用	費用	
			正規職員	0.25 人	2,144,000 円	0.50 人	4,288,000 円	2,144,000 円	
			再任用職員	人	円	人	円	円	
			嘱託職員	人	円	人	円	円	
		合計	0.25 人	2,144,000 円	0.50 人	4,288,000 円	2,144,000 円		
	事業費			44,756,236 円		55,589,000 円	10,832,764 円		
	減価償却費			円		円	円		
	支出計(A)			46,900,236 円		59,877,000 円	12,976,764 円		
	市の収入	受益者負担額(B)			円		円	円	
		国庫補助金			円		円	円	
		都補助金			円		円	円	
		その他収入			円		円	円	
		収入計(C)			円		円	円	
差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)				46,900,236 円		59,877,000 円	12,976,764 円		
市以外への受益者負担額(E)				円		円	円		
受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)				%		%	%		
サービス供給量(F)									
単位 コスト	1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)			円		円	円		
	1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)			円		円	円		

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート<効果検証事業用>

事業番号	63	評価対象年度	平成30年度					
事業概要等	事務事業名	医療資器材の整備及び保守			主管課	防災課		
	款 項 目	款 9	項 1	目 4	事業開始	平成2 年度	平成30年度 事務報告書掲載頁	- 頁
	目 的	災害により多くの傷病者等、緊急の医療が必要な方が発生すること、多くの被災者が病院に集まることが予想される。そのような状況の中で、病院機能を維持しながら、一人でも多くの生命を救うことが重要な課題である。 市では、発災直後から超急性期(発災後72時間を目安)に、災害拠点病院及び災害拠点連携病院前に緊急医療救護所を設置し、一人でも多くの生命を救う体制を整える。この体制のために、必要な資器材の整備及び保守を行う。						
	内容(手法)	<ul style="list-style-type: none"> ・医療関係者(医師会等)からの助言による必要な資器材・医薬品等の選定 ・選定した医療資器材等の購入 ・定期的な入替(使用期限に伴う入替)及び滅菌等の保守作業の実施 						
決定方針	平成30 年度 事務事業 見直し方針	二次 評価	一次評価のとおり、JM-8、JM-3を廃止し、災害発生直後の体制に合せた備蓄資器材の整備を実施していく。					
	その他 (個別計画や委員会等において方針が決定されている場合他)	根拠 内容						
見直し内容	実施時期	平成 30 年度 ~ 令和 年度						
		<input checked="" type="checkbox"/> 運営・実施方法の見直し <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・統廃合 <input type="checkbox"/> その他()						
		<ul style="list-style-type: none"> ・災害拠点病院(武蔵野赤十字病院)、災害拠点連携病院(陽和会病院、吉祥寺南病院)前に設置される緊急医療救護所用に対応できるよう資器材を購入し、既存のものと置き換える。購入年度は令和元年度、2年度で2セットずつ購入する。 ・令和3年度以降は、毎年で2セットずつ入替(使用期限に伴う入替)及び滅菌等の保守作業を実施する。 						
コスト	項目		平成30年度事業費(決算)		令和2年度事業費(見込)		比較	
	市の支出	人件費	職員業務量	費用	職員業務量	費用	費用	
			正規職員	0.08 人	686,080 円	0.10 人	857,600 円	171,520 円
			再任用職員		円		円	円
			嘱託職員		円		円	円
		合計	0.08 人	686,080 円	0.10 人	857,600 円	171,520 円	
	事業費			2,435,119 円		10,425,252 円	7,990,133 円	
	減価償却費			円		円	円	
	支出計(A)			3,121,199 円		11,282,852 円	8,161,653 円	
	市の収入	受益者負担額(B)			円		円	円
		国庫補助金			円		円	円
		都補助金			円		円	円
		その他収入			円		円	円
		収入計(C)			円		円	円
差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)				3,121,199 円		11,282,852 円	8,161,653 円	
市以外への受益者負担額(E)				円		円	円	
受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)				%		%	%	
サービス供給量(F)		対応可能となる緊急医療救護所相当分		3 カ所		3 カ所	カ所	
単位コスト	1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)			1,040,400 円		3,760,951 円	2,720,551 円	
	1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)			1,040,400 円		3,760,951 円	2,720,551 円	

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート<効果検証事業用>

事業番号	64	評価対象年度	平成30年度						
事業概要等	事務事業名	放射線対策事業 (水道事業会計含む)				主管課	環境政策課、子ども育成課、教育企画課、教育支援課、水道部		
	款 項 目	款 4	項 1	目 5	事業開始	平成22年度	平成30年度 事務報告書掲載頁	201 頁	
	目的	平成23年3月に発生した東日本大震災に伴う福島第一原発事故の放射線問題について、各種測定を行うことで、放射線の影響に対する市民の不安解消を図る。							
	内容(手法)	空間・給食食材・水・プール水・クリーンセンター焼却灰等の放射性物質分析、放射線測定器の貸し出し等を実施してきている。							
決定方針	平成27年度 事務事業 見直し方針	二次評価	放射線量の減衰・安定が見られ、平成27年度は、土壌測定、道路詳細測定を休止し、空間放射線測定を縮小している。引き続き、放射線量の変化を厳に監視していくが、状況の変化を踏まえ、段階的に事業を縮小していく。						
	その他 (個別計画や委員会等において方針が決定されている場合)	根拠	環境管理委員会						
		内容	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度から、プール水放射性物質測定を休止。 ・平成28年度から、落ち葉たい肥化施設の空間放射線量の測定箇所を集積落ち葉の直上5cmに一本化(縮小)。 						
見直し内容	実施時期	平成 29 年度 ~ 令和 元 年度							
		<input checked="" type="checkbox"/> 運営・実施方法の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・統廃合 <input type="checkbox"/> その他()							
		<p>・【平成29年度】年2回実施の市内84カ所の空間放射線量詳細測定について、地表面から5cmと100cmの高さでの測定を、平成29年度から地表から5cmに一本化(縮小)することとした。</p> <p>・【令和元年度】子ども関連施設については、民間の施設における測定は中止して公設の施設のみに変更し、それによって500メッシュの中で測定施設がなくなる範囲については、代替として公園等の施設で測定する。全体としての測定箇所数は84箇所から59箇所に縮小する予定である。</p> <p>*認可保育所の増加に伴い給食食材の放射性物質測定検体数が増え、令和元年度から測定を一部外部に委託化することとなり、委託費をはじめ食材の購入・運搬費等が増加している。</p> <p>*下表の「その他の収入」は東京電力からの補償金であり、過年度のものも含め平成29年度に入金されたものである。</p>							
コスト	項目		平成30年度事業費(決算)		令和2年度事業費(見込)		比較		
	市の支出	人件費	職員業務量	費用	職員業務量	費用	費用	費用	
			正規職員	人	円	人	円	円	
			再任用職員	人	円	人	円	円	
			嘱託職員	人	円	人	円	円	
		合計	人	円	人	円	円		
	事業費		5,140,269 円		18,227,216 円	13,086,947 円			
	減価償却費		円		円	円			
	支出計(A)		5,140,269 円		18,227,216 円	13,086,947 円			
	市の収入	受益者負担額(B)		円		円	円		
		国庫補助金		円		円	円		
		都補助金		円		円	円		
		その他収入		1,550,880 円		円	△ 1,550,880 円		
収入計(C)			1,550,880 円		円	△ 1,550,880 円			
差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)			3,589,389 円		18,227,216 円	14,637,827 円			
市以外への受益者負担額(E)			円		円	円			
受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)			%		%	%			
サービス供給量(F)	放射線の延べ測定回数		1,918 回		1,641 回	△ 277 回			
単位コスト	1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)		2,680 円		11,107 円	8,427 円			
	1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)		1,871 円		11,107 円	9,236 円			

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート<効果検証事業用>

事業番号	65	評価対象年度	平成30年度					
事業概要等	事務事業名	水の学校・下水道の市民科学			主管課	環境政策課		
	款 項 目	款 1	項 1	目 1	事業開始 平成26年度	平成30年度 事務報告書掲載頁 -		
	目 的	市民の自発的・主体的な水環境配慮行動と市民間の啓発を促す支援						
	内 容 (手 法)	水環境を取り巻く様々なテーマを継続して取り上げ、楽しみながら考えを深め、行動につなげるシリーズ講座。全6回を連続講座とし定員30名で受講生を募集し34名が受講している。連続講座修了生は連続講座のほか、他の市民への啓発を広めるためのオープン講座などの企画運営にも携わり、さらに自己研鑽も行っている。						
決定方針	平成29年度 事務事業 見直し方針	二次 評価	学ぶことに加えて参加者が担い手となる仕組みづくりを行い、市民や職員の能力育成を行うと同時に事業費の減額にも繋げた点については評価できる。現状では、参加しやすい世代に限りがあるなど一部課題もあるため、より参加しやすい仕組みを構築し、引き続き市民の力を生かした事業を行っていけるよう工夫をしながら事業を継続する。					
	その他 (個別計画や委員会等において方針が決定されている場合他)	根拠 内容						
見直し内容	実施時期	令和元年度～令和年度						
		<input type="checkbox"/> 運営・実施方法の見直し <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・統廃合 <input type="checkbox"/> その他()						
	事業開始の平成26年度から平成30年度までの5年間は、連続講座とすることで様々なテーマを学び、考えを深めることとしていたが、令和元年度からは、より多くの方が気軽に参加できるよう、連続講座ではなく1回完結型の講座を複数回実施する。 令和2年度以降は、環境啓発施設エコプラザ(仮称)に移管し、事業の内容を、「環境の学校」に一部編入する。水環境を含む環境啓発事業とし環境全般について広く学ぶ機会とするとともに、卒業後もエコプラザ(仮称)に関わる人材育成につなげていく。							
コスト	項目		平成30年度事業費(決算)		令和2年度事業費(見込)		比較	
	市の支出	人件費	職員業務量	費用	職員業務量	費用	費用	
			正規職員	0.55 人	4,716,800 円	0.10 人	857,600 円	△ 3,859,200 円
			再任用職員		円		円	円
			嘱託職員	0.15 人	459,900 円	0.20 人	613,200 円	153,300 円
		合計	0.70 人	5,176,700 円	0.30 人	1,470,800 円	△ 3,705,900 円	
	事業費		2,201,101 円		407,497 円	△ 1,793,604 円		
	減価償却費		円		円	円		
	支出計(A)		7,377,801 円		1,878,297 円	△ 5,499,504 円		
	市の収入	受益者負担額(B)			円		円	
		国庫補助金			円		円	
		都補助金			円		円	
		その他収入			円		円	
収入計(C)			円		円			
差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)			7,377,801 円		1,878,297 円	△ 5,499,504 円		
市以外への受益者負担額(E)				円		円		
受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)				%		%		
サービス供給量(F)		受講者数	40 人		30 人	△ 10 人		
単位コスト	1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)		184,445 円		62,610 円	△ 121,835 円		
	1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)		184,445 円		62,610 円	△ 121,835 円		

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート<効果検証事業用>

事業番号	66	評価対象年度	平成30年度							
事業概要等	事務事業名	ごみ便利帳作成				主管課	ごみ総合対策課			
	款 項 目	款 4	項 2	目 2	事業開始	平成16	年度	平成30年度 事務報告書掲載頁	36 頁	
	目的	市民のごみ排出に関わる不明点を解決するとともに、ごみ減量化に向けた啓発を行う。								
	内容(手法)	毎年度主に転入者を対象に、ごみの出し方や有料ごみ処理袋等、ごみ全般に関する情報紙を印刷・配布している。								
決定方針	平成30年度 事務事業 見直し方針	二次評価	配布頻度や内容の精査を行うこと、加えてIT利用の普及等の社会情勢の変化を踏まえ、より効率的・効果的な啓発が行えるよう研究しつつ事業を継続する。							
	その他 (個別計画や委員会等において方針が決定されている場合他)	根拠 内容								
見直し内容	実施時期	平成 30 年度 ~ 平成 30 年度								
		<input checked="" type="checkbox"/> 運営・実施方法の見直し <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・統廃合 <input type="checkbox"/> その他()								
	<p>ごみ収集の在り方等検討委員会の最終報告を踏まえ、行政収集の隔週化・平準化を平成31年4月1日より実施することになったため、ごみ便利帳の全面改訂を行い、年度内に全戸配布を実施した。収集の隔週化にあわせて、ごみカレンダーを作成して全戸配布を行い、ごみ便利帳と併用することで、ごみの排出・分別等を周知することとした。今後は収集頻度見直しの情勢を注視しながら、効率的・効果的な啓発方法を研究する。</p>									
コスト	項目		平成30年度事業費(決算)		令和2年度事業費(見込)		比較			
	市の支出	人件費	職員業務量	費用	職員業務量	費用	費用			
			正規職員	0.30 人	2,572,800 円	0.30 人	2,572,800 円	円		
			再任用職員	人	円	人	円	円		
			嘱託職員	人	円	人	円	円		
		合計	0.30 人	2,572,800 円	0.30 人	2,572,800 円	円			
	事業費			4,838,400 円			1,237,500 円	△ 3,600,900 円		
	減価償却費			円			円	円		
	支出計(A)			7,411,200 円			3,810,300 円	△ 3,600,900 円		
	市の収入	受益者負担額(B)						円	円	
		国庫補助金						円	円	
		都補助金						円	円	
		その他収入						円	円	
		収入計(C)						円	円	
差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)			7,411,200 円				3,810,300 円	△ 3,600,900 円		
市以外への受益者負担額(E)			円				円	円		
受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)			%				%	%		
サービス供給量(F)		印刷部数	100,000				15,000	△ 85,000		
単位コスト	1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)		74 円				254 円	180 円		
	1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)		74 円				254 円	180 円		

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート<効果検証事業用>

事業番号	67	評価対象年度	平成30年度					
事業概要等	事務事業名	武蔵野ごみニュース作成				主管課	ごみ総合対策課	
	款	項	目	事業開始	平成19年度	平成30年度事務報告書掲載頁	38頁	
	4	2	2					
	目的	武蔵野市のごみ収集のあり方や、ごみの資源化、環境負荷への情報誌を発行することで、ごみ減量化に向けた啓発を行う。						
内容(手法)	年度内に2回作成。配布は市民団体との協働事業という形で、全戸配布を行っている。							
決定方針	平成30年度事務事業見直し方針	二次評価	啓発ツールとしての有効性があることは認められるが、今後の組織改正を踏まえ、類似の啓発物と調整や統合等、より効率的な手法について検討し事業を継続する。					
	その他(個別計画や委員会等において方針が決定されている場合他)	根拠						
		内容						
見直し内容	実施時期	平成30年度～平成30年度						
		<input checked="" type="checkbox"/> 運営・実施方法の見直し <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・統廃合 <input type="checkbox"/> その他()						
	平成30年度は10月及び平成31年3月に武蔵野ごみニュースを発行し、全戸に配布した。今後は、新クリーンセンターの完成を踏まえて、クリーンセンターニュースと武蔵野ごみニュースの発行について調整・統合を行う予定である。							
コスト	項目		平成30年度事業費(決算)		令和2年度事業費(見込)		比較	
	市の支出	人件費	職員業務量	費用	職員業務量	費用	費用	
			正規職員	0.30人	2,572,800円	0.30人	2,572,800円	円
			再任用職員		円		円	円
			嘱託職員		円		円	円
		合計	0.30人	2,572,800円	0.30人	2,572,800円	円	
	事業費		2,357,368円		2,851,200円	493,832円		
	減価償却費		円		円	円		
	支出計(A)		4,930,168円		5,424,000円	493,832円		
	市の収入	受益者負担額(B)			円		円	円
		国庫補助金			円		円	円
		都補助金			円		円	円
		その他収入			円		円	円
		収入計(C)			円		円	円
差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)			4,930,168円		5,424,000円	493,832円		
市以外への受益者負担額(E)				円		円		
受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)				%		%		
サービス供給量(F)		発行回数	2回		2回	回		
単位コスト	1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)		2,465,084円		2,712,000円	246,916円		
	1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)		2,465,084円		2,712,000円	246,916円		

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート<効果検証事業用>

事業番号	68	評価対象年度	平成30年度					
事業概要等	事務事業名	効率的なエネルギー利用				主管課	ごみ総合対策課(管財課・市民活動推進課・生涯学習スポーツ課)	
	款 項 目	款 4	項 5	目 4	事業開始	29 年度	平成30年度 事務報告書掲載頁	212 頁
	目 的	クリーンセンターの安全・安定稼働を維持し、市庁舎、総合体育館、緑町コミセンの4施設における有効で効率的なエネルギー利用を推進していく。						
	内 容 (手 法)	クリーンセンターに導入したごみ発電及びガスコージェネレーション設備を効果的に運用し、4施設で効率的に電気及び蒸気を利用するとともに、余剰電力を売電し、歳入確保を図り、電気料の削減を図る。						
決定方針	平成 28 年度 事務事業 見直し方針	二次 評価	一次評価のとおり、光熱水費の節減と売電収入の確保に努めるとともに、クリーンセンターからエネルギー利用を、幅広くより有効かつ効率的活用について検討し、実施していく。					
	その他 (個別計画や委員会等において方針が決定されている場合他)	根拠 内容						
見直し内容	実施時期	平成 29 年度 ~ 令和 19 年度						
		<input type="checkbox"/> 運営・実施方法の見直し <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> その他(効果的なエネルギー利用を図る)						
	<p>新クリーンセンターに導入したごみ発電及びガスコージェネレーション設備を効果的に運用するため、運営事業者と連携し、安全・安定的なごみ処理を維持し、ごみ発電及びガスコージェネレーション設備の効率的な運用を行っている。また4施設(市庁舎、総合体育館、緑町コミセン、クリーンセンター)で連絡調整会議を行い、有効かつ効率的に電力及び蒸気の利用を図っている。今後、これまでのごみ発電等の運用実績を確認しつつ、4施設で連携を深め、より効率的なエネルギー利用を図っていく。</p> <p>評価対象年度においては、最適なエネルギーの需給管理を実現するため、クリーンセンター内に地域エネルギーマネジメントシステム(CEMS)の整備及び総合体育館空気調和機更新に伴い省エネ設備を導入した。</p> <p>引き続きエネルギー地産地消プロジェクトにより、蓄電池整備、市庁舎のLED化など省エネ改修等を行い、効率的なエネルギー利用を推進していく。</p>							
コスト	項目		平成30年度事業費(決算)		令和2年度事業費(見込)		比較	
	市の支出	人件費	職員業務量	費用	職員業務量	費用	費用	
			正規職員	0.20 人	1,715,200 円	0.20 人	1,715,200 円	円
			再任用職員	人	円	人	円	円
			嘱託職員	人	円	人	円	円
			合計	0.20 人	1,715,200 円	0.20 人	1,715,200 円	円
			事業費		72,845,546 円		70,000,000 円	△ 2,845,546 円
			減価償却費		円		円	円
			支出計(A)		74,560,746 円		71,715,200 円	△ 2,845,546 円
	市の収入		受益者負担額(B)		円		円	円
			国庫補助金		円		円	円
			都補助金		円		円	円
			その他収入		54,158,455 円		54,000,000 円	△ 158,455 円
		収入計(C)		54,158,455 円		54,000,000 円	△ 158,455 円	
		差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)		20,402,291 円		17,715,200 円	△ 2,687,091 円	
		市以外への受益者負担額(E)		円		円	円	
		受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)		%		%	%	
		サービス供給量(F)						
単位 コスト		1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)		円		円	円	
		1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)		円		円	円	

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート<効果検証事業用>

事業番号	69	評価対象年度	平成30年度					
事業概要等	事務事業名	雨水貯留槽助成事業 (雨水タンク購入補助金)			主管課	下水道課		
	款 項 目	款 1	項 1	目 1	事業開始	平成21年度	平成30年度 事務報告書掲載頁	216 頁
	目的	雨水を活用して地下水その他自然環境の回復を図り、並びに都市型水害の軽減を図る						
	内容(手法)	一般住宅に雨水貯留槽(雨水タンク)を設置するにあたり助成を行う。						
決定方針	平成28年度 事務事業 見直し方針	二次評価	より効率的・効果的な事業展開につなげるため、市の助成割合について検討し、期間を定めて事業の効果を検証する。利用率が上がらない場合には、事業の手法自体を見直す。					
	その他 (個別計画や委員会等において方針が決定されている場合他)	根拠						
		内容						
見直し内容	実施時期	平成 29 年度 ~ 平成 年度						
		<input checked="" type="checkbox"/> 運営・実施方法の見直し <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・統廃合 <input type="checkbox"/> その他()						
	平成27年度の実績が4件ということがあり、平成28年度に事業見直しを行い、平成29年度(平成30年1月)より、市民の負担感を減らすため、雨水タンク設置に係る助成割合を、設置に要する費用の3/4に増額した。 助成事業と並行して、市民が「雨水タンク」「雨水利用」に関心を持つことにつながるよう、市内の公共施設へ雨水タンクの設置を進めたことにより、雨水タンクの設置に関する問い合わせが増加している。 助成金申請件数については、助成割合の増額後の平成30年度は16件となっており、助成件数は事業見直し前と比較し増加しており、令和元年度も、平成30年度を超える件数(12月時点:18件)が見込まれている。 以上のことから、雨水タンク設置に関する助成事業の需要があり、設置に係る助成割合は3/4が妥当だと判断できる。また、近年頻発する豪雨や地震などの自然災害への対策の必要性、本事業の効果を踏まえ、本事業を継続する。							
コスト	項目		平成30年度事業費(決算)		令和2年度事業費(見込)		比較	
	市の支出	人件費	職員業務量	費用	職員業務量	費用	費用	
			正規職員	0.02 人	171,520 円	0.02 人	171,520 円	円
			再任用職員	0.01 人	42,860 円	人	円	△ 42,860 円
			嘱託職員	0.06 人	183,960 円	0.07 人	214,620 円	30,660 円
		合計	0.09 人	398,340 円	0.09 人	386,140 円	△ 12,200 円	
	事業費		471,000 円		600,000 円	129,000 円		
	減価償却費		円		円	円		
	支出計(A)		869,340 円		986,140 円	116,800 円		
	市の収入	受益者負担額(B)		円		円	円	
		国庫補助金		円		円	円	
		都補助金		65,024 円		57,750 円	△ 7,274 円	
		その他収入		円		円	円	
		収入計(C)		65,024 円		57,750 円	△ 7,274 円	
	差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)			804,316 円		928,390 円	124,074 円	
市以外への受益者負担額(E)			円		円	円		
受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)			%		%	%		
サービス供給量(F)		助成申請件数	16 件		16 件	件		
単位コスト	1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)		54,334 円		61,634 円	7,300 円		
	1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)		50,270 円		58,024 円	7,755 円		

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート<効果検証事業用>

事業番号	70	評価対象年度	平成30年度					
事業概要等	事務事業名	緑の保全サポート制度(生垣)			主管課	緑のまち推進課		
	款 項 目	款 8	項 5	目 1	事業開始	平成27年度	平成30年度 事務報告書掲載頁	- 頁
	目的	減少し続けている民有地の緑を市民自らが守り育てることで、第五期長期計画調整計画における「緑を基軸としたまちづくりの推進」を市民と共に進めていく。						
	内容(手法)	緑の街並高め隊(20名程度)となるボランティアを募集し、講習会や民有地の生垣で刈込の実技を通じ、生垣の刈込スキルを学ぶ。						
決定方針	平成29年度 事務事業 見直し方針	二次評価	民有地の緑を市民が自ら守り育てるという目的の達成に向け、市民の自主的な活動に対する支援へとシフトし、担い手となり得る市民に広く働きかける形式を取り入れることで、公民の連携による活動の活性化を図る。					
	その他 (個別計画や委員会等において方針が決定されている場合他)	根拠 内容						
見直し内容	実施時期	平成 27 年度 ~ 令和 元 年度						
		<input checked="" type="checkbox"/> 運営・実施方法の見直し <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・統廃合 <input type="checkbox"/> その他()						
	地域による緑のまち並みづくりに対する市民活動を自立的に推進するため、従来市が主体的に実施してきた緑の保全サポート制度について、緑のまち並み高め隊(ボランティア)の活動の支援にシフトし、現在試行的に実施している。平成30年度は、今後のグループ活動の参考にするため、杉並区で植栽の剪定・刈込み活動を行っているボランティア団体の代表(2名)を招き、意見交換を行った。また、技術向上のため市立4公園において刈込み作業を実施した。なお、グループ内の調整については、グループ内の連絡調整担当者が行うことにより、自立的な活動を目指した。 技術力向上や身に付けた技術や知識の振り返りを行えるよう、実技指導については引き続き実施する予定とする。一方、限定的な活動とならないように、広く市民に向けた刈込技術を学ぶ講座等を実施し、民有地の緑を市民自ら守り育てる活動を支えていく。							
コスト	項目		平成30年度事業費(決算)		令和2年度事業費(見込)		比較	
	市の支出	人件費	職員業務量	費用	職員業務量	費用	費用	
			正規職員	0.10 人	857,600 円	0.10 人	857,600 円	円
			再任用職員		円		円	円
			嘱託職員		円		円	円
		合計	0.10 人	857,600 円	0.10 人	857,600 円	円	
	事業費		295,920 円		200,000 円	△ 95,920 円		
	減価償却費		円		円	円		
	支出計(A)		1,153,520 円		1,057,600 円	△ 95,920 円		
	市の収入	受益者負担額(B)		円		円	円	
		国庫補助金		円		円	円	
		都補助金		円		円	円	
その他収入			円		円	円		
収入計(C)			円		円	円		
差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)			1,153,520 円		1,057,600 円	△ 95,920 円		
市以外への受益者負担額(E)			円		円	円		
受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)			%		%	%		
サービス供給量(F)		事業参加数	18 人		20 人	2 人		
単位コスト	1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)		64,084 円		52,880 円	△ 11,204 円		
	1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)		64,084 円		52,880 円	△ 11,204 円		

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート<効果検証事業用>

事業番号	71	評価対象年度	平成30年度					
事業概要等	事務事業名	食事サービス事業				主管課	高齢者支援課	
	款 項 目	款 3	項 1	目 3	事業開始	昭和48 年度	平成30年度 事務報告書掲載頁	244 頁
	目 的	65歳以上の独居高齢者又は高齢者のみの世帯で、食事の支度が困難と認められる方を対象に、栄養バランスのとれた昼食をボランティアを通じて届けることで、低栄養予防、要介護状態となることの予防及び安否確認を図り、住み慣れた地域において自立した日常生活を送れるよう支援することを目的とする。						
	内容(手法)	市内福祉施設等で調理した昼食用弁当を、市民ボランティアや調理施設が利用者宅まで配達する。						
決定方針	平成29 年度 事務事業 見直し方針	二次 評価	民間の配食サービスも充実してきていることから、事業者と連携・協力しながら民間に委ねられる部分については委ねていくが、見守りや安否確認等、福祉的な対応を要するケースについては市が実施するサービスとして継続していく。また、市がサービスを実施する場合のコストと効果との比較検証を行っていく。					
	その他 (個別計画や委員会等において方針が決定されている場合他)	根拠 内容						
見直し内容	実施時期	平成 30 年度 ~ 令和 元 年度						
		<input type="checkbox"/> 運営・実施方法の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・統廃合 <input type="checkbox"/> その他()						
	民間配食が普及する中、在宅介護・地域包括支援センター職員が利用者へ定期的なモニタリングを行い、安否確認や見守り等の福祉的な対応を要するケースについては市のサービスとして継続しつつ、福祉的な対応を要しないケースについては民間に委ねた結果、配食数は減少した。 【配食数 平成28年度:18,952食 平成29年度:15,076食 平成30年度:11,399食】 利用者の状況(世帯構成・利用回数・要介護度等)や配達体制を改めて確認し、事業の見直しにあたっての資料としてまとめた。今後はこの資料を元に、具体的な見直しを検討することとしたい。おせち配食については、制度発足当時に比べコンビニエンスストア等の普及により年末年始の食の確保が容易になっていることから見直しを進め、令和元年度以降の廃止を検討する。							
コスト	項目		平成30年度事業費(決算)		令和2年度事業費(見込)		比較	
	市の支出	人件費	職員業務量	費用	職員業務量	費用	費用	
			正規職員	0.05 人	428,800 円	0.05 人	428,800 円	円
			再任用職員	人	円	人	円	円
			嘱託職員	人	円	人	円	円
		合計	0.05 人	428,800 円	0.05 人	428,800 円	円	
	事業費		8,387,030 円		9,187,600 円	800,570 円		
	減価償却費		円		円	円		
	支出計(A)		8,815,830 円		9,616,400 円	800,570 円		
	市の収入	受益者負担額(B)		円		円	円	
		国庫補助金		円		円	円	
		都補助金(高齢社会対策包括補助金)		4,193,515 円		4,593,800 円	400,285 円	
その他収入			円		円	円		
収入計(C)			4,193,515 円		4,593,800 円	400,285 円		
差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)			4,622,315 円		5,022,600 円	400,285 円		
市以外への受益者負担額(E)			5,752,500 円		6,055,000 円	302,500 円		
受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)			39.49 %		38.64 %	△ 0.85 %		
サービス供給量(F) 配食数			11,399 食		11,990 食	591 食		
単位 コスト	1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)			1,278 円		1,307 円	29 円	
	1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)			910 円		924 円	14 円	

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート<効果検証事業用>

事業番号	72	評価対象年度	平成30年度					
事業概要等	事務事業名	身体障害者食事サービス事業			主管課	障害者福祉課		
	款 項 目	款 3	項 1	目 2	事業開始 昭和 56 年度	平成30年度 事務報告書掲載頁 274 頁		
	目的	身体障害者に安定した食事を提供することにより、その健康の保持を図るとともに、身体障害者の自立した生活を支援し、もって身体障害者の福祉の増進に寄与することを目的とする。						
	内容(手法)	市内及び周辺市の高齢者施設に委託し、利用者宅へ宅配する。						
決定方針	平成 30 年度 事務事業 見直し方針	二次 評価	他市や民間事業者などのサービス水準、「障害者実態調査」の結果等を考慮して、事業の廃止を含め、委託事業先の変更や価格の見直し等について検討を行う。					
	その他 (個別計画や委員会等において方針が決定されている場合他)	根拠 内容						
見直し内容	実施時期	令和 2 年度 ~ 令和 年度						
	<input checked="" type="checkbox"/> 運営・実施方法の見直し <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・統廃合 <input type="checkbox"/> その他()							
<p>事業開始時と比較して、障害のある方の生活様式も多様化してきており、現行制度では公平性の側面から課題が生じている。 令和元年度に実施する「障害者実態調査」の中で食事サービスについての調査項目を設定しており、その結果も踏まえて、事業の廃止を含めた見直しの検討を行うこととする。</p>								
コスト	項目		平成30年度事業費(決算)		令和2年度事業費(見込)		比較	
	市の支出	人件費	職員業務量	費用	職員業務量	費用	費用	
			正規職員	0.01 人	85,760 円	0.01 人	85,760 円	円
			再任用職員	人	円	人	円	円
			嘱託職員	人	円	人	円	円
		合計	0.01 人	85,760 円	0.01 人	85,760 円	円	
	事業費			282,500 円	/	598,000 円	315,500 円	
	減価償却費			円	/	円	円	
	支出計(A)			368,260 円	683,760 円	315,500 円		
	市の収入	受益者負担額(B)				円	円	
		国庫補助金				141,250 円	299,000 円	157,750 円
		都補助金				70,625 円	149,500 円	78,875 円
		その他収入				円	円	円
		収入計(C)				211,875 円	448,500 円	236,625 円
差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)					156,385 円	235,260 円	78,875 円	
市以外への受益者負担額(E)					199,000 円	420,000 円	221,000 円	
受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)					35.08 %	38.05 %	2.97 %	
サービス供給量(F)		配食数			398 食	840 食	442 食	
単位	1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)				1,425 円	1,314 円	△ 111 円	
コスト	1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)				893 円	780 円	△ 113 円	

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート<効果検証事業用>

事業番号	73	評価対象年度	平成30年度					
事業概要等	事務事業名	武蔵野市重度身体障害者寝具丸洗い及び寝具乾燥サービス			主管課	障害者福祉課		
	款 項 目	款 3	項 1	目 2	事業開始	昭和 56 年度	平成30年度 事務報告書掲載頁 273 頁	
	目的	重度の身体障害者で、家庭において常時寝たきり又はこれに準ずる状態にあるものに対して寝具の丸洗い及び寝具の乾燥を行うことにより、重度の身体障害者の福祉の向上を図ることを目的とする。						
	内容(手法)	利用者宅へ寝具を回収に行き、専用車にて丸洗い及び乾燥を行い、当日中に自宅へ返却する。						
決定方針	平成 30 年度 事務事業 見直し方針	二次 評価	布団乾燥機などの家電製品の性能も向上、普及してきていることから、本事業については、事業廃止も含めて見直しを行う。					
	その他 (個別計画や委員会等において方針が決定されている場合他)	根拠						
		内容						
見直し内容	実施時期	令和 2 年度 ~ 令和 年度						
	<input checked="" type="checkbox"/> 運営・実施方法の見直し <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・統廃合 <input type="checkbox"/> その他()							
	事業開始時と比較して、日中活動の場や特殊マットレスの性能などが向上されてきており、日中寝たきりの障害者は減少している。 令和元年度に実施する「障害者実態調査」の中で寝具丸洗い及び寝具乾燥サービスについての調査項目を設定しており、その結果も踏まえて、事業の廃止を含めた見直しの検討を行うこととする。							
コスト			平成30年度事業費(決算)		令和2年度事業費(見込)		比較	
			職員業務量	費用	職員業務量	費用	費用	
	市の支出	人件費	正規職員	0.01 人	85,760 円	0.01 人	85,760 円	円
			再任用職員		円		円	円
			嘱託職員		円		円	円
			合計	0.01 人	85,760 円	0.01 人	85,760 円	円
	事業費			299,376 円		499,950 円	200,574 円	
	減価償却費			円		円	円	
	支出計(A)			385,136 円		585,710 円	200,574 円	
	市の収入	受益者負担額(B)			円		円	円
		国庫補助金			円		円	円
		都補助金			円		円	円
		その他収入			円		円	円
		収入計(C)			円		円	円
	差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)				385,136 円		585,710 円	200,574 円
市以外への受益者負担額(E)				円		円	円	
受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)				%		%	%	
サービス供給量(F)		サービス提供回数		61 回		81 回	20 回	
単位 コスト	1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)			6,314 円		7,231 円	917 円	
	1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)			6,314 円		7,231 円	917 円	

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート<効果検証事業用>

事業番号	74	評価対象年度	平成30年度					
事業概要等	事務事業名	1歳6か月児健康診査 (1歳6か月児保育相談・歯科健康診査、内科健康診査)			主管課	健康課		
	款	項	目	事業開始	年度	平成30年度 事務報告書掲載頁	284 頁	
		4	1	1	昭和56(内科) 昭和57(歯科) 昭和63(保育相談)			
	目的	幼児の発達の遅れ及び心身の異常を早期に発見する。保護者に適切な指導を行い、治療及び療育に結びつけるとともに、保護者の育児上の悩み等の解決に努め、幼児の健全な発達と育児環境の改善に寄与する。						
内容(手法)	市内指定医療機関での1歳6か月児内科健康診査(個別)、保健センターでの1歳6か月児保育相談・歯科健康診査(集団)の実施。							
決定方針	平成30年度 事務事業 見直し方針	二次評価	集団の場を活用し子どもの発達の見通しを伝えるなど健診の質を向上させるとともに、保護者負担軽減・職員の従事時間短縮に努めるために1歳6か月児母親歯科健康診査の個別化について検討する。					
	その他 (個別計画や委員会等において方針が決定されている場合他)	根拠						
		内容						
見直し内容	実施時期	平成 30 年度 ~ 令和 元 年度						
	<input checked="" type="checkbox"/> 運営・実施方法の見直し <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・統廃合 <input type="checkbox"/> その他()							
	1歳6か月児健康診査事業の課題となっていた①健診の質の向上、②保護者の負担軽減、③職員の従事時間短縮(②③は健診実施時間の短縮化)を解消するために下記の見直しを行った。 ○健診の質の向上のために、母子保健従事者研修や母子保健従事者連絡会を定期的に開催した。 ○保育相談の待ち時間が長くなる原因のひとつだった健診前のこども相談(健診受診者以外の幼児が対象)の相談内容をフォローグループの振り返り等に限定することにより、待ち時間を短縮した。 ○なお、1歳6か月児母親歯科健康診査の個別化については、個別化により母親歯科健康診査の受診率低下が予想されることから実施しないこととした。 ○以上のことから、1回当たりの健診実施時間が短縮化され、さらに対象者数の減少により受診者数の減少も予測されることから、令和2年度は、年間健診回数を27回から24回に削減する。							
コスト	項目		平成30年度事業費(決算)		令和2年度事業費(見込)		比較	
	市の支出	人件費	職員業務量	費用	職員業務量	費用	費用	
			正規職員	1.00 人	8,576,000 円	1.00 人	8,576,000 円	円
			再任用職員		円		円	円
			嘱託職員	0.60 人	1,839,600 円	0.60 人	1,839,600 円	円
		合計	1.60 人	10,415,600 円	1.60 人	10,415,600 円	円	
		事業費		29,428,977 円		31,452,000 円	2,023,023 円	
		減価償却費		円		円	円	
		支出計(A)		39,844,577 円		41,867,600 円	2,023,023 円	
	市の収入	受益者負担額(B)			円		円	円
		国庫補助金			円		円	円
		都補助金			円		円	円
		その他収入			円		円	円
収入計(C)			円		円	円		
差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)				39,844,577 円		41,867,600 円	2,023,023 円	
市以外への受益者負担額(E)				円		円	円	
受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)				%		%	%	
サービス供給量(F)		1歳6か月児保育相談者		1,214 人		1,200 人	△ 14 人	
単位コスト	1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)			32,821 円		34,890 円	2,069 円	
	1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)			32,821 円		34,890 円	2,069 円	

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート<効果検証事業用>

事業番号	75	評価対象年度	平成30年度					
事業概要等	事務事業名	私立幼稚園等園児保護者補助金(保育料補助金)			主管課	子ども育成課		
	款 項 目	款 2	項 1	目 15	事業開始	昭和47年度	平成30年度 事務報告書掲載頁 312 頁	
	目的	私立幼稚園、幼稚園類似の幼児施設、私立の認定こども園並びに無認可幼児施設に在籍する幼児の保護者の負担を軽減することにより、幼稚園教育の振興と充実を図る。						
	内容(手法)	私立幼稚園、幼稚園類似の幼児施設、私立の認定こども園に保育料を納入した保護者に対して、都制度(所得制限あり)に上乗せして月額5,000円を補助する(所得制限なし)。無認可幼児施設は市独自に実施。						
決定方針	平成24年度 事務事業 見直し方針	二次 評価	現行制度を継続することとするが、子ども・子育て支援新制度として、子ども・子育て支援法等三法が施行される平成27年4月以降に、新たな私学助成(施設型給付)が開始され、市内私立幼稚園がそれを選択する時期に、現行制度の見直しを行う。					
	その他 (個別計画や委員会等において方針が決定されている場合他)	根拠 内容						
見直し内容	実施時期	令和元年度～令和 年度						
		<input checked="" type="checkbox"/> 運営・実施方法の見直し <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・統廃合 <input type="checkbox"/> その他()						
	<p>令和元年10月から幼児教育は無償化が始まるため、保育料については補助額を見直す必要がある。また、保育所を利用する幼児について、無償化の対象外となる給食費を公費負担とするため、幼稚園等に通園する幼児についても、給食費等の負担軽減を図る仕組みが必要である。</p> <p>そこで、保育料に対する市の上乗せ補助額を見直し、保育所と同等の給食費等の補助を実施する。</p>							
コスト	項目		平成30年度事業費(決算)		令和2年度事業費(見込)		比較	
	市の支出	人件費	職員業務量	費用	職員業務量	費用	費用	
			正規職員	0.10 人	857,600 円	0.30 人	2,572,800 円	1,715,200 円
			再任用職員		円		円	円
			嘱託職員	0.30 人	919,800 円	0.30 人	919,800 円	円
			合計	0.40 人	1,777,400 円	0.60 人	3,492,600 円	1,715,200 円
		事業費		148,297,950 円		177,304,800 円	29,006,850 円	
		減価償却費		円		円	円	
		支出計(A)		150,075,350 円		180,797,400 円	30,722,050 円	
	市の収入	受益者負担額(B)		円		円	円	
		国庫補助金		円		円	円	
		都補助金		36,624,300 円		52,984,800 円	16,360,500 円	
		その他収入		円		円	円	
収入計(C)			36,624,300 円		52,984,800 円	16,360,500 円		
	差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)		113,451,050 円		127,812,600 円	14,361,550 円		
	市以外への受益者負担額(E)		円		円	円		
	受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+H)		%		%	%		
	サービス供給量(F)	補助金交付件数	2,144 件		2,453 件	309 件		
単位	1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)		69,998 円		73,705 円	3,707 円		
コスト	1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)		52,916 円		52,105 円	△ 811 円		

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート<効果検証事業用>

事業番号	76	評価対象年度	平成30年度									
事業概要等	事務事業名	自然の村の管理運営			主管課	児童青少年課						
	款	2	項	1	目	16	事業開始	昭和57	年度	平成30年度 事務報告書掲載頁	328	頁
	目的	豊かな自然環境の中で自然に親しみ、共同生活を通じて青少年の健全育成をはかるとともに、広く一般市民の野外活動の利用に供する施設として設置する。										
	内容(手法)	所在地:長野県南佐久郡川上村大字川端下 547番地の1/竣工年月日:昭和57年7月12日 敷地面積: 290,400㎡(賃貸借契約20年間、H13.4.1契約)、建築面積: 1,876.175㎡、延床面積: 2,018.53 ㎡、建物構造:木造、地上2階/施設概要:中央棟、管理棟、キャビン棟、キャビン管理棟、炊事場、天体観望施設、ごみ集積場、多目的広場他 以上の施設管理運営を(公財)武蔵野生涯学習振興事業団へ委託している。										
決定方針	平成27年度 事務事業 見直し方針	二次 評価	冬季の事業運営については、一次評価のとおり、費用対効果を検証し、完全閉鎖の可能性も含めて検討する。指定管理者については、事業の効率・効果を最も高めるため、次回の更新を見据え、適切な担い手を検討する。									
	その他 (個別計画や委員会等において方針が決定されている場合他)	根拠										
		内容										
見直し内容	実施時期	令和 2 年度 ~ 令和 年度										
	□運営・実施方法の見直し □縮小 □廃止・統廃合 ■その他(事業継続)											
	1 冬季完全閉村について	冬季(11月初旬~4月中旬)については、現在一部開村を行っているが、現状の利用状況や完全閉村を実施する際のメリット・デメリットを検証した結果、下記のとおり、人材確保における課題や一定の利用者が見込まれる状況があるため、完全閉村をせず、今後も冬季の一部開村を継続していく。 ・ 管理人を置かない場合約700万円の削減となるが、冬季を除く期間に限る雇用形態は人材確保ができないこと。 ・ その他の運営コストにおいて、削減額が限定的であること。(削減額試算:寝具代13万円、燃料代50万円、ごみ処理代1万円 計64万円) ・ 一定の利用者が見込まれること。 平成29年度利用者数 宿泊可能日数15日 延べ利用者数185人 平成30年度利用者数 宿泊可能日数17日 延べ利用者数214人										
	2 指定管理者について	次期指定管理期間(令和2年度~6年度)においても、現在の団体の実績や、公の施設のモニタリング評価も踏まえた指定管理者としての実績、今後の事業計画を踏まえて検討した結果、継続することとなった。指定管理者制度については、令和2年度以降、別途効果的な運用等について多角的に検討されるため、その見直し内容等を踏まえながら、次回更新まで現団体による指定管理を継続していく。										
コスト	項目		平成30年度事業費(決算)			令和2年度事業費(見込)			比較			
	市の支出	人件費	職員業務量		費用	職員業務量		費用	費用			
			正規職員		0.29 人	2,487,040 円	正規職員		0.29 人	2,487,040 円	円	
			再任用職員		人	円	再任用職員		人	円	円	
			嘱託職員		人	円	嘱託職員		人	円	円	
	合計		0.29 人	2,487,040 円	合計		0.29 人	2,487,040 円	円			
	事業費			52,195,769 円			事業費			52,700,000 円	504,231 円	
	減価償却費			円			減価償却費			円	円	
	支出計(A)			54,682,809 円			支出計(A)			55,187,040 円	504,231 円	
	市の収入	受益者負担額(B)		(応益) 1,797,800 円		受益者負担額(B)		1,947,000 円		149,200 円		
		国庫補助金		円			国庫補助金		円			
		都補助金		円			都補助金		円			
		その他収入		円			その他収入		円			
		収入計(C)		1,797,800 円			収入計(C)		1,947,000 円			149,200 円
差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)			52,885,009 円			差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)			53,240,040 円	355,031 円		
市以外への受益者負担額(E)			円			市以外への受益者負担額(E)			円	円		
受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)			3.29 %			受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)			3.53 %	0.24 %		
サービス供給量(F)		利用者数		4,969 人		サービス供給量(F)		利用者数		4,969 人	人	
単位コスト	1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)		11,005 円		1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)		11,106 円		101 円			
	1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)		10,643 円		1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)		10,714 円		71 円			

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート<効果検証事業用>

事業番号	77	評価対象年度	平成30年度					
事業概要等	事務事業名	ハバロフスク市派遣事業				主管課	児童青少年課	
	款 項 目	款 2	項 1	目 16	事業開始	平成6	年度	平成30年度 事務報告書掲載頁 328 頁
	目的	ハバロフスク市の青少年との自然体験、野外活動、文化体験及び交流を通じて、青少年の健全育成を図る。						
	内容(手法)	夏期学校休業期間に7泊8日の日程で派遣と受入れを毎年交互に実施する。派遣では市表敬訪問、大自然の中での生活体験、ホームステイ等を行う。						
決定方針	平成29年度 事務事業 見直し方針	二次評価	より効率的な運営に向け、事業の主管の変更について検討を行う。					
	その他 (個別計画や委員会等において方針が決定されている場合他)	根拠						
		内容						
見直し内容	実施時期	令和 2 年度 ~ 令和 年度						
		<input checked="" type="checkbox"/> 運営・実施方法の見直し <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・統廃合 <input type="checkbox"/> その他()						
		<p>他の海外交流事業と同一の主管とすることについて、令和2年度に関しては、オリンピック・パラリンピックに関連した事業による繁忙のため見送ることとし、令和3年度の移管に向けて、関係課と協議して検討を行う。</p>						
コスト	項目		平成30年度事業費(決算)		令和2年度事業費(見込)		比較	
	市の支出	人件費	職員業務量	費用	職員業務量	費用	費用	
			正規職員	0.13 人	1,114,880 円	0.13 人	1,114,880 円	円
			再任用職員	人	円	人	円	円
			嘱託職員	0.40 人	1,226,400 円	0.40 人	1,226,400 円	円
		合計	0.53 人	2,341,280 円	0.53 人	2,341,280 円	円	
	事業費		2,492,447 円		3,079,000 円	586,553 円		
	減価償却費		円		円	円		
	支出計(A)		4,833,727 円		5,420,280 円	586,553 円		
	市の収入	受益者負担額(B)		円		円	円	
		国庫補助金		円		円	円	
		都補助金		円		円	円	
		その他収入		円		円	円	
		収入計(C)		円		円	円	
差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)			4,833,727 円		5,420,280 円	586,553 円		
市以外への受益者負担額(E)			1,653,000 円		1,740,000 円	87,000 円		
受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)			25.48 %		24.30 %	△ 1.18 %		
サービス供給量(F)		派遣参加人数	19 人		20 人	1 人		
単位コスト	1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)		341,407 円		358,014 円	16,607 円		
	1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)		341,407 円		358,014 円	16,607 円		

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート<効果検証事業用>

事業番号	78	評価対象年度	平成30年度									
事業概要等	事務事業名	子ども自然体験指導者講習会の開催				主管課	児童青少年課					
	款 項 目	款 2	項 1	目 16	事業開始	平成16	年度	平成30年度 事務報告書掲載頁	326	頁		
	目 的	自然体験は子どもの心身の育成にとって重要であることから、体験機会をより充実するため、その指導者の育成を行うことを目的とする。										
	内 容 (手 法)	むさしのジャンボリー実施前の6月に、15歳以上(中学生を除く)の者を対象に、2回の講座(市役所)と1回の実地講習(市立自然の村)で構成する講習会を開催する。定員は30名とする。平成23年度から隔年実施。										
決定方針	平成30 年度 事務事業 見直し方針	二次 評価	一次評価のとおり、より多くの参加が得られるよう、次回実施年度に向けてプログラム日程の見直しを行う。									
	その他 (個別計画や委員会等において方針が決定されている場合他)	根拠 内容										
見直し内容	実施時期	令和 2 年度 ~ 令和 年度										
		<input checked="" type="checkbox"/> 運営・実施方法の見直し <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・統廃合 <input type="checkbox"/> その他()										
	<p>市立自然の村で1泊2日で行う実地講習の参加者が特に少ない状況があるため、より参加しやすい日程での開催や効果的な周知・広報活動の検討など、次回実施年度となる令和2年度から、プログラム日程の見直しを含めた参加者増加に向けた取り組みを進める。</p> <p>※ 平成30年度事業費(決算)について、同年度においては最少催行人数に満たず実地講習が中止となった。</p>											
コスト	項目		平成30年度事業費(決算)			令和2年度事業費(見込)			比較			
	市の支出	人件費	職員業務量	0.03	人	257,280	円	0.03	人	257,280	円	
			費用				円				円	
			正規職員									円
			再任用職員									円
			嘱託職員	0.10	人	306,600	円	0.10	人	306,600	円	
			合計	0.13	人	563,880	円	0.13	人	563,880	円	
			事業費			96,500	円			463,500	円	
			減価償却費				円				円	
			支出計(A)			660,380	円			1,027,380	円	
			差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)			660,380	円			1,027,380	円	
	市の収入		受益者負担額(B)				円				円	
			国庫補助金				円				円	
			都補助金				円				円	
		その他収入				円				円		
		収入計(C)					円				円	
		市以外への受益者負担額(E)				円			90,000	円		
		受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)				%			8.05	%		
		サービス供給量(F)			12	人			30	人		
	単位 コスト	1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)			55,032	円			37,246	円		
		1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)			55,032	円			37,246	円		

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート<効果検証事業用>

事業番号	79	評価対象年度	平成30年度					
事業概要等	事務事業名	ムーバス運行事業			主管課	交通対策課		
	款 項 目	款 8	項 1	目 2	事業開始	平成7 年度	平成30年度 事務報告書掲載頁 339～340 頁	
	目 的	バス交通空白・不便地域を解消し、高齢者や小さな子ども連れの方をはじめ、多くの人が気軽に安全にまらに出られるようにすることを目的としている。						
	内 容 (手 法)	市と民間バス事業者で運行に係る経費や責任の分担等を規定した運行協定を締結し、運行している一般乗合のコミュニティバスで、事業主体は武蔵野市、運行主体は民間バス会社である。						
決定方針	平成25 年度 事務事業 見直し方針	二次 評価	ムーバス運行事業への消費税増税による影響については、十分な周知を行ったうえ回数券の廃止など見直しを行い、市の支出額の増加を抑制する。					
	その他 (個別計画や委員会等において方針が決定されている場合他)	根拠 内容						
見直し内容	実施時期	令和 2 年度 ～ 令和 年度						
	■運営・実施方法の見直し	<input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・統廃合 <input type="checkbox"/> その他()						
	見直し内容	消費税増税を契機として、今後もムーバス運行を維持していくため、ムーバス基本コンセプト(費用負担の考え方等)を整理し、ムーバス運行体系の見直しを行った。 ① 回数券廃止(料金は据え置き) ⇒ 消費税増税による減収見込額(約450万円)は、回数券廃止による増収見込額(約550万円)で対応。 【予定スケジュール】 ・令和元年10月1日～周知開始 ・令和2年3月31日 販売終了 ・令和3年3月31日 利用終了 ・令和3年5月31日 払い戻し終了 ② 休日ダイヤの導入 ⇒ 利用者が少ない休日の早朝・夜間について、利用実態に即した運行ダイヤを検討し、運行の効率化と乗務員の労働環境の改善を図る。 【予定スケジュール】 ・令和2年2月1日～周知開始 ・令和2年4月1日～休日ダイヤ開始						
	見直し内容							
コスト	項目		平成30年度事業費(決算)		令和2年度事業費(見込)		比較	
	市の支出	人件費	職員業務量	費用	職員業務量	費用	費用	
			正規職員	0.60 人	5,145,600 円	0.60 人	5,145,600 円	円
			再任用職員	人	円	人	円	円
			嘱託職員	人	円	人	円	円
		合計	0.60 人	5,145,600 円	0.60 人	5,145,600 円	円	
	事業費		66,036,850 円		93,195,000 円	27,158,150 円		
	減価償却費		円		円	円		
	支出計(A)		71,182,450 円		98,340,600 円	27,158,150 円		
	市の収入	受益者負担額(B)		円		円	円	
		国庫補助金		円		円	円	
		都補助金		円		円	円	
		その他収入		円		円	円	
		収入計(C)		円		円	円	
差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)			71,182,450 円		98,340,600 円	27,158,150 円		
市以外への受益者負担額(E)			239,588,907 円		237,941,974 円	△ 1,646,933 円		
受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)			77.09 %		70.76 %	△ 6.34 %		
サービス供給量(F)		乗客数	2,776,739 人		2,761,354 人	△ 15,385 人		
単位 コスト	1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)		112 円		122 円	10 円		
	1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)		112 円		122 円	10 円		

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート<効果検証事業用>

事業番号	80	評価対象年度	平成30年度					
事業概要等	事務事業名	自転車安全利用講習会				主管課	交通対策課	
	款項目	款 8	項 1	目 2	事業開始	平成20年度	平成30年度 事務報告書掲載頁	337 頁
	目的	自転車利用者のマナー向上を目指し、自転車の正しい交通ルールを周知徹底させるため						
	内容(手法)	交通安全教育の専門家や警察署職員による講話にて、パワーポイントや映像を交えながら市内の事故状況や、自転車安全利用五則を中心とした交通ルール・自転車の安全な乗り方等についての周知を行う。						
決定方針	平成30年度 事務事業見直し方針	二次評価	一次評価のとおり、今後、子育て世帯の自転車利用が見込まれるため、子育て世帯の集まる施設や団体などに対して、積極的に広報に取り組み、事業を継続していく。					
	その他 (個別計画や委員会等において方針が決定されている場合)	根拠	武蔵野市自転車等総合計画(平成27年4月)					
		内容	基本方針1自転車等利用に関する方針 2自転車の安全利用対策 方針①安全利用講習会の開催と認定者優先制度の継続 「(略)武蔵野市では、自転車事故に遭わない、起こさせない「自転車安全利用先進都市」を目指し、平成20年10月より、武蔵野市内を自転車で通行する全ての方(中学生以上)を対象に、武蔵野警察署との共催で、自転車安全利用講習会を開催している。(略)引き続き、実効性のある対策として積極的に事業を進めていく。」					
見直し内容	実施時期	平成 30 年度 ~ 平成 年度						
		<input checked="" type="checkbox"/> 運営・実施方法の見直し <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・統廃合 <input type="checkbox"/> その他()						
	<p>電動アシスト付き自転車の普及に伴い子育て中の方が自転車を利用しやすくなっている状況があり、また、保護者はその児童に自転車の安全利用を教えるよう努める必要があることから、子育て中の保護者を対象とする講習会を実施している。平成30年度は新たに、0123施設や小学校PTA向けの講習を実施した。</p> <p>今後も、子育て世帯の集まる施設や団体などに対して、積極的に広報に取り組み、事業を継続していく。</p>							
コスト	項目		平成30年度事業費(決算)		令和2年度事業費(見込)		比較	
	市の支出	人件費	職員業務量	費用	職員業務量	費用	費用	
			正規職員	0.10 人	857,600 円	0.10 人	857,600 円	円
			再任用職員	0.20 人	857,200 円	0.20 人	857,200 円	円
			嘱託職員	0.25 人	766,500 円	0.25 人	766,500 円	円
		合計	0.55 人	2,481,300 円	0.55 人	2,481,300 円	円	
		事業費		10,044,000 円		12,263,000 円	2,219,000 円	
		減価償却費		円		円	円	
		支出計(A)		12,525,300 円		14,744,300 円	2,219,000 円	
	市の収入	受益者負担額(B)			円		円	円
		国庫補助金			円		円	円
		都補助金			4,617,000 円		1,500,000 円	△ 3,117,000 円
		その他収入			円		円	円
		収入計(C)			4,617,000 円		1,500,000 円	△ 3,117,000 円
差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)				7,908,300 円		13,244,300 円	5,336,000 円	
市以外への受益者負担額(E)				円		円	円	
受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)				%		%	%	
サービス供給量(F)		開催回数		43 回		44 回	1 回	
単位コスト	1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)			291,286 円		335,098 円	43,812 円	
	1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)			183,914 円		301,007 円	117,093 円	

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート<効果検証事業用>

事業番号	81	評価対象年度	平成30年度										
事業概要等	事務事業名	街路灯維持管理事業				主管課	道路課						
	款 項 目	款	項	目	事業開始	30	年度	平成30年度 事務報告書掲載頁	353	頁			
	目 的	街路照明をLED化することにより、街路灯の電気料金の削減やランプ交換の軽減など維持管理費の軽減を図る。											
	内 容 (手 法)	市内の街路灯の新設や既設の交換時の他、節電によるコストの削減効果が大きく、環境負荷の少ないLED照明に計画的に切り替えていく。											
決定方針	平成 年度 事務事業 見直し方針	二次 評価	将来的な事業費の節減に向けて、小型蛍光灯及び大型水銀灯のLED化を計画的に行っていく。										
	その他 (個別計画や委員会等において方針が決定されている場合)	根拠	LED街路灯整備計画(平成29年度策定)										
		内容	小型街路灯(蛍光灯)のLED化は、市民に直結する生活道路の照度アップによる安全・安心の向上や二酸化炭素排出量等の削減による環境負荷の軽減が図られることからLEDへ交換する。										
見直し内容	実施時期	平成 30 年度 ~ 令和 5 年度											
		<input checked="" type="checkbox"/> 運営・実施方法の見直し <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・統廃合 <input type="checkbox"/> その他()											
		既存照明をLEDに変更することにより、使用電力量や灯具のメンテナンスフリーによる維持管理費用の抑制、さらに温室効果ガスの削減等の効果が認められるため、平成30年度から令和2年度までに小型街路灯(蛍光灯)をLED化する。また、令和3年度~令和4年度には大型街路灯(水銀灯)をLED化し、街路灯の維持管理費用について軽減を図る。 平成30年度は小型街路灯を1,927基LED化済み。											
		<注意事項> 令和2年度事業費は小型街路灯(蛍光灯)のLED化工事における費用(175,290千円)が含まれている。なお、都補助金は当該工事に投入が予定されている。											
コスト	項目		平成30年度事業費(決算)			令和2年度事業費(見込)			比較				
	市の支出	人件費		職員業務量	費用	職員業務量	費用	費用					
			正規職員	0.80	人	6,860,800	円	0.80	人	6,860,800	円		
			再任用職員		人		円		人		円		
			嘱託職員	0.80	人	2,452,800	円	0.80	人	2,452,800	円		
			合計	1.60	人	9,313,600	円	1.60	人	9,313,600	円		
		事業費			201,701,725	円			256,229,000	円	54,527,275	円	
		減価償却費				円				円			
		支出計(A)			211,015,325	円			265,542,600	円	54,527,275	円	
	市の収入	受益者負担額(B)											
		国庫補助金											
		都補助金				38,700,000	円			33,500,000	円	△ 5,200,000	円
		その他収入					円				円		
			収入計(C)			38,700,000	円			33,500,000	円	△ 5,200,000	円
差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)					172,315,325	円			232,042,600	円	59,727,275	円	
市以外への受益者負担額(E)						円				円			
受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)						%				%			
サービス供給量(F)		小型街路灯			1,927	基			約 1,800	基	約 △ 127	基	
単位 コスト	1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)				109,505	円			147,524	円	38,019	円	
	1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)				89,422	円			128,913	円	39,491	円	

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート<効果検証事業用>

事業番号	82	評価対象年度	平成30年度							
事業概要等	事務事業名	道路台帳補正委託事業				主管課	道路課			
	款 項 目	款	項	目	事業開始	昭和22	年度	平成30年度 事務報告書掲載頁	351	頁
		8	2	1						
	目的	道路法第28条の規定により、道路の適正管理の一環として道路台帳を補正する。								
内容(手法)	道路の新設や拡幅等、道路台帳に記載されている事項の変更箇所を隔年の委託により補正しており、補正後のデータは地方交付税等の算定資料に使用しているほか、窓口及びホームページで図面を閲覧している。									
決定方針	平成 年度 事務事業 見直し方針	二次 評価	一次評価のとおり、道路台帳現況平面図のデジタル化によるコスト削減とともに、毎年度、道路台帳補正の実施により、市民に最新の情報を提供できるため、事業を実施していく。							
	その他 (個別計画や委員会等において方針が決定されている場合他)	根拠								
		内容								
見直し内容	実施時期	令和 元 年度 ~ 令和 年度								
	<input checked="" type="checkbox"/> 運営・実施方法の見直し <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・統廃合 <input type="checkbox"/> その他()									
	<p>現在、既存のアナログベースの道路台帳平面図に対し、デジタル化作業を外部委託により実施中である。当該作業については順調に進捗しており、令和2年1月にデジタル化道路台帳平面図に切り替える予定である。 (道路台帳補正については、令和2年度より、隔年実施を毎年実施に切り替える。隔年実施期間中である平成30年度は実施該当年度ではないため、事業費の計上はない。)</p>									
コスト	項目		平成30年度事業費(決算)		令和2年度事業費(見込)		比較			
	市の支出	人件費	職員業務量	費用	職員業務量	費用	費用			
			正規職員	0.10 人	857,600 円	0.05 人	428,800 円	△ 428,800 円		
			再任用職員	人	円	人	円	円		
			嘱託職員	人	円	人	円	円		
		合計	0.10 人	857,600 円	0.05 人	428,800 円	△ 428,800 円			
	事業費		円		10,000,000 円	10,000,000 円				
	減価償却費		円		円	円				
	支出計(A)		857,600 円		10,428,800 円	9,571,200 円				
	市の収入	受益者負担額(B)		円		円	円			
		国庫補助金		円		円	円			
		都補助金		円		円	円			
		その他収入		円		円	円			
		収入計(C)		円		円	円			
	差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)			857,600 円		10,428,800 円	9,571,200 円			
市以外への受益者負担額(E)			円		円	円				
受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)			%		%	%				
サービス供給量(F)		市道及び認定外道路の延長	147 km		147 km	km				
単位 コスト	1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)		5,834 円		70,944 円	65,110 円				
	1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)		5,834 円		70,944 円	65,110 円				

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート<効果検証事業用>

事業番号	83	評価対象年度	平成30年度								
事業概要等	事務事業名	オーケストラ鑑賞教室(小学校・中学校)			主管課	指導課					
	款 項 目	款 10	項 2/3	目 2	事業開始 平成元年度以前	年度	平成30年度 事務報告書掲載頁	-	頁		
	目的	文化的・芸術的なものに直接触れる教育活動を通して豊かな感性や情操を育むことで、第五期長期計画・調整計画のⅡ子ども・教育における基本施策5「次世代を担う力をはぐくむ学校教育」を推進する。									
	内容(手法)	武蔵野市民文化会館大ホールで、オーケストラ鑑賞教室を実施する。対象は市立小学校6年生・市立中学校3年生(各1回/年)で、武蔵野市小中学校教育研究会で選定された楽団に公演を委託する。									
決定方針	平成30年度 事務事業 見直し方針	二次評価	令和2年度以降の授業時数の増を踏まえ、小学校オーケストラ鑑賞教室の実施の可否について検討する。								
	その他 (個別計画や委員会等において方針が決定されている場合他)	根拠 内容									
見直し内容	実施時期	平成 30 年度 ~		平成 年度							
	<input type="checkbox"/> 運営・実施方法の見直し <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> その他(継続実施)										
令和2年度より夏季休業期間の短縮を実施することにより次期学習指導要領における必要な時数が確保できる見通しが立ったため、継続して実施する。											
コスト	項目		平成30年度事業費(決算)		令和2年度事業費(見込)		比較				
	市の支出	人件費	職員業務量	費用	職員業務量	費用					
			正規職員	0.10 人	857,600 円	0.10 人	857,600 円	円			
			再任用職員	人	円	人	円	円			
			嘱託職員	人	円	人	円	円			
			合計	0.10 人	857,600 円	0.10 人	857,600 円	円			
			事業費		6,712,209 円	(見込)		9,180,650 円	2,468,441 円		
			減価償却費		円	(見込)		円	円		
			支出計(A)		7,569,809 円	(見込)		10,038,250 円	2,468,441 円		
	市の収入	受益者負担額(B)				円	(見込)		円	円	
		国庫補助金				円	(見込)		円	円	
		都補助金				円	(見込)		円	円	
		その他収入				円	(見込)		円	円	
		収入計(C)		円	(見込)		円	円			
		差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)		7,569,809 円	(見込)		10,038,250 円	2,468,441 円			
		市以外への受益者負担額(E)		円	(見込)		円	円			
		受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)		%	(見込)		%	%			
		サービス供給量(F)		オーケストラ鑑賞教室の実施		2 回	(見込)		2 回	回	
単位 コスト	1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)				3,784,905 円	(見込)		5,019,125 円	1,234,221 円		
	1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)				3,784,905 円	(見込)		5,019,125 円	1,234,221 円		

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート<効果検証事業用>

事業番号	84	評価対象年度	平成30年度					
事業概要等	事務事業名	土曜学校スポーツ教室			主管課	生涯学習スポーツ課		
	款 項 目	款 10	項 6	目 2	事業開始 平成14年度	平成30年度 事務報告書掲載頁 417 頁		
	目 的	平成14年度からの完全学校週5日制に伴い、学校の授業ではできないスポーツ活動を通して「ひらめくかんじるかんがえる」を体験しながら、心と体の健康づくりと子ども同士のふれあいを図る。(平成23年度より公益財団法人武蔵野生涯学習振興事業団が実施)						
	内 容 (手 法)	市立小学校3校において各1種目(全7~8回、2期)、小学生を対象としたスポーツ教室を開催している。						
決定方針	平成29年度 事務事業 見直し方針	二次 評価	土曜学校スポーツ教室としての今後の役割が何かを改めて定めた上で、他のプログラムとの一部統合などが可能かどうか検証していく。					
	その他 (個別計画や委員会等において方針が決定されている場合他)	根拠 内容						
見直し内容	実施時期	令和 元 年度 ~ 令和 3 年度						
		<input type="checkbox"/> 運営・実施方法の見直し <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・統廃合 <input type="checkbox"/> その他()						
		ラグビーワールドカップ2019東京大会や東京2020オリンピック・パラリンピック大会に向けて、Sports for All イベントや、学校授業支援(タグラグビー、バレーボール)、パラリンピック体験学習支援など、子ども達がスポーツを体験できる機会、一流選手に触れる機会などを数多く創出し、充実してきた。今後、オリンピック・パラリンピック終了後の市や生涯学習振興事業団の体制を見据えて、既存の事業も含めてスポーツ事業全体の再編を検討していく時期となる。 土曜学校スポーツ教室については、市立小学校における土曜日の授業数の増や施設管理の面から、日程の調整や学校施設を使用することが難しくなっており、また、受益者負担の観点からも他の子ども向けスポーツ教室との公平性を考慮する必要がある。曜日や場所に拘らず、子ども達が様々なスポーツを体験しながら得意分野を発見でき、心身ともに成長できるよう、他のプログラムと統廃合に向けて検討する。						
※以下コスト欄の事業費については、指定管理委託に含む。								
コスト	項目		平成30年度事業費(決算)		令和2年度事業費(見込)		比較	
	市の支出	人件費	職員業務量	費用	職員業務量	費用	費用	
			正規職員	0.03 人	257,280 円	0.03 人	257,280 円	円
			再任用職員		円		円	円
			嘱託職員	0.10 人	306,600 円	0.10 人	306,600 円	円
		合計	0.13 人	563,880 円	0.13 人	563,880 円	円	
		事業費		円		円	円	
		減価償却費		円		円	円	
		支出計(A)		563,880 円		563,880 円	円	
	市の収入	受益者負担額(B)			円		円	円
		国庫補助金			円		円	円
		都補助金			円		円	円
		その他収入			円		円	円
収入計(C)			円		円	円		
差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)				563,880 円		563,880 円	円	
市以外への受益者負担額(E)				円		円	円	
受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)				%		%	%	
サービス供給量(F)		土曜学校スポーツ教室の開催		48 回		48 回	回	
単位 コスト	1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)			11,748 円		11,748 円	円	
	1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)			11,748 円		11,748 円	円	

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート<効果検証事業用>

事業番号	85	評価対象年度	平成30年度					
事業概要等	事務事業名	子育て中の方のためのモーニング・コンサート			主管課	生涯学習スポーツ課		
	款 項 目	款 10	項 5	目 1	事業開始 平成2 年度	平成30年度 事務報告書掲載頁 389 頁		
	目的	【社会教育法第5条第1項第7号に規定される家庭教育学級】 子育て中の方を対象とし、音楽鑑賞を通じて生涯学習を始める契機を促す。						
	内容(手法)	平成29年7月7日(金)にサムタイムにて、第66回「七夕JAZZ～星に願いを～」を開催した。定員60名(託児40名)、応募者87名(託児希望者48名)、参加者49名(託児希望者30名、託児数30名)。同年12月14日(木)に武蔵野スイングホールにて、第67回「ピアノとヴァイオリンのデュオコンサート～クリスマスソングを添えて～」を開催した。定員100名(託児45名)、応募者91名(託児希望者67名)、参加者60名(託児希望者42名、託児数44名)。平成30年3月6日(火)に武蔵野市民文化会館小ホールにて、第68回「スプリングコンサート～「夢」と「希望」を音楽に込めて～」を開催した。定員100名(託児40名)、応募者85名(託児希望者63名)、参加者46名(託児希望者34名、託児数35名)						
決定方針	平成30年度 事務事業 見直し方針	二次評価	一次評価のとおり、民間の力を生かし、民間が行う生涯学習事業に子育て中の方でも学び始めるきっかけを作るため、託児等の補助をする形への変更を検討する。引き続きアンケート等調査を継続し、補助提供の主体を検証していく。					
	その他 (個別計画や委員会等において方針が決定されている場合他)	根拠 内容						
見直し内容	実施時期	令和 2 年度 ～ 令和 2 年度						
		□運営・実施方法の見直し ■縮小 □廃止・統廃合 ■その他(事業主体及び主管課の見直し)						
		(1)令和元年度までは年3回行っていたが、令和2年度については、東地区・西地区各1回の開催とし、申込人数による地域ニーズを把握する。【縮小】 (2)民間の力を生かし、託児等の補助をする形への事業変更を検討するため、以下の3点を行う。【その他】 ①託児付き参加者の主たる目的(音楽鑑賞/託児)を把握する。 ②市が託児を補助することにより、託児付き生涯学習事業の担い手となりうる主体を探す。 ③託児補助事業とした場合の主管課について、子ども家庭部と調整を行う。						
コスト	項目		平成30年度事業費(決算)		令和2年度事業費(見込)		比較	
	市の支出	人件費	職員業務量	費用	職員業務量	費用	費用	
			正規職員	0.10 人	857,600 円	0.10 人	857,600 円	円
			再任用職員	人	円	人	円	円
			嘱託職員	0.30 人	919,800 円	0.30 人	919,800 円	円
		合計	0.40 人	1,777,400 円	0.40 人	1,777,400 円	円	
	事業費(託児)		350,578 円		354,090 円	3,512 円		
	減価償却費		円		円	円		
	支出計(A)		2,127,978 円		2,131,490 円	3,512 円		
	市の収入	受益者負担額(B)		円		円	円	
		国庫補助金		円		円	円	
		都補助金		381,000 円		円	△ 381,000 円	
		その他収入		円		円	円	
収入計(C)			381,000 円		386,000 円	△ 381,000 円		
差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)			1,746,978 円		1,745,490 円	△ 1,488 円		
市以外への受益者負担額(E)			円		円	円		
受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)			%		%	%		
サービス供給量(F)		(託児受入人数)	104 人		90 人	△ 14 人		
単位	1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)		20,461 円		23,683 円	3,222 円		
コスト	1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)		16,798 円		19,394 円	2,596 円		

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート<効果検証事業用>

事業番号	86	評価対象年度	平成30年度					
事業概要等	事務事業名	遊びのミニ学校			主管課	生涯学習スポーツ課(市民会館)		
	款 項 目	款 10	項 5	目 3	事業開始 昭和60 年度	平成30年度 事務報告書掲載頁 404 頁		
	目的	親と子が、力を合わせて作品を作り上げる中で喜びを味わい、ふれあいを深めることを目的として実施している。						
	内容(手法)	毎年、夏(第1期)3日間と冬(第2期)3日間の合計6日間実施し、「料理」や「洋菓子」や「造形」教室を、市内在住・在学の小学生とその保護者を対象に実施している。						
決定方針	平成30 年度 事務事業 見直し方針	二次 評価	事業自体は適正に運営されているが、一次評価のとおり他でも提供があつて重複する部分については整理しつつ、市民会館の事業のあり方については次期生涯学習計画策定の中で検討していく。					
	その他 (個別計画や委員会等において方針が決定されている場合他)	根拠 内容						
見直し内容	実施時期	令和 2 年度 ~ 令和 2 年度						
		<input type="checkbox"/> 運営・実施方法の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・統廃合 <input type="checkbox"/> その他()						
	第二期武蔵野市生涯学習計画策定の中で検討した結果、今後も引き続き市民会館は貸館業務と自主事業の両輪による生涯学習の拠点としての役割が期待されていることを踏まえて、「子供ワークショップ」と「遊びのミニ学校」の事業は今後とも継続的に事業を行っていくが、時期と回数や事業内容を精査して実施する。 夏休みの時期を利用して実施している小学生(3年生~6年生)のみの参加の「子どもワークショップ」と、夏休みと冬休みの時期を利用して実施している小学生とその保護者が参加して行う「遊びのミニ学校」の事業を総合的に見直しを行う。 「遊びのミニ学校」については、令和元年度までは、夏休み第1期3回と冬休み第2期3回の合計6回実施していたが、令和2年度は夏休み3回のみ実施する。【縮小】 将来的には、「子どもワークショップ」と「遊びのミニ学校」の統廃合も視野に入れて見直しを行う。							
コスト	項目		平成30年度事業費(決算)		令和2年度事業費(見込)		比較	
	市の支出	人件費	職員業務量	費用	職員業務量	費用	費用	
			正規職員	人	円	人	円	円
			再任用職員	人	円	人	円	円
			嘱託職員	0.15 人	459,900 円	0.15 人	459,900 円	円
		合計	0.15 人	459,900 円	0.15 人	459,900 円	円	
	事業費		251,496 円		149,000 円	△ 102,496 円		
	減価償却費		円		円	円		
	支出計(A)		711,396 円		608,900 円	△ 102,496 円		
	市の収入	受益者負担額(B)		円		円	円	
		国庫補助金			円		円	
		都補助金			167,000 円		円	△ 167,000 円
		その他収入			円		円	円
		収入計(C)			167,000 円		円	△ 167,000 円
差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)			544,396 円		608,900 円	64,504 円		
市以外への受益者負担額(E)			円		円	円		
受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)			%		%	%		
サービス供給量(F)		参加親子数	97 組		49 組	△ 48 組		
単位 コスト	1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)		7,334 円		12,427 円	5,093 円		
	1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)		5,612 円		12,427 円	6,814 円		

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート<効果検証事業用>

事業番号	87	評価対象年度	平成30年度					
事業概要等	事務事業名	子どもワークショップ			主管課	生涯学習スポーツ課(市民会館)		
	款 項 目	款 10	項 5	目 3	事業開始 昭和60年度	平成30年度 事務報告書掲載頁 404 頁		
	目 的	創意を持って工夫することが、学習であり、文化であり、生活である。将来を担う子供たちが、考える楽しさ、創る楽しさ、そして出来上がったものを眺める喜びを味わいながら想像力を養うことを目的として実施している。						
	内 容 (手 法)	毎年、7月の夏休みの期間を利用して、市内在住・在学の小学3年生から6年生までを対象に、「工作」と「陶芸」の2教室を実施している。						
決定方針	平成30年度 事務事業 見直し方針	二次 評価	事業自体は適正に運営されているが、一次評価のとおり他でも提供があつて重複する部分については整理をしつつ、市民会館の事業のあり方については次期生涯学習計画策定の中で検討していく。					
	その他 (個別計画や委員会等において方針が決定されている場合他)	根拠 内容						
見直し内容	実施時期	令和 2 年度 ~ 令和 2 年度						
		<input checked="" type="checkbox"/> 運営・実施方法の見直し <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・統廃合 <input type="checkbox"/> その他()						
	<p>第二期武蔵野市生涯学習計画策定の中で検討した結果、今後も引き続き市民会館は貸館業務と自主事業の両輪による生涯学習の拠点としての役割が期待されていることを踏まえて、「子どもワークショップ」と「遊びのミニ学校」の事業は今後とも継続的に事業を行っていくが、時期と回数や事業内容を見直して実施する。</p> <p>夏休みの時期を利用して実施している小学生(3年生~6年生)のみの参加の「子どもワークショップ」と、夏休みと冬休みの時期を利用して実施している小学生とその保護者が参加して行う「遊びのミニ学校」の事業を総合的に見直しを行う。「子どもワークショップ」は、令和元年度までは夏休みに2回実施するが、「遊びのミニ学校」の事業を6回から3回に縮小することに伴い、令和2年度は夏休みに3回実施する。【見直し】</p> <p>将来的には、「子どもワークショップ」と「遊びのミニ学校」の統廃合も視野に入れて見直しを行う。</p>							
コスト	項目		平成30年度事業費(決算)		令和2年度事業費(見込)		比較	
	市の支出	人件費	職員業務量	費用	職員業務量	費用	費用	
			正規職員	人	円	人	円	円
			再任用職員	0.10 人	428,600 円	0.10 人	428,600 円	円
			嘱託職員	人	円	人	円	円
		合計	0.10 人	428,600 円	0.10 人	428,600 円	円	
	事業費		56,000 円		102,000 円	46,000 円		
	減価償却費		円		円	円		
	支出計(A)		484,600 円		530,600 円	46,000 円		
	市の収入	受益者負担額(B)		円		円	円	
		国庫補助金		円		円	円	
		都補助金		円		円	円	
		その他収入		円		円	円	
収入計(C)			円		円	円		
差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)			484,600 円		530,600 円	46,000 円		
市以外への受益者負担額(E)			円		円	円		
受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)			%		%	%		
サービス供給量(F)		参加者数	45 人		68 人	23 人		
単位 コスト	1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)		10,769 円		7,803 円	△ 2,966 円		
	1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)		10,769 円		7,803 円	△ 2,966 円		

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート<効果検証事業用>

事業番号	88	評価対象年度	平成30年度							
事業概要等	事務事業名	映画会事業			主管課	図書館				
	款 項 目	款 10	項 5	目 2	事業開始	不明	年度	平成30年度 事務報告書掲載頁	423 頁	
	目的	青少年も含めた市民に名作映画に親しむ機会を提供。上映作品の原作者の著作や監督・出演者、映画の主題に関連する資料などを紹介、貸出を行い、図書館へ足を運ぶきっかけとする。								
	内容(手法)	1カ月に1回、または隔月で各図書館で、上映権付の映画(DVD)を上映。								
決定方針	平成29年度 事務事業 見直し方針	二次評価	市民へのサービスを優先させるという観点から、対象者を限定する等、事業の適正なあり方について検討する。							
	その他 (個別計画や委員会等において方針が決定されている場合他)	根拠 内容								
見直し内容	実施時期	令和元年度～令和年度								
		<input checked="" type="checkbox"/> 運営・実施方法の見直し <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・統廃合 <input type="checkbox"/> その他()								
	中央図書館での映画会において、令和元年7月より、参加者を図書館カード所持者(武蔵野市内に在住・在勤・在学又は近隣5市区(三鷹市、小金井市、西東京市、杉並区、練馬区)在住の方が登録可能)に限定することとした。									
コスト	項目		平成30年度事業費(決算)		令和2年度事業費(見込)		比較			
	市の支出	人件費	職員業務量	費用	職員業務量	費用	費用			
			正規職員	0.20 人	1,715,200 円	0.20 人	1,715,200 円	円		
			再任用職員		円		円	円		
			嘱託職員		円		円	円		
		合計	0.20 人	1,715,200 円	0.20 人	1,715,200 円	円			
		事業費		215,000 円		215,000 円	円			
		減価償却費		円		円	円			
		支出計(A)		1,930,200 円		1,930,200 円	円			
	市の収入	受益者負担額(B)		円		円	円			
		国庫補助金		円		円	円			
		都補助金		円		円	円			
		その他収入		円		円	円			
		収入計(C)		円		円	円			
差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)			1,930,200 円		1,930,200 円	円				
市以外への受益者負担額(E)			円		円	円				
受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)			%		%	%				
サービス供給量(F)		開催回数	12 回		12 回	回				
単位コスト	1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)		160,850 円		160,850 円	円				
	1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)		160,850 円		160,850 円	円				

武蔵野市総合政策部企画調整課

〒180-8777

武蔵野市緑町2丁目2番28号

TEL 0422-60-1801

FAX 0422-51-5638

E-mail sec-kikaku@city.musashino.lg.jp

URL <http://www.city.musashino.lg.jp>

